

日本創成会議
首都圏問題検討分科会
名 簿

座 長	増 田 寛 也	東京大学大学院客員教授
	岡 本 保	自治体国際化協会理事長
	加 藤 久 和	明治大学教授
	白波瀬 佐和子	東京大学大学院教授
	高 橋 泰	国際医療福祉大学大学院教授
	橘・フシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 社長
	丹 呉 泰 健	日本たばこ産業取締役会長
	樋 口 美 雄	慶応義塾大学教授
	平 田 竹 男	内閣官房参与
	森 地 茂	政策研究大学院大学政策研究センター所長

東京圏高齢化危機回避戦略 一都三県連携し、高齢化問題に対応せよ <概要版>

I. 東京圏(一都三県)の高齢化はどう進むのか

- **今後東京圏は急速に高齢化。後期高齢者は10年間で175万人増**
- 団塊の世代が大量に高齢化。2020年には高齢化率26%超へ。
- 後期高齢者は今後10年間で175万人増(全国の3分の1を占める)

- **千葉県、埼玉県、神奈川県の方が、東京都より高齢化率が高くなる**
- 2025年の高齢化率は、東京都25.2%に対し、千葉県30.0%、埼玉県28.4%、神奈川県27.2%にまで上昇。
- **後期高齢者の増加率も周辺県の方が高い**。東京都34%増に対し、埼玉県54%、千葉県51%、神奈川県46%の増加。

- **東京都区部は、若者が流入する一方、高齢者は流出している**
- 周辺県の方が高齢化率が高い理由は、高度成長期に造成された大規模団地の入居者が今後高齢化するため。高齢単身世帯も急増。
- 若年層は周辺地域から都区部に流入しているが、**60代以降の高年齢層は逆に都区部から周辺県に転出している**ことも影響。(住民基本台帳ベース)。

II. 東京圏の医療・介護は今後どうなるのか

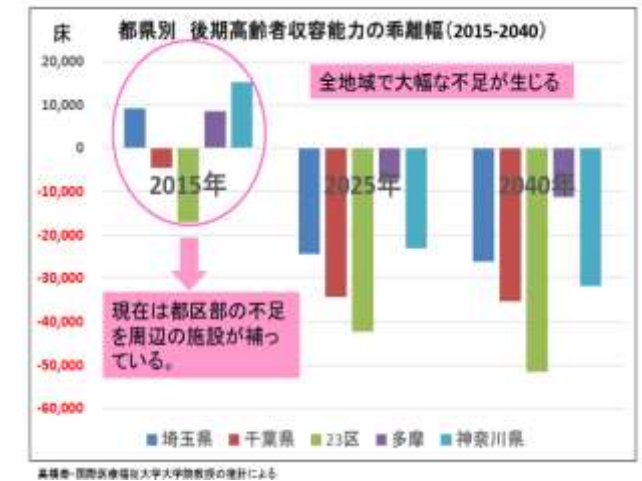
- **2025年東京圏の介護需要は、埼玉県、千葉県、神奈川県で50%増加**
- 全国平均32%増に対し、東京38%増、埼玉52%増、千葉50%増、神奈川48%増。

- **東京圏は、都圏域を超えて医療介護サービスが利用されている**
- **急性期医療(一般病床)は、周辺地域が東京都区部に依存**。埼玉県10%、千葉県6%、東京都市町村部12%、神奈川県5%が東京都区部の医療機関に入院。
- **慢性期医療(療養病床)および介護は、都区部が周辺地域に依存**。有料老人ホームやサ高住など特定施設では、都区部の住民が都区部内施設に入居している割合は68%。
- 「一人当たり急性期医療密度」は埼玉、千葉、神奈川の多くが0.6~0.8(全国平均1)。高齢者の肺炎・骨折など**急性期医療を中心に医療不足が深刻化する**。

- **東京圏全体で介護施設の不足が深刻化。高齢者が奪い合う事態になる【図】**
- 2015年は都区部の不足を周辺地域が補っているが、**2025年以降、東京圏全地域でマイナスとなり深刻な不足が生じる恐れ(図)**。

- **東京圏の医療介護体制の増強は国民経済的に負担が大きい。人材流入が高まれば、「地方消滅」が加速する**
- 介護施設整備費は東京は秋田県の**2倍**。介護給付費は20%上乗せ。上乗せ部分の負担額全国1700億円のうち**800~900億円が東京圏**。
- 2025年にむけて**東京圏では80~90万人の増員が必要**。

後期高齢者の介護施設等の収容能力



東京圏の高齢化問題への対処は、日本全体の将来像を左右する

III. 東京圏の高齢化問題にどう対応すべきか~東京オリンピック・パラリンピック後では間に合わない。今から議論し、対策を行う

- | | | | |
|---|---|---|--|
| <p>1. 医療介護サービスの「人材依存度」を引き下げる構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ICTやロボットなどの活用によるサービスの効率化、生産性の向上。 ○ 資格の融合化、マルチタスク型の人材の育成。 ○ 外国人介護人材受け入れの積極的推進。 | <p>2. 地域医療介護体制の整備と高齢者の集住化の一体的促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 医療介護や日常を支えるサービスに、徒歩や公共交通機関でアクセスできる地域への集住を促進。 ○ 大規模団地の再生(高齢者の活躍できる場の確保、医療福祉拠点の整備、若者の団地入居促進等) ○ 宅地価格下落に備え、早期住み替えを促進する税制措置、公的な買い上げシステムの整備。 ○ 「空き家」を有効活用(医療介護拠点への転用等) | <p>3. 一都三県の連携・広域対応が不可欠</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一都三県+5指定都市の連携による「東京圏高齢者ケア・すまい総合プラン(仮称)」の策定。 ○ 国も積極的に支援。 | <p>4. 東京圏の高齢者の地方移住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 移住関心者に対し、ワンストップ相談窓口の整備や移住に伴う費用の支援、お試し移住支援などを推進。 ○ 定年前からの勤務地選択制度や地方移住(二地域居住を含む)を視野に置いた老後生活の設計を支援。※企業の雇用延長等により、60代前半の移住が減少 ○ 日本版CCRC構想の推進 |
|---|---|---|--|

(補論)医療介護体制が整っている41圏域 ※高橋泰 国際医療福祉大学大学院教授による推計「一人当たり医療密度」×「介護ベット準備率」による。二次医療圏の代表的都市名と道府県名を記載。
 室蘭市(北海道) 函館市(北海道) 旭川市(北海道) 帯広市(北海道) 釧路市(北海道) 青森市(青森県) 弘前市(青森県) 秋田市(秋田県) 山形市(山形県) 上越市(新潟県) 富山市(富山県) 高岡市(富山県)
 福井市(福井県) 福知山市(京都府) 和歌山市(和歌山県) 岡山市(岡山県) 鳥取市(鳥取県) 米子市(鳥取県) 松江市(島根県) 宇部市(山口県) 高松市(香川県) 坂出市(香川県) 三豊市(香川県)
 徳島市(徳島県) 新居浜市(愛媛県) 松山市(愛媛県) 高知市(高知県) 北九州市(福岡県) 大牟田市(福岡県) 鳥栖市(佐賀県) 別府市(大分県) 八代市(熊本県) 宮古島市(沖縄県)
 準地域:北見市(北海道) 盛岡市(岩手県) 金沢市(石川県) 山口市(山口県) 下関市(山口県) 熊本市(熊本県) 長崎市(長崎県) 鹿児島市(鹿児島県)

東京圏高齢化危機回避戦略

一都三県連携し、高齢化問題に対応せよ

2015年6月4日

日本創成会議 首都圏問題検討分科会

日本創成会議 首都圏問題検討分科会 名 簿

座長	増 田 寛 也	東京大学大学院客員教授
	岡 本 保	自治体国際化協会理事長
	加 藤 久 和	明治大学教授
	白波瀬 佐和子	東京大学大学院教授
	高 橋 泰	国際医療福祉大学大学院教授
	橘・フクマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 社長
	丹 呉 泰 健	日本たばこ産業取締役会長
	樋 口 美 雄	慶応義塾大学教授
	平 田 竹 男	内閣官房参与
	森 地 茂	政策研究大学院大学政策研究センター所長

はじめに

日本創成会議は、昨年、地方における人口減少問題を取り上げ、これを克服するための「ストップ少子化・地方元気戦略」を提案した。日本が人口減少時代に突入する中で、このまま手をこまねいていると、低出生率と人口の東京一極集中によって、多くの地域が消滅に追い込まれていくのではないかと。そうした危機意識から、日本社会に警鐘を鳴らし、地方創生への取組みの必要性を訴えるのが本旨であった。

実は、人口減少時代において取り組むべき重要課題は、「地方消滅」の問題だけではない。一見「勝ち組」に見える東京圏も重大な課題を抱えている。それは、東京圏が今後急速に高齢化し、それに伴い医療・介護や住まいの問題が深刻化するおそれが高いことである。そこで、今回は東京圏の高齢化問題を様々な角度から取り上げ、今後の東京圏のあり方について、全国的な視点から論じることにした。

I. 東京圏の高齢化はどう進むのか

1. これまで、東京圏は「若い地域」であった

我が国において、高齢化がいち早く進んだのは地方であった。これは、戦後三度にわたって、地方から三大都市圏（特に東京圏）に向けて大量の人々、とりわけ若年層の移動があったことが主因である。地域の出生率が低下し続ける中で、若年層の流出は、地方の高齢化率を一気に高めた。

これとは対照的に、東京圏は、若年層の流入が高齢化率を引き下げ、もしくは上昇を抑制する方向に作用した。たとえば、2000年時点で65歳以上の高齢者比率（「高齢化率」という）は、全国平均が17.3%であるのに対して東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の一都三県）は14.4%、2010年でも全国23.0%に対して東京圏は20.5%と、2.5から3ポイント近く低い。地方に比べると4~5ポイントも低い（**図表1**）。

2. 東京圏は急速に高齢化し、後期高齢者は10年間で175万人増える

しかし、東京圏のこうした状況がいつまでも続くわけではない。2020年以降は東京圏も高齢化率が26%を超え、急激な高齢化局面に突入する。東京圏への若者流入が依然続くとしても、団塊の世代をはじめ東京圏在住者が大量に高齢期を迎えるからであ

る。これに対して、地方の多くは高齢化率が徐々にスピードダウンし、最後はピークを迎えて安定化する。例えば、2000年時点で最も高齢化が進んでいた島根県は、既に33%近い高齢化率であるが、2040年代に40%近くに達した後は概ね横ばいとなる。全体的には、2050年代になると東京圏も地方圏もほぼ同じ水準となる。

高齢化の進展では、特に75歳以上の後期高齢者の増加が著しい。日本全体では後期高齢者は2015年の1646万人から、団塊世代が後期高齢者に達する2025年には2179万人へと533万人増大する（**図表2**）。このうち、東京圏は2015年の397万人が2025年には572万人へと、175万人増加することが見込まれている。東京圏の増加数は、全国の増加数の1/3を占めることになる¹⁾。

1)ここでは、人口の将来推計として、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」を用いている。社人研の推計は、人口移動率が将来的には一定程度に収束（縮小）する前提でなされていることから、前回の本会議報告では、地方の人口減少を推測するものとして、人口移動が収束しない場合の試算も明らかにした。しかし、今回のテーマである高齢者の動向については、人口移動の影響は相対的に小さいこと、高齢化率や医療・介護に関する議論の際に社人研推計が用いられることが多いことから、社人研推計をベースに議論を進めている。

3. 千葉、埼玉、神奈川県の方が、東京都より高齢化率が高くなる

東京圏内の状況を見てみよう。2000年までは高齢化率は東京都が最も高かったが、2010年以降は逆に千葉、埼玉、神奈川県の方が高くなり始め、2025年の高齢化率は、千葉県30.0%、埼玉県28.4%、神奈川県27.2%に対して、東京都は25.2%となることが見込まれている（**図表1**）。

後期高齢者数についても同様の動きが見られる。2015年から2025年の後期高齢者数の動きを見ると、最も増加率が高いのが埼玉県（54%増）、次いで千葉県（51%増）、神奈川県（46%増）であるのに対して、東京都は34%増と周辺県より低い増加率となっている。また、東京都の中でも、都下の市町村部は40%増であるのに対して、都区部は32%増にとどまっている（**図表2**）。

4. 東京都区部は、若者が流入する一方、高齢者は流出している

東京圏内でこうした状況が生じる要因は大きく二つある。一つは、高度成長期に埼玉県・千葉県・神奈川県や東京都市町村部といった周辺地域（以下「周辺地域」という）に造成された大規模団地に東京圏外から大量に入居した人達、特に団塊世代が高齢者となっていくためである。

これに加え、もう一つの要因として、東京圏の居住者が圏内で移動していることが挙げられる。2014年の住民基本台帳情報に基づき、一都三県（東京都は都区部と都市町村部に区分）の住民の転出入の状況を見ると、東京圏内の住民が地域間で激しく移動しているという興味深い事実が分かる（**図表3**）。埼玉県では、10～20代の若年層

が東京都区部に転出している一方、30～50代の中年層や60代以降の高年層は東京都から同規模程度転入している。千葉県では、10～40代の若年・中年層は東京都区部を中心に埼玉県、神奈川県に大量に転出している一方、60代以降の高年層は東京都区部から転入している。神奈川県は、10～40代の若・中年層は東京都に転出する一方、60代以降の高年層は東京都区部から転入している。東京都市町村部では、20代の若年層は東京都区部へ大量に転出、60代以降の高年層は東京都区部から転入している。

これらの周辺地域に対して、東京都区部は全く裏腹の状況にある。10～20代の若年層は東京都市町村部や埼玉県、千葉県、神奈川県から転入しており、転入超過数は合計で約7万3000人に達する。一方、60代以降の高年層は、逆に埼玉県、千葉県、神奈川県、東京都市町村部に転出しており、転出超過数は合計で約8600人にのぼる。大量の若者が流入する一方で、高齢者が周辺地域に流出する構造が、東京都区部の高齢化率の上昇を抑える効果をもたらしている。

5. 東京圏の大規模団地は一斉に高齢化が進み、高齢者が取り残される

かつて若い子育て世代が大量に入居した東京圏の大規模団地では、入居者が一斉に高齢者となる時期を迎えている。しかも、団地入居者の子ども世代は団地を離れていく傾向が強いため、人口構成が一つの年齢階層を中心に変動する「単世代構造」が生まれている。東京都板橋区の高島平団地の年齢構成を見てみると、一定の年齢層の住民の構成比が突出しており、それが年々高齢化していることが分かる（**図表4**）。また、東京圏のニュータウンの高齢化率は東京圏全体に比べて高まっている（**図表5**）。

こうした地域では、高齢者の死亡などにより、残された高齢配偶者が単身で住む単身世帯や空き家が急速に増加する状況となっている。東京都の単身高齢世帯割合は2010年で24.2%と全国で最も高いが、そうした事情も影響している。しかも、高齢女性が単身で暮らすケースが相当の割合を占めている（**図表6**）。

こうした大規模団地の高齢者世帯や単身世帯の問題は、医療介護サービスにも大きな影響を与えることが予想される。介護では、孤立し分散して居住する高齢者を支える場合には、集住のケースに比べサービスの効率性が下がり、見守りなどの追加的なサービスも必要となってくるからである。

Ⅱ. 東京圏の医療介護はどうなるのか

1. 東京圏では、入院需要が10年間で20%増加する

医療機関への入院需要は、75歳以上の高齢者数の推移にほぼ連動する。人口の将来推移をベースに、都道府県単位の年齢別医療介護需要の発生率を基に算出した医療・介護需要の将来見通しによると、入院需要は、2025年までに全国平均で14%増加し、増加率が最も高いのは東京圏となる。埼玉県25%増、千葉県22%増、神奈川県23%増、東京都20%増と見込まれている（**図表7**）。

2025年以降は、入院需要の増加は全国的に穏やかになり（2025年から2040年までは7%増）、東京圏の一都三県でも11~16%の伸びにとどまる。全国では四国地方のように入院需要が減少し始める地域が出てくる。

外来需要は、若年・中年層をはじめとする総人口の減少に伴って多くの地域で減少を始める。2025年までの間では、全国ベースでは1.4%の伸びとなり、東京圏は3~7%の伸びが見込まれるが、地方では減少を始める地域も多い。2025年以降は、全国ベースでも2040年に▲6%と減少し、東京都や神奈川県以外は減少していく。

2. 介護需要は、埼玉・千葉・神奈川県では10年間で50%増加する

一方、介護需要は、2025年までに75歳以上の高齢者の増加に伴い大幅に増加し、全国平均で32%の増加が見込まれる。東京圏の増加が最も著しく、埼玉県52%増、千葉県50%増、神奈川県48%増と軒並み50%前後の高い伸びとなっている。これに対して、東京都は、38%増で周辺県より伸びは低い。東京都の中では、東京都市町村部（43%増）に比べて、都区部は低い（35%増）。

2025年以降も介護需要は増加を続け、2040年には、2025年に比べて全国で21%の増加となる。引き続き東京圏の伸びが高く、埼玉県29%増、千葉県28%増、神奈川県29%増、東京都26%増となっている。地方においても増加傾向は続くが、それは中核都市などの増加の影響で、北海道、東北、中国、四国、南九州などの過疎地では減少に転じる地域も広がってくる。

3. 東京圏内では、都県区域を越えて医療介護サービスが利用されている

ここで、東京圏内の医療介護サービスの利用状況を見てみよう（**図表8**）。入院のうち、主に急性期に対応する一般病床に関しては、埼玉県に住む患者の10%、千葉県に住む患者の6%、東京都市町村部に住む患者の12%、神奈川県に住む患者の5%が東京都区部の医療機関に入院しており、急性期医療については、埼玉県など周辺県が高度機能病院が多い東京都区部に一定割合依存している状況がうかがわれる。

一方、高齢者など慢性期患者の利用が多い療養病床に関しては状況が逆になる。東京都区部に住む患者のうち、地元の東京都区部の医療機関に入院している割合は63%にとどまっており、その代わりに東京都市町村部の医療機関に14%、埼玉県で10%、千葉県で5%、神奈川県で4%が入院している。さらに、精神病床など「その他病床」については、東京都区部の住民では地元の医療機関に入院している割合は39%にすぎず、多くの患者が東京都市町村部（26%）や、埼玉県（15%）等の医療機関に入院している。

介護サービスでも、東京都は周辺地域に依存している状況が見られる（**図表9**）。特別養護老人については、従来の福祉制度の経緯等から各地域とも地元介護施設への入所割合が90%を超えているが、有料老人ホームやサービス付高齢者住宅などの特定施設については、東京都内の施設に入居している割合は68%にとどまり、神奈川県の施設に13%、埼玉県に10%、千葉県に4%が入居している。老人保健施設も、東京都内の施設に入所している割合は82%であり、15%が埼玉県、千葉県、神奈川県などの施設を利用している。

このように東京都の高齢患者や要介護者のかなりの部分が、埼玉県、千葉県、神奈川県などの周辺地域の医療機関や介護施設を利用している実態は、前述したように東京都区部の60代以降の高年層が埼玉県、千葉県、神奈川県などに転出している状況に表れている。

4. このままでは、東京圏の周辺地域で医療不足が生じる

以上述べてきたように、2025年には東京圏の入院需要は20%を超える伸びが予想されているが、これに十分対応できるベッドが東京圏で確保されているであろうか。急性期と慢性期では様相がかなり異なっている。

急性期医療では、東京都区部に所在している医療機関のキャパシティがネックとなる。これらの医療機関には、埼玉県など周辺地域の住民の一定割合が入院している現状であり、今後の東京圏全体の入院需要増大に対して東京都区部の医療機関では対応しきれない可能性が高い²⁾。しかも周辺地域は高齢者が急増するため、これら高齢者の急性期医療を受け止めるためにも、身近な地域での医療体制の整備が急務となってくる。

そこで、地域の医療体制の状況を「一人当たり急性期医療密度」という概念³⁾で測定してみた。これによれば、全国平均を1.0とすると埼玉県、千葉県、神奈川県の二次医療圏はほとんどが0.6~0.8程度にとどまっており（**図表10**）、これらの周辺地域の医療サービスは全国的にみても低い整備水準にあることがわかる。このままでは、高齢者の肺炎・骨折など急性期医療を中心に、医療不足が深刻化するおそれがあると言える。現在も埼玉県で救急医療体制の不備からの「患者のたらい回し」が問題とな

っているが、こうした事態がさらに悪化する可能性が高い。

2) 東京都区部には高度急性期に対応できる高度機能医療機関（大学病院や特定機能病院等）が集中しており、東京圏における今後の若年層の減少を考えると高度機能医療機関には一定の余裕が生じる可能性がある一方、高齢者の増加に伴って（高度急性期ほどではないにしても）一般急性期の入院需要が相当程度増大する可能性があることを考える必要がある。

3) 「一人あたり急性期医療密度」とは、1キロ四方の区画（メッシュ）ごとに、各メッシュの住民がどの程度の急性期医療を利用できる水準にあるかを指標化したものである。具体的には、①まず、全国の病院（急性期医療に対応するもの）について、1病床当たり全身麻酔件数に基づき「急性期医療提供点数」を付与し、②その点数を、その病院と各メッシュとの間を自動車で移動した場合の時間（時間距離）と各メッシュの人口に応じて各メッシュに割り付け、③最後に、各メッシュに付与された点数を足し上げたものを、各メッシュの人口で割って計算する。こうしてメッシュごとに計算した一人あたり医療密度について、二次医療圏ごとに、域内の住民ひとりひとりの一人あたり医療密度の総計を人口で割ることで二次医療圏別一人あたり医療密度を算出する。

一人あたり医療密度が高いメッシュは、近くに、比較的高い点数が付与された高機能の病院があるか、相当の病床を有する病院があるなど、急性期医療にアクセスしやすい状況にあると考えることが出来る。ただし、医療機関の機能の水準と病床数とを総合して指標化しているため、高機能が病床不足を補っている場合や、病床の多さが機能の低さを補っている場合があり得ることに留意が必要である。※「一人あたり医療密度」についての詳細は資料3を参照。

5. 東京圏全体で、介護施設等の不足が深刻化するおそれがある

介護や高齢者の慢性期医療については、75歳以上高齢者の急増に伴い東京圏全体でサービス不足が深刻化する。ここでは、東京圏における介護施設等（介護施設、グループホーム、特定施設及びサービス付き高齢者住宅等）の収容能力（定員総数）が全国平均に比べてどの程度の水準にあるかを試算した（**図表11、データは資料2**）。

これによると、2015年時点の埼玉県・東京都多摩地域・神奈川県介護施設等の収容能力は全国平均を上回る水準であるのに対して、東京都区部は大きく下回る水準となっている。前述した高齢者の移動状況や介護サービスの域外利用状況からも明らかのように、都区部の高齢者が周辺地域の介護施設を利用することにより、首都圏全体のサービス利用が調整されていると言える。

ところが、2025年になると状況は大きく変わってくる。仮に2025年の75歳以上高齢者数を用いて、現在の全国平均水準を満たすために必要な介護施設収容能力を計算し比べてみると、東京都区部はもちろんのこと、今は全国平均水準を上回っている埼玉、神奈川、多摩地域でも一斉に介護収容能力がマイナスの状態になるのである。2040年にはこうしたマイナス幅はさらに拡大する。

したがって、このままでは近い将来、周辺地域の介護施設を東京圏の高齢者が奪い合うような深刻な事態が生じかねないのである。

6. 東京圏において、医療介護体制の大幅な増強は可能なのか

それでは、今後、東京圏での医療介護体制の大幅な拡充は可能なのだろうか。東京圏の場合には、他地域と比べてより大きな制約が存在している。

第一の制約は「土地制約」である。介護・医療施設の設置には適当な規模の土地が必要となるが、国や自治体の所有地の供給にも限界があり、特に東京都区部では確保が厳しい。このため、これまでも東京都区部では介護施設の新たな整備は限られ、その代わりに周辺地域の施設に依存することでどうにか切り抜けてきたと言える。また、仮に場所があったとしても、東京都の整備費（用地費と建設費）は高額にのぼる。例えば、介護施設定員一人あたり整備費は、東京都は2160万円と、「消滅可能性自治体」の県内における割合が最も高い秋田県の930万円の2倍以上になるという試算もあり、高コストが財政負担に跳ね返ってくることとなる（**図表12**）。

また、東京圏は、地方に比較して介護給付費の単価が高い（東京特別区部は20%の上乗せ加算）。試算によれば、現状でも東京圏だけで年間約800億～900億円は介護費用が割高になっており、今後東京圏の高齢化の進展により、この規模は拡大すると考えられる（**図表12**）。

7. 医療介護における「人材制約」が、最も大きな課題となる

第二の制約は、医療介護人材の確保である。この「人材制約」は介護施設だけでなく、在宅介護サービスにも共通する課題であり、ハードルは高い。医療介護関係人材の必要数の政府による将来推計（**図表13**）によると、2025年度においては医師・看護職員・介護職員・その他の職員の合計で704万～739万人が必要と見込まれており、2011年に比べて240万～280万人程度の増加が必要と試算されている。東京圏で必要な人材を全国の1/3程度と見込むと、80万～90万人の増員が必要ということになる。このうち特に大量の人材が必要な分野は、介護職員（30万人）、看護職員（20万人）である。さらに東京圏では、見守りなど日常的な支援が必要とされる単身世帯が多いことが、必要となる人材数をより高める可能性もある。介護人材に関する政府の需給推計では、2025年の全国ベースでも約30万人が不足すると試算されていることから、人材確保のハードルがいかに高いかが分かる。

8. 地方からの人材流入がさらに高まるおそれがある

現在の介護分野の有効求人倍率は全国平均で2.31倍であるが、東京都は最も高く4.06倍、千葉県、神奈川県も2.5～2.8倍程度と全国平均を上回っている（平成26年度）。さらに将来にわたって東京圏において必要とされる医療介護人材を確保しようとするならば、地方からの人材流入は今後ますます高まるおそれがある。2014年の東京圏への人口転入超過は11万人を超えており、2012年以降増加する傾向にあるが、近年の東京圏への人口移動には、地方との有効求人倍率の格差など雇用環境の違いが大きな影響を及ぼしていることは明らかである（**図表14**）。

一方、地方の一部地域では、近い将来、高齢者人口も減少する中で医療介護需要が減少していくことが見込まれており、地域雇用を担ってきた医療介護分野の縮小により、人材の東京圏への流入に拍車がかかるおそれがある。

Ⅲ. 東京圏の高齢化問題にどのように対応すべきか

1. 医療介護サービスの「人材依存度」を引き下げる構造改革を進める

このように深刻化が予想される東京圏の高齢化問題について、検討すべき対応策を掲げてみたい。

第一は、供給面の対応策として、看護・介護職員など人材の大量投入を必要とする医療介護福祉のサービス構造を見直していくことがあげられる。これらの分野のサービスはこれまで専門分化が繰り返され、サービスごとに多くの専門人材が投入される構造が形作られてきた。こうした動きは、従来雇用確保が大きなテーマとなる中で、医療介護福祉の分野が新たな雇用の受け皿として期待されたことによって支えられてきた。

しかし、今や日本は労働力人口が減少する局面に突入し、人手不足が常態化しつつある。このままでは、医療介護福祉の追加的人材を確保することが非常に困難となるのは明らかである。雇用環境の大きな変化に対応し、外国人介護人材の受け入れを正面から議論し、積極的に推進していくとともに、同時並行的に、これらの分野のサービスの構造改革を進めていくことも必要となる。具体的には、ICTやロボットなどの活用によりサービスの効率化を進めることや、「縦割り」のサービスを統合し、共通化できる管理や見守り業務などの人材配置基準を緩和していくことが挙げられる。さらに、サービスごとに定められている資格の融合化を進め、保有する資格が他の分野でも活用できるような、マルチタスク型への人材多様化を進めていくことも検討課題となる。

こうしたサービス構造改革は、医療介護福祉分野の一人当たりの付加価値を向上させ、その結果賃金水準を高める方向にも結び付くものであり、これらの分野の魅力を高める上でも効果が期待される。

2. 地域医療介護体制の整備と高齢者の集住化を一体的に促進する

第二は、東京圏の特性に応じた地域医療介護体制の整備である。前述したように東京圏、特に東京都区部においては、新たな介護・医療施設の整備や医療介護人材の確保に大きな制約がある。したがって、既存の社会資源を最大限活用するとともに、効率的・効果的なサービス利用が可能となるような地域づくりが必要となる。

このため、コンパクトな都市構造を目指し都市機能を集約していく中で、高齢者については、医療介護や日常生活を支えるサービスに徒歩や公共交通機関でアクセスできるような地域に集住するよう、誘導を図っていくことが重要である。大規模団地についても、高齢者の活躍できる場の確保や医療福祉拠点の整備、若年世帯の転入促進

などにより再生を図っていく必要がある。

こうした取組にあたっては、増え続ける「空き家」の活用を図るという視点が欠かせない。2013年時点で東京圏の「空き家」は200万戸にのぼるとされているが、東京都区部の「空き家」はもちろんのこと、周辺地域である郊外についても「空き家」の敷地統合を促進し、これらを医療介護拠点に転用していくことは、効率的、効果的な手法と言える。

そして、高齢者の住み替えにおいて重要な要素となるのが、住み替え原資として期待される持家の価格動向である。最近では東京圏においても郊外の宅地価格は下落傾向にあることに留意すべきである。宅地価格の将来動向には不確定な面が残るが、仮に価格下落が進み、家屋の除却にかかる費用を下回るような事態になると、住み替えは困難となる。そうしたことがないように、早期の住み替えを促進するような税制措置、公的な買い上げシステムの整備なども検討課題となる。

地域医療介護体制の整備や高齢者の集住化には長期の時間がかかる。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、都心部には大規模な住宅が多く建設されようとしているが、東京の高齢化対策は五輪開催後では間に合わない恐れがある。五輪後の東京の姿を明確にするためにも、今から議論し、対策を始める必要がある。

3. この問題への対応には、一都三県の連携・広域対応が不可欠である

第三は、一都三県をカバーする行政対応の確保である。医療介護問題については、今後、全国の都道府県・市町村において2025年を視野に入れた「医療介護総合ビジョン」の検討が本格化することとなる。東京圏では、都県を越えて医療介護サービスが利用されている現状を踏まえると、9都県市（一都三県と指定都市《横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市》）をはじめとする圏域内の地方自治体がしっかりと連携し、広域的な観点から今後長期にわたるサービス供給体制の整備を検討していくことが不可欠である。今後急増する東京圏の医療介護需要に的確に応えていくためには、その前提として、圏域全体の将来の需要・供給見通しを圏域内の地方自治体で共有することが必要である。これを踏まえて、今後のサービス供給体制をどのように構築していくかの基本的な方針を、まずはこの問題に対する実質的な権限を有する9都県市が協力して策定することが望ましい。このためには、現在の9都県市首脳会議も含め、東京圏の行政主体がしっかりと連携していく枠組みを構築していく必要があるのではないか。高齢者の集住化や居住環境の確保についても同様の枠組みで検討していくことが有効である。このような枠組みが構築されることになれば、切迫した医療介護問題はもちろん、東京圏が直面している災害対策、交通問題など様々な広域

的な課題の解決にも資するものとなり得る。このような枠組みを実際に構築できるかどうかは、まさに東京都をはじめとする東京圏の地方自治体の積極的な取り組み如何にかかっているということは言うまでもない。しかしながら、国においても巨大な東京圏の課題に対応することは国家的にも重要な課題であることから、地方自治体の連携が円滑かつ速やかに進むように積極的に必要な支援を行うべきである。

以上のような観点から、東京圏全体の高齢者について、地域医療介護体制の整備と住まいの確保に関する広域的な対策をしっかりと盛り込んだ「東京圏高齢者ケア・すまい総合プラン（仮称）」を策定する必要がある。このプランの策定に当たっては、9都県市をはじめとする東京圏の地方自治体が、広域的かつ実質的に連携していくための枠組みを早急に構築することが望まれる。

4. 東京圏の高齢者が希望に沿って地方へ移住できるようにする

これらの施策とあわせて考えるべきは、東京圏の高齢者の地方への移住の促進である。政府が実施した東京在住者の意向調査では、50代の男性の51%、女性の34%が地方へ移住する予定又は移住を検討したいという結果が出ている。国及び地方自治体は、こうした地方移住の希望が実現するように積極的に取り組むべきである。具体的には、移住希望者に対するワンストップ相談窓口の整備や移住に伴う費用の支援、お試し移住の導入などが考えられる。

また、最近の高齢層の人口移動には変化が生じている。かつては60歳代前半に大都市の高齢者の相当数が地方へ移住していたが、こうした動きがなくなってきているのである。その原因としては、大都市の企業において高年齢者雇用延長等が増えており、それをきっかけに大都市部に住み続けるケースが増えたのではないかと考えられる。そうすると、高齢者に対しては、定年後だけでなく、定年前の時期から、企業の勤務地選択制度の普及や地方移住（二地域居住を含む）を視野に置いた老後生活の設計を支援する取り組みが重要となってくる。

東京圏の高齢者の地方での受け皿として、「日本版CCRC構想」は大いに期待できる。これは、高齢者が移住した地方で、健康でアクティブな生活を送り、医療介護が必要となった時には継続的なケアサービスが受けられるようなコミュニティづくりを進めるものである。地方では将来的には医療介護サービスに余裕が生じてくる地域が出てくることが予想されている。これらの地域の医療介護雇用を維持していくことにも寄与するものと言えよう。

前述したように東京圏は、地方に比較して医療介護のコストが高い。医療介護費用は国民全体が負うことになるが、高齢者の地方への移住は、医療・介護・福祉のトータルコストの節減にも結び付くものとして、国民経済計算上も意義が大きいと言える。

おわりに

高齢化問題は、以前から日本の大きな政策課題であった。高齢化に伴う医療介護の問題についても1990年代以降様々な改革が行われ、一定の成果をあげてきている。特に全国に先行して高齢化が進んだ地方では、医療介護サービスの整備が進み、問題の大半を克服しつつある。

今後この高齢化問題に直面するのは東京圏である。地方において得られた知見や対処方策が東京圏の問題解決に役立つ面もあろう。しかし、従来のアプローチでは通用しないのではないかという危惧も大きい。

それは、かつての時代とは異なり、日本は労働人口が今後急速に減少する局面に突入しているからである。潤沢な人材を利用できる時代は最早過去のものである。こうした「人材制約」の下で、東京圏が地方から新たに人材を呼び込むならば、地方の消滅はスピードをあげる事となる。東京圏の高齢化問題への対処の仕方は、東京圏のみならず、地方さらには日本全体の将来像に大きな影響を与えかねないのである。我々はこのことを念頭に置きながら、東京圏の問題に真剣に向き合っていかなければならない。

(補論) 医療介護体制が整っている地方はどこか

1. 将来、地方では医療サービスに余裕が生じる地域がでてくる

東京圏の高齢化問題への対応策の一つとして、東京圏の高齢者の地方移住をあげたが、それでは、実際に医療や介護サービスが整っていて、今後高齢者の受け入れが可能な地方はどこにあるのだろうか。

まず、医療サービスについては、現状における二次医療圏域ごとの急性期医療提供能力を、前述した「一人当たり医療密度」を用いて算出してみた。これによると、地域によって状況が大きく異なることが分かった(図表15)。全国平均を1.0とした上での比較であるが、東京圏は全国平均以下の地域で占められている一方で、北海道、東北、北陸、中四国、九州には全国平均の1.2~1.5倍さらには1.5倍以上といったような高水準の地域が見られた。今後の人口動向からすると、入院需要は東京圏以外の地方ではさほどの伸びを示さないこと、外来は総じて減少することが見込まれているため、こうした高水準の地域では、医療サービスに相当程度の余裕が生じることとなると見込まれる。

2. 医療、介護ともに受け入れ能力のある地方とは

さらに、医療サービスが高水準である地域について、介護についての受け入れ能力も高い地域を抽出した(「医療」「介護」いずれの推計も高橋泰・国際医療福祉大学大学院教授による。詳細は資料3参照)。この結果、現状の介護体制のままでも介護需要を十分に満たし得る地域や、一定の追加的整備で受け入れ可能となる地域として、室蘭市や函館市をはじめとする数多くの圏域が挙げられた。これらの推計から、医療・介護ともに高齢者の受け入れ能力のある圏域は41圏域あることがわかった(図表16)。

その中でも医療・介護ともに受け入れ能力が高い圏域である別府市の例を紹介してみよう。別府市の総人口は約12万人、温泉が市内各地で湧出する国際観光温泉文化都市であり、毎年800万人を超える観光客が訪れる。別府市が含まれる大分県の東部医療圏は、急性期医療を担う一般病床が非常に多く、市内には大規模な病院が設置されている。加えて療養病床やリハビリ人材も多いが、地元の医療需要は2015年から2025年にかけて▲2%、2025年から2040年にかけて▲11%と見込まれている。介護施設等のベッド数も全国平均レベルを上回っている。介護需要は、2015年から2025年にかけて11%増であるが、2025年から2040年にかけては▲10%と減少することが見込まれている。このように別府市には十分な医療・介護体制が整っており、高齢者が疾病や要介護になっても安心して医療介護が受けられる都市であると言えよう。しかも、東京圏に比べると生活費は低い。別府市にとっても高齢者の移住の増加は、様々な経済効果を期待できる。高齢者の就労や消費喚起の効果も期待できるし、地元の医療・介護

雇用を維持することにも結び付く。こうした点からみても、地方移住は、移住する高齢者にとっても、また受け入れる自治体にとっても十分魅力のある選択肢であると言えよう。

参考文献

- 大西隆 (2014) 「東京圏の将来像」日経研月報 (428)
- 川上寿敏 熊坂義裕 中川雅之 (2014) 「識者座談会『地域は人口減にどう向き合うか 地域再生に向け多様な自治体連携を 医療・介護不足、危機感薄い都市』日経グローバル 251号
- 清水義次 藻谷浩介 (2015) 「対談『空き家』活用で日本中が甦る」新潮 45 34(5)
- 鈴木亘 (2015) 「『混合介護』で労働力確保を 特養の統治改革急げ 高齢者の地方移住を促進」日本経済新聞 2015年4月6日付朝刊「経済教室」社会保障改革の視点(上)
- 豊田奈穂 中川雅之 (2014) 「病院の立地と人口集積の関係」計画行政 37 (1)
- 内閣府 (2014) 「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」
- 八田達夫 (2015) 「移住の障壁撤廃こそ先決」日本経済新聞 2015年2月6日付朝刊「経済教室」地方創生策を問う(下)
- 増田寛也編 (2014) 「地方消滅 東京一極集中が招く人口急減」中公新書
- 松谷明彦 (2014) 「『地方消滅』より危険な首都崩壊 高齢化のダメージは大都市の方が深刻 地方にこそ日本経済の未来がある」文芸春秋特別版 2015 冬号
- 松谷明彦 (2015) 「東京劣化 地方以上に劇的な首都の人口問題」PHP 新書
- 東京都 (2014) 「東京都長期ビジョン～『世界一の都市・東京』の実現を目指して～」
- 東京都福祉保健局 (2015) 「第6期東京都高齢者保健福祉計画(平成27～29年度)」
- 東京の自治のあり方研究会 (2015) 「東京の自治のあり方研究会最終報告」
- 三浦展・麗澤大学清水千弘研究室 (2014) 「日本の地価が3分の1になる! 2020年東京オリンピック後の危機」光文社新書

東京圏高齢化危機回避戦略

図表集

図表1 東京圏、他の地域の高齢化進展比較

東京圏は全国より2.5～3ポイント、地方より4～5ポイント低い

高齢化率(65歳以上人口比率)の推移と見通し

東京圏と地方は2050年代以降、同程度の水準となる

	2000	2010	2015	2020	2025	2030	2040	2050	2060
全国	17.3%	23.0%	26.8%	29.1%	30.3%	31.6%	36.1%	39%程度	40%程度
東京圏	14.4%	20.5%	24.2%	26.1%	27.2%	28.8%	34.6%	39%程度	40%程度
東京圏以外	18.4%	24.0%	27.9%	30.3%	31.6%	32.8%	36.7%	39%程度	40%程度
名古屋圏	16.0%	21.7%	25.3%	27.1%	28.0%	29.2%	33.5%	36%程度	37%程度
大阪圏	16.0%	22.9%	27.1%	29.2%	30.0%	31.3%	36.3%	39%程度	40%程度
地方圏	19.5%	24.7%	28.5%	31.3%	32.8%	33.9%	37.4%	40%程度	40%程度

(東京圏の一都三県)

東京都は、2010年以降は周辺3県より高齢化率が低い

埼玉県	12.8%	20.4%	24.8%	27.2%	28.4%	29.7%	34.9%	38%程度	39%程度
千葉県	14.1%	21.5%	26.2%	28.8%	30.0%	31.4%	36.5%	39%程度	40%程度
東京都	15.9%	20.4%	23.1%	24.3%	25.2%	27.0%	33.5%	39%程度	41%程度
神奈川県	13.8%	20.2%	24.1%	26.1%	27.2%	29.0%	35.0%	38%程度	40%程度

(2000年の高齢化率上位3県)

島根県	24.8%	29.1%	32.7%	35.1%	36.4%	37.0%	39.1%	40%程度	41%程度
高知県	23.6%	28.8%	33.0%	35.5%	36.9%	37.9%	40.9%	43%程度	43%程度
秋田県	23.5%	29.6%	33.7%	37.2%	39.5%	41.0%	43.8%	46%程度	46%程度

※1. 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※2. 2005年までは総務省統計局「人口推計」(高齢化率=65歳以上人口/(総人口-年齢不詳人口)で計算)、2010年から2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」、2045年以降は国立社会保障・人口問題研究所の前記推計の基礎データを延長し、同研究所の「日本の将来推計人口(平成24年12月推計)」で補正して推計を行ったものである。

図表2 2025年にかけての後期高齢者増加の見通し

- 2025年にかけて、東京圏は高度成長期に流入した人口が75歳以上になることで急速に高齢化。後期高齢者は10年間で175万人(全国の増加数の3分の1)増える。
- 後期高齢者の増加率は、埼玉、千葉、神奈川県の方が東京都より高い。東京都区部は、高齢者が外部に流出しているため、全国平均並みの増加率にとどまっている。

後期高齢者（75歳以上人口）の見通し

	75歳以上人口		増加数 (万人)	順位	増加率 (%)	順位
	2015年 (万人)	2025年 (万人)				
東京都	147.3	197.7	50.5	1	34.3%	11
東京都区部	98.7	129.8	31.1		31.5%	
東京都市町村部	48.6	68.0	19.4		40.0%	
神奈川県	101.6	148.5	47.0	2	46.2%	3
大阪府	107.0	152.8	45.8	3	42.8%	5
埼玉県	76.5	117.7	41.2	4	53.9%	1
千葉県	71.7	108.2	36.6	5	51.0%	2
愛知県	81.7	116.6	34.9	6	42.8%	4
高知県	12.7	14.9	2.2	42	17.0%	39
佐賀県	12.2	14.3	2.1	43	17.2%	38
秋田県	18.8	20.5	1.7	44	9.2%	46
山形県	19.0	20.7	1.7	45	8.8%	47
鳥取県	9.0	10.5	1.4	46	16.0%	42
島根県	12.3	13.7	1.4	47	11.2%	44
全国	1,645.8	2,178.6	532.7		32.4%	

→
一都三県の増加数
175.3
万人

→
全国の増加数の
3分の1を占める。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

図表3 一都三県の年齢別流出入状況（2014年）

埼玉県

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
計	14,909	3,004	3,048	2,344	2,825	1,681	195	1,826	△14
埼玉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	94	244	53	△277	162	80	△34	△136	2
東京都区部	768	1,654	△205	△4,430	1,231	443	237	1,836	2
東京都市町村部	1,155	328	△158	80	528	210	13	152	2
神奈川県	120	350	△36	△447	59	51	62	80	1
他の道府県	12,772	428	3,394	7,418	845	897	△83	△106	△21

千葉県

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
計	8,364	747	2,481	3,351	5	△104	△90	1,990	△16
埼玉県	△94	△244	△53	277	△162	△80	34	136	△2
千葉県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都区部	△5,348	524	△541	△4,942	△792	△673	8	1,069	△1
東京都市町村部	219	7	△238	45	141	36	61	165	2
神奈川県	△377	132	△40	△627	△158	△6	29	294	1
他の道府県	13,964	328	3,353	8,598	976	621	△222	326	△16

東京都区部

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
計	63,976	△4,207	10,296	62,551	3,302	1,475	△777	△8,611	△53
埼玉県	△768	△1,654	205	4,430	△1,231	△443	△237	△1,836	△2
千葉県	5,348	△524	541	4,942	792	673	△8	△1,069	1
東京都区部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都市町村部	2,799	△1,312	28	6,689	△111	△296	△218	△1,980	△1
神奈川県	5,539	△420	385	5,452	515	450	79	△922	0
他の道府県	51,058	△297	9,137	41,038	3,337	1,091	△393	△2,804	△51

東京都市町村部

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
計	9,304	1,920	6,648	△861	17	525	△194	1,265	△16
埼玉県	△1,155	△328	158	△80	△528	△210	△13	△152	△2
千葉県	△219	△7	238	△45	△141	△36	△61	△165	△2
東京都区部	△2,799	1,312	△28	△6,689	111	296	218	1,980	1
東京都市町村部	0	0	0	0	0	0	0	0	0
神奈川県	698	788	186	△872	391	199	25	△20	1
他の道府県	12,779	155	6,094	6,825	184	276	△363	△378	△14

神奈川県

	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	不詳
計	12,855	△910	5,384	10,126	△163	△346	△940	△252	△44
埼玉県	△120	△350	36	447	△59	△51	△62	△80	△1
千葉県	377	△132	49	627	158	9	△29	△294	△1
東京都区部	△5,539	420	△385	△5,452	△515	△450	△79	922	0
東京都市町村部	△698	△788	△186	872	△391	△199	△25	20	△1
神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他の道府県	18,835	△60	5,879	13,632	644	346	△745	△820	△41

東京都区部は、10～20代の若年層が流入する一方で、60代以降の高齢者は外部へ流出している。

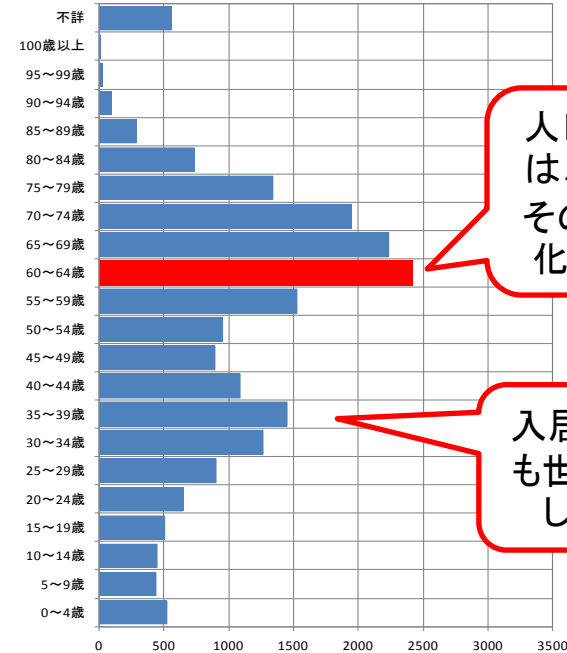
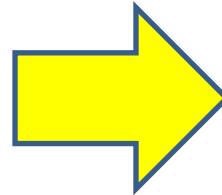
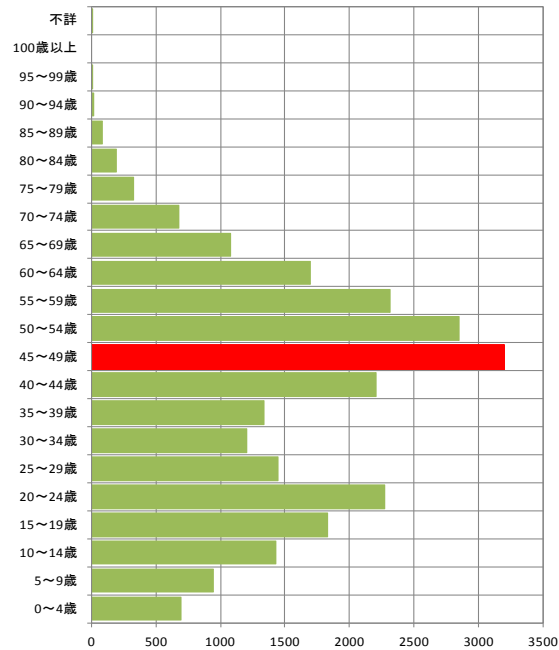
資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2014年）参考表より。

※ 各都県等に対する純移動（転入－転出）をみたもの。+は当該地域に対する転入超過、△は当該地域に対する転出超過を示している。

図表4 大規模団地の高齢化進展状況

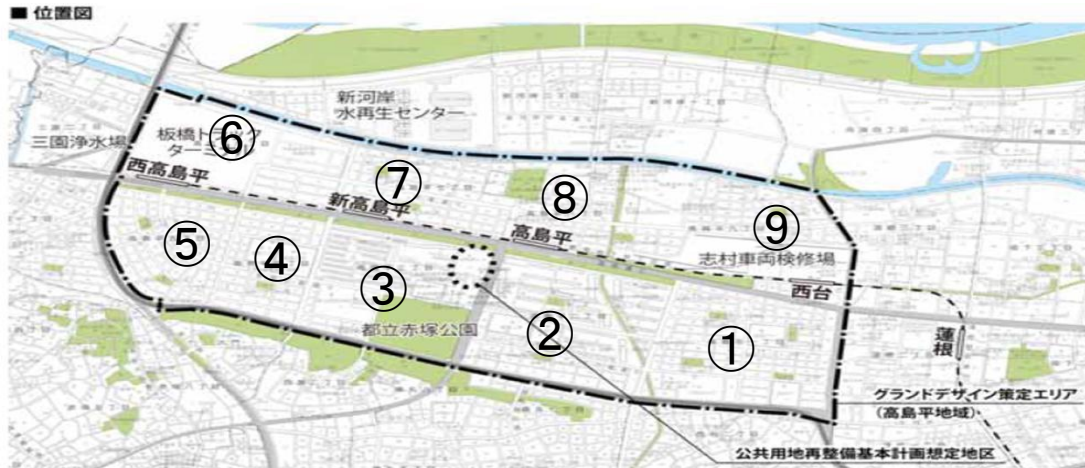
高島平2・3丁目の年齢構成の変化

1995年 → 2010年 (国勢調査より)



人口のピークは、15年間でそのまま高齢化している。

入居者の子ども世代は減少している。



■ 高島平地域の総人口の推移 ■

	(総人口:千人)				(総人口の変化率:対5年前)		
	1995年	2000年	2005年	2010年	2000年	2005年	2010年
板橋区計	511.4	513.6	523.1	535.8	0.4%	1.9%	2.4%
高島平計	56.8	53.0	50.3	50.2	△6.7%	△5.0%	△0.2%
1丁目	8.1	7.5	7.6	8.1	△6.8%	1.6%	6.4%
2丁目	18.3	16.5	15.1	14.3	△10.1%	△8.4%	△5.4%
3丁目	7.5	6.8	6.3	6.0	△8.8%	△7.2%	△5.7%
4丁目	1.7	1.7	1.7	1.8	0.2%	1.1%	3.1%
5丁目	3.2	3.1	3.1	3.1	△0.8%	0.1%	△1.0%
6丁目	0.1	0.1	0.1	0.1	△24.4%	△10.8%	0.0%
7丁目	5.2	4.9	4.9	5.0	△6.8%	1.4%	0.6%
8丁目	3.8	3.9	3.6	3.8	4.9%	△7.7%	3.5%
9丁目	8.9	8.4	7.7	8.1	△5.9%	△8.2%	5.2%

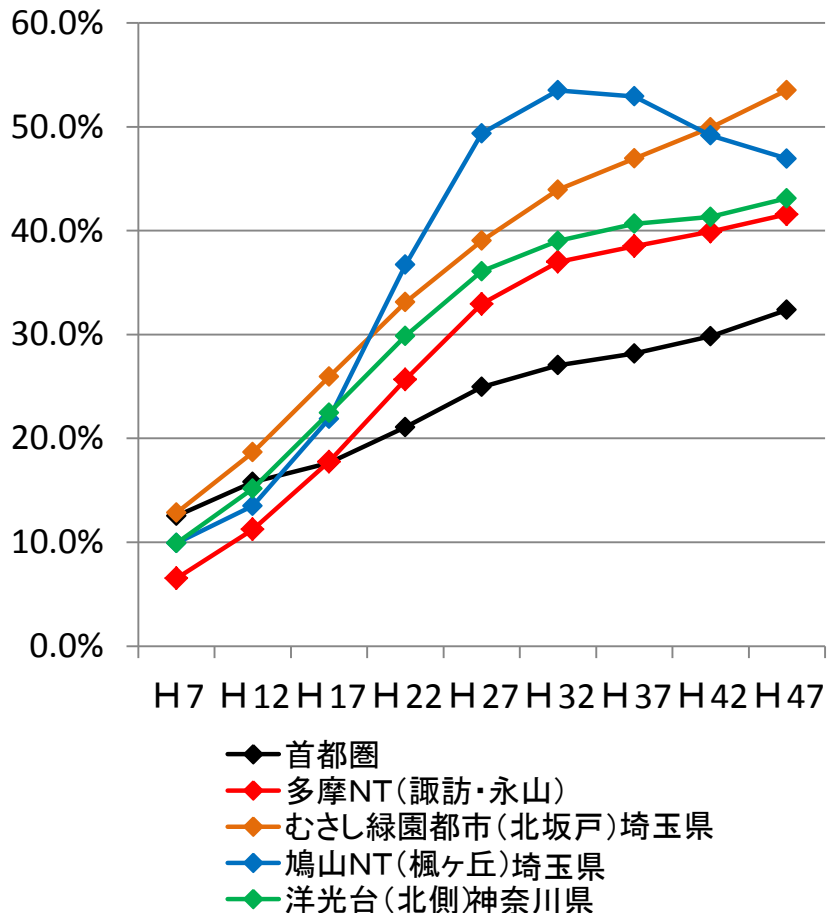
※1. 地図は、板橋区「高島平地域ランドデザイン素案」(平成27年3月)より。
 ※2. ①~⑨が概ね〇丁目に対応している。
 ※3. ②③には高島平団地が(②は主に賃貸、③は主に分譲)、⑨には都立西台アパートがある。

図表5 ニュータウンの高齢化進展状況

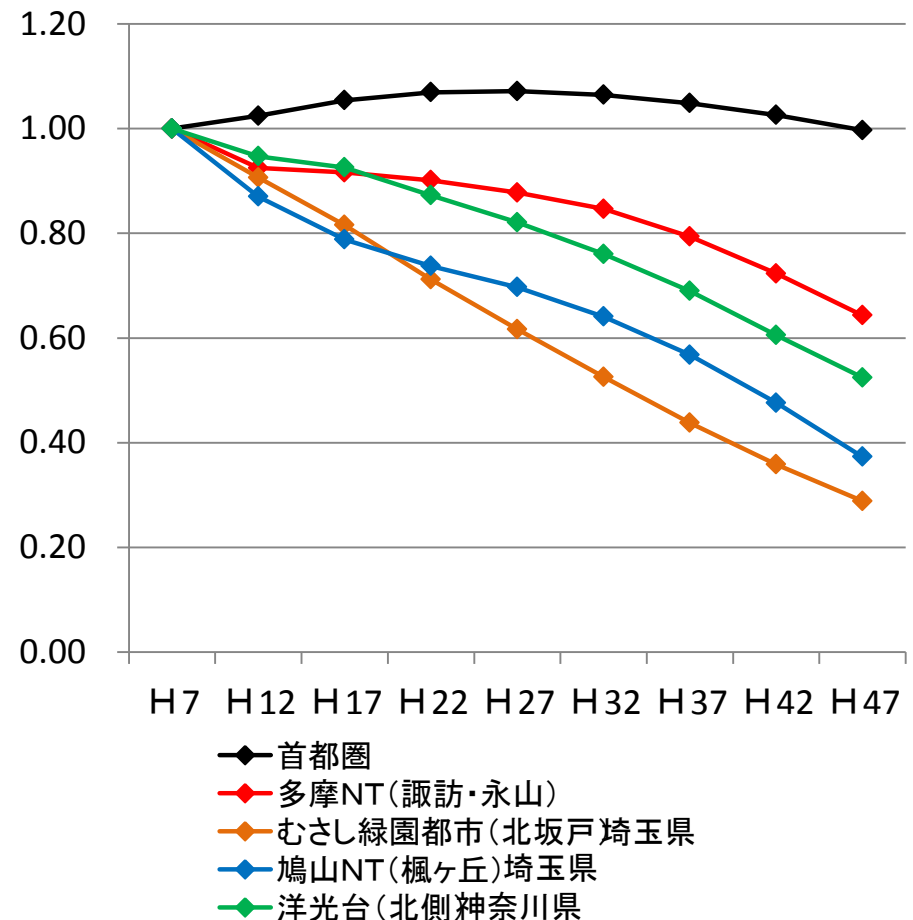
○高度成長期における産業構造の転換に対応した都市への人口流入の受け皿として、大都市圏の郊外部を中心に、多数の大規模な住宅地開発(ニュータウン開発)が進められた。こうしたニュータウンでは、同一時期に大量の住宅供給が行われた結果、入居世帯の年齢階層に極端な偏りが生じた。

○この結果、特にまち開きから約40年経過した初期のニュータウンを中心に、急激な高齢化、人口減少に直面している。

■高齢化率の推移



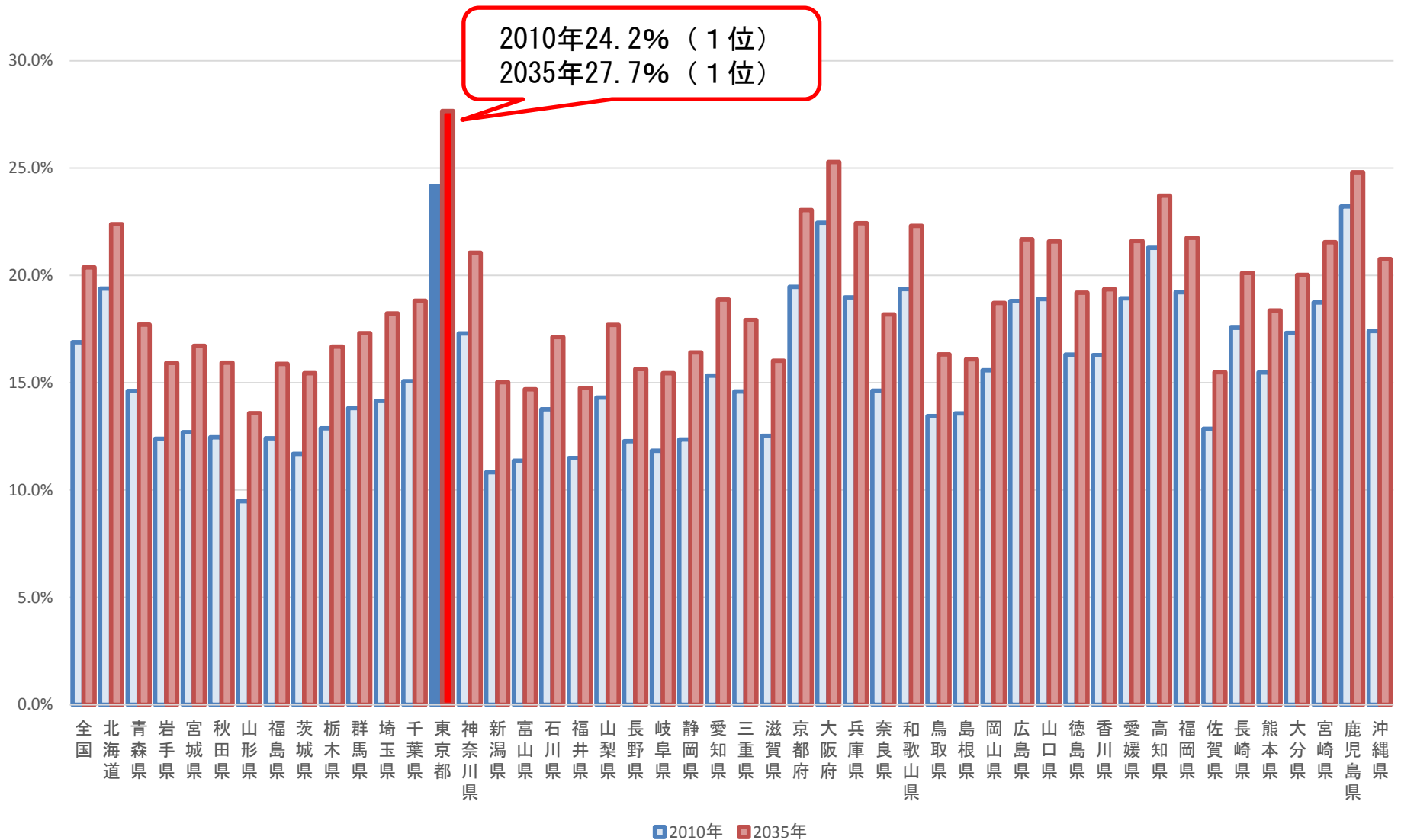
■H7年を基準とした場合の人口推移



出典:国土交通省資料

図表6 都道府県別 高齢者における単身世帯割合

○東京都では、高齢者の4人に1人が高齢者単身世帯となる



出所：国立社会保障・人口問題研究所 地域別将来推計人口（平成25年）日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（平成26年）

図表7 地域別の入院・外来・介護需要の将来見込み

○今後の高齢化の進展により、入院・介護需要が増加する一方、外来は減少する。
 ○東京圏は、入院・介護需要の増加率が全国で最も高い。特に、介護需要の増加が著しく、埼玉・千葉・神奈川県では10年間で50%前後の伸びが見込まれる。

	75歳以上人口(万人)					入院ニーズ(1日当たり、万人)					外来ニーズ(1日当たり、万人)					介護(サービス利用者、万人)				
	2015年		2025年		2040年	2015年		2025年		2040年	2015年		2025年		2040年	2015年		2025年		2040年
			対2015		対2025			対2015		対2025			対2015		対2025			対2015		対2025
全国	1,646	2,179	32.4%	2,223	2.0%	133	152	14.1%	163	7.1%	787	798	1.4%	749	△6.1%	521	689	32.3%	834	21.1%
北海道	78	102	30.5%	105	2.5%	8	10	16.2%	10	8.7%	31	30	△1.5%	27	△11.1%	24	32	32.4%	39	21.0%
東北	138	161	17.1%	168	4.0%	10	11	7.7%	11	1.1%	55	54	△2.5%	48	△11.9%	43	53	21.8%	62	16.4%
北関東	87	116	33.9%	121	4.0%	6	7	12.1%	8	5.8%	39	39	△0.5%	36	△8.3%	25	32	29.5%	40	25.9%
南関東(一都三県)	397	572	44.1%	602	5.3%	27	33	21.8%	38	14.0%	212	223	5.2%	221	△0.8%	118	172	45.0%	219	27.5%
埼玉県	76	118	53.9%	120	1.8%	5	7	24.6%	8	13.5%	41	43	4.6%	41	△4.4%	21	32	51.5%	42	28.5%
千葉県	72	108	51.0%	110	1.2%	5	6	21.9%	6	10.6%	35	36	3.0%	33	△6.4%	20	30	49.8%	38	28.3%
東京都	147	198	34.3%	214	8.2%	11	13	19.8%	15	15.5%	83	87	5.5%	89	2.5%	46	63	37.9%	79	25.7%
東京都区部	99	130	31.5%	141	8.7%	7	8	18.8%	10	15.7%	56	59	5.4%	61	3.5%	31	41	35.3%	52	24.8%
東京都市町村部	49	68	40.0%	73	7.1%	3	4	21.8%	5	15.2%	27	28	5.8%	29	0.3%	15	22	43.2%	27	27.3%
神奈川県	102	149	46.2%	159	7.2%	6	8	22.5%	9	14.3%	54	58	6.8%	58	0.2%	32	47	47.7%	60	28.8%
中部	284	370	30.6%	371	0.2%	19	22	12.3%	23	5.7%	127	128	0.3%	119	△6.6%	86	112	29.8%	135	20.3%
近畿	287	395	37.5%	388	△1.8%	23	27	16.3%	29	6.4%	149	151	1.5%	141	△6.6%	99	135	35.8%	159	18.3%
中国	110	138	25.2%	132	△4.4%	10	11	10.1%	11	3.1%	50	49	△1.1%	45	△9.6%	37	46	23.2%	52	14.3%
四国	62	74	20.6%	71	△4.2%	6	6	6.0%	6	△0.2%	26	25	△3.4%	22	△13.0%	20	24	18.4%	27	12.4%
九州	203	249	22.5%	265	6.4%	23	26	11.0%	28	6.1%	97	97	0.7%	90	△7.3%	67	83	24.6%	101	21.0%

※1平成25年度ベースで推計した、都道府県別年齢階級別ニーズ(人口に対する患者割合、介護サービス利用割合等)を用いて計算。
 ※2将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」を使用。
 ※3医療については、厚生労働省「患者調査」(平成23年)、総務省「人口推計」(平成23年10月1日)、厚生労働省「医療費の動向」(平成23年度、25年度)を基礎に推計。外来ニーズには、歯科を含む。平成23年の患者調査は、宮城県、石巻医療圏、気仙沼医療圏、及び、福島県を除いて調査が行われており、宮城県と福島県については全国計の数値を用いて推計。
 ※4介護については、厚生労働省「介護給付費実態調査(平成25年11月審査分)」、総務省「人口推計」(平成25年10月1日)を基礎に推計。
 ※5現状を将来に投影したものであり、また、平成25年度以降の傾向・政策の影響・制度改正等を織り込んでおらず、各地方公共団体が作成する計画等とは一定の乖離が生じ得ることに留意が必要。基本的には、将来の人口の規模及び年齢構成の変化に伴うニーズの変化を大まかにみるためのものであることに留意が必要。

図表8 医療・介護の一都三県内の利用状況①－医療－

【一般病床(病院)】

	患者数 (千人)	医療機関所在地						
		埼玉県	千葉県	東京都			神奈川県	その他
				東京都区部	東京都市町村部			
計	707	4%	4%	9%	7%	2%	5%	78%
患者住所								
埼玉県	31	83%	1%	11%	10%	1%	0%	4%
千葉県	27	1%	91%	6%	6%	0%	0%	2%
東京都	60	2%	2%	92%	67%	26%	2%	2%
東京都区部	43	2%	2%	92%	89%	4%	1%	3%
東京都市町村部	17	2%	1%	92%	12%	80%	5%	1%
神奈川県	36	0%	1%	7%	5%	2%	90%	2%
その他	553	0%	0%	0%	0%	0%	0%	99%

【その他病床】

	患者数 (千人)	医療機関所在地						
		埼玉県	千葉県	東京都			神奈川県	その他
				東京都区部	東京都市町村部			
計	347	5%	3%	6%	2%	4%	4%	82%
患者住所								
埼玉県	13	88%	1%	8%	3%	6%	1%	1%
千葉県	11	2%	93%	2%	2%	0%	1%	3%
東京都	25	12%	6%	75%	22%	48%	4%	3%
東京都区部	15	15%	9%	66%	39%	26%	5%	5%
東京都市町村部	9	8%	0%	89%	0%	88%	2%	3%
神奈川県	13	0%	0%	8%	1%	6%	87%	4%
その他	285	0%	0%	0%	0%	0%	0%	99%

【療養病床(病院)】

	患者数 (千人)	医療機関所在地						
		埼玉県	千葉県	東京都			神奈川県	その他
				東京都区部	東京都市町村部			
計	287	4%	3%	6%	3%	3%	4%	82%
患者住所								
埼玉県	10	90%	1%	6%	3%	3%	0%	3%
千葉県	9	1%	94%	1%	0%	1%	0%	3%
東京都	21	8%	4%	79%	43%	36%	5%	4%
東京都区部	13	10%	5%	76%	63%	14%	4%	5%
東京都市町村部	8	4%	3%	83%	10%	73%	8%	3%
神奈川県	11	1%	2%	4%	2%	2%	91%	3%
その他	236	0%	0%	0%	0%	0%	0%	99%

【外来】

	患者数 (千人)	医療機関所在地				
		埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	その他
		計	7261	5%	4%	12%
患者住所						
埼玉県	380	92%	1%	6%	0%	1%
千葉県	305	1%	93%	5%	0%	1%
東京都	826	1%	0%	97%	1%	0%
神奈川県	477	0%	0%	5%	95%	0%
その他	5274	0%	0%	0%	0%	100%

※1. 厚生労働省「平成23年 患者調査」で公表されている患者住所地と医療機関所在地とのクロス集計から作成。

※2. 療養病床には介護療養病床を含む。

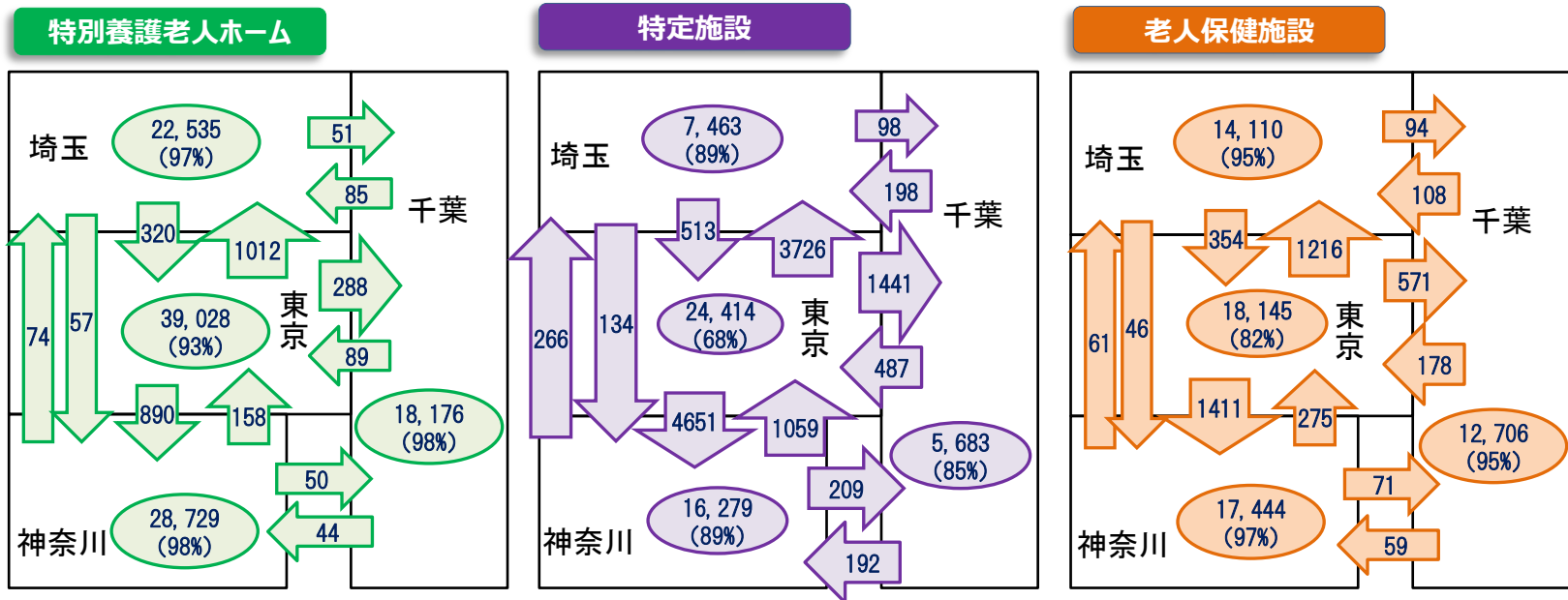
※3. その他病床は、入院から一般病床と療養病床とを控除したものであり、精神病床、感染症病床、結核病床、診療所の病床となる。ただし、東京都区部及び東京都市町村部の入院は、病院分のみで診療所分を含まない。

※4. 外来には歯科を含む。

※5. 一般病床及び療養病床については、患者住所地及び医療機関所在地それぞれについて、二次医療圏ごとに百人単位で端数処理された値(統計表)を用いて、「東京都市町村部＝東京都－東京都区部」といった一定の計算式により作成していることなど、作成方法等によって一定の変動が生じ得ること、実際に個票を特別集計したものとは異なること等に留意が必要。

図表9 医療・介護の一都三県内の利用状況 ② 一介護施設等一

東京圏では、一都三県区域を超えて介護施設等が利用されている



(注) 地域密着型サービスは除く。

矢印の太さにより、流出入している利用者数の規模を表している。

↑ : 100人未満

↑ : 100人以上1000人未満

↑ : 1,000人以上

丸の大きさにより、自都県内の利用率を表している。

○ : 80%未満

○ : 80%以上90%未満

○ : 90%以上

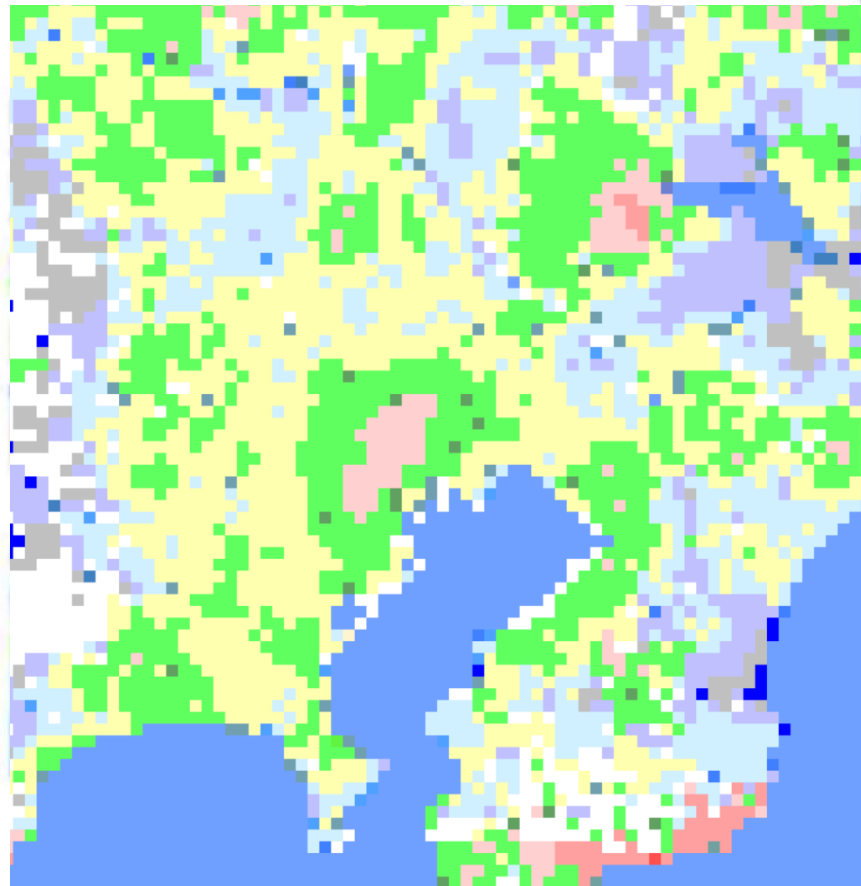
特養、特定、老健の自都県内、一都三県間、他県の利用状況

	特別養護老人ホーム							特定施設							老人保健施設						
	サービス利用者数	自都県内の利用	都県を超えた利用				サービス利用者数	自都県内の利用	都県を超えた利用				サービス利用者数	自都県内の利用	都県を超えた利用						
			一都三県間		一都三県以外				一都三県間		一都三県以外				一都三県間		一都三県以外				
埼玉県	23,133	22,535	97.4%	428	1.9%	170	0.7%	8,434	7,463	88.5%	745	8.8%	226	2.7%	14,796	14,110	95.4%	494	3.3%	192	1.3%
千葉県	18,574	18,176	97.9%	218	1.2%	180	1.0%	6,724	5,683	84.5%	877	13.0%	164	2.4%	13,383	12,706	94.9%	345	2.6%	332	2.5%
東京都	41,779	39,028	93.4%	2,190	5.2%	561	1.3%	35,729	24,414	68.3%	9,818	27.5%	1,497	4.2%	22,023	18,145	82.4%	3,198	14.5%	680	3.1%
神奈川県	29,207	28,729	98.4%	282	1.0%	196	0.7%	18,268	16,279	89.1%	1,534	8.4%	455	2.5%	18,046	17,444	96.7%	407	2.3%	195	1.1%
一都三県計	112,693	108,468	96.3%	3,118	2.8%	1,107	1.0%	69,155	53,839	77.9%	12,974	18.8%	2,342	3.4%	68,248	62,405	91.4%	4,444	6.5%	1,399	2.0%

出典：国民健康保険団体連合会支払データ(平成26年3月審査分) ※厚生労働省調べ

図表10 東京圏の急性期医療提供状況

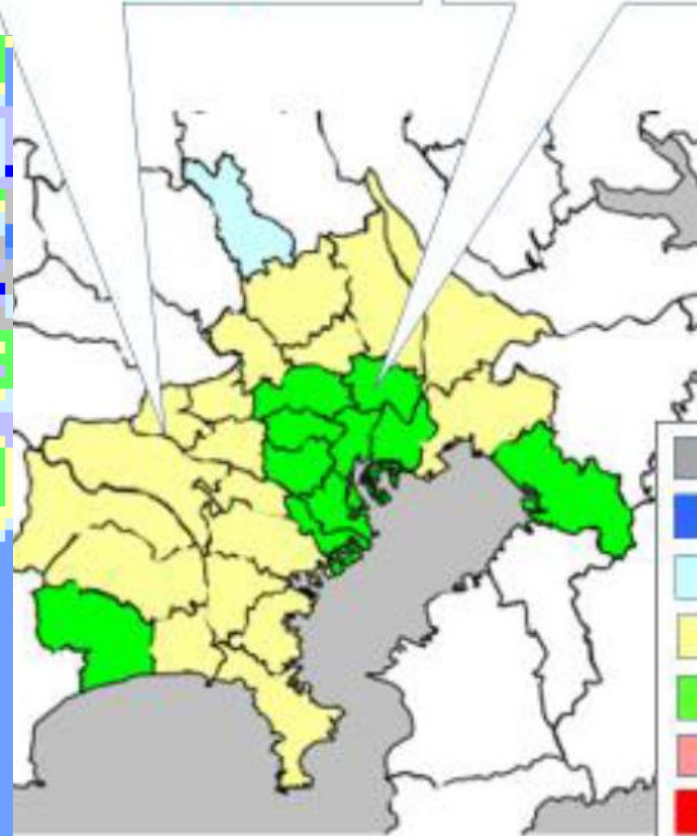
東京圏(大都市) 一人当り急性期医療密度



1キロメッシュ単位

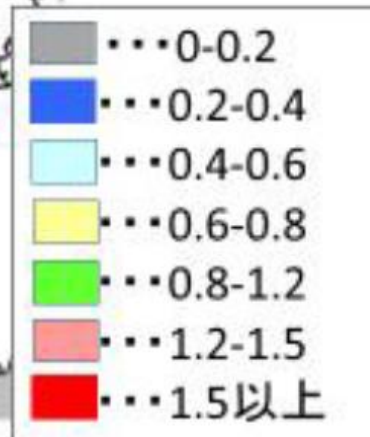
23区周辺の医療不足は、深刻。

区東北部は、区中央部の医療資源の影響により、不足にならない。



二次医療圏単位

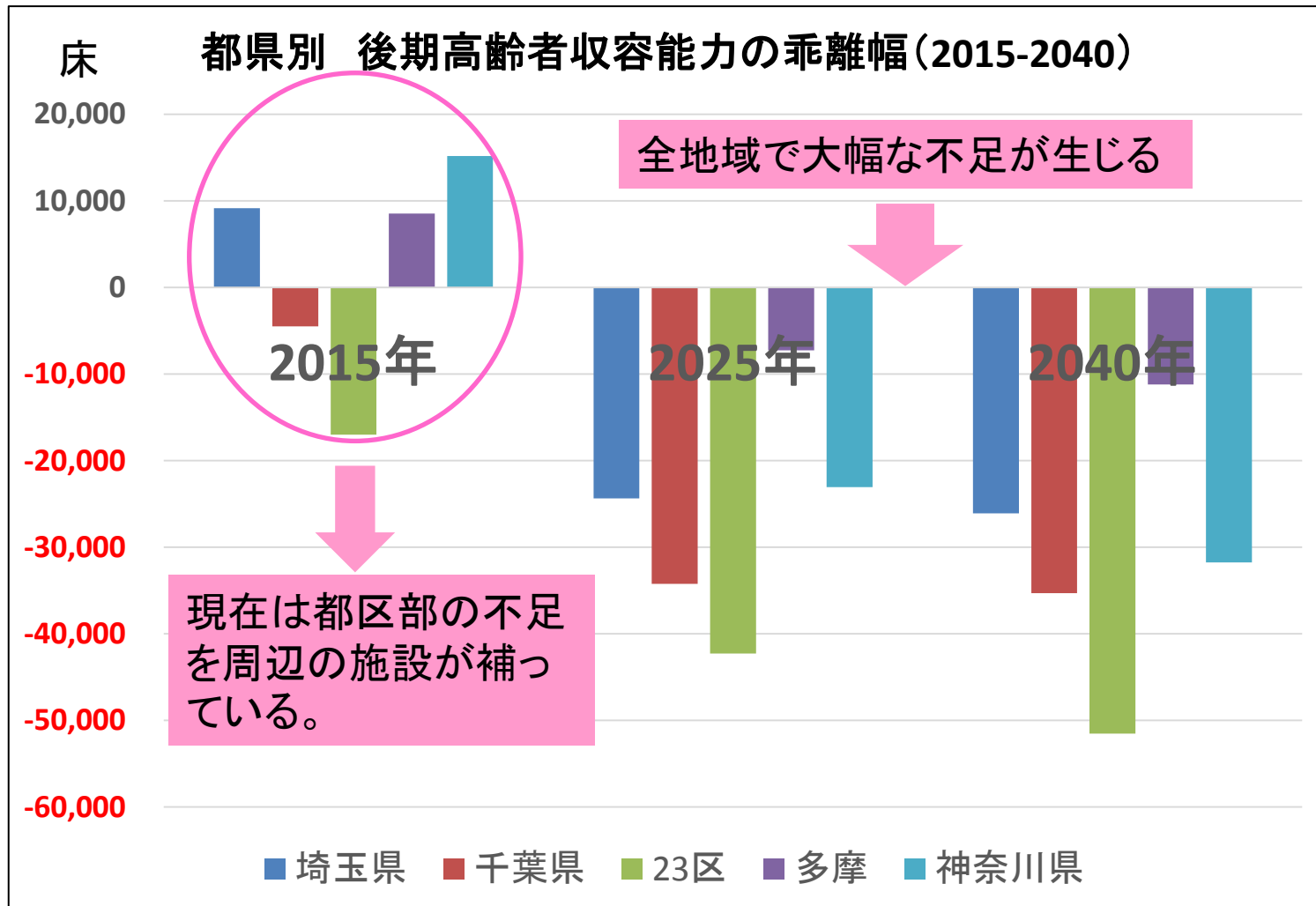
全国平均=1



※国際医療福祉大学大学院高橋泰教授の試算による

図表 1 1 東京圏の後期高齢者収容能力

- 後期高齢者(75歳以上)当たりの介護保険施設・居住系サービス・サービス付き高齢者住宅等の定員数が、最近の全国平均並みに比べて、どの程度乖離しているかをみた研究がある。
- 現状では、東京23区のマイナスを近隣県のプラスが補っているが、2025年、2040年の人口をベースにしてみると、全ての地域でマイナス方向へ乖離することがわかる。



図表 1 2 東京と地方の介護費用の格差

○東京都の整備費用は秋田県の2倍以上。運営費用も、東京圏は介護報酬単価が高く、現在上乘せ分（1単位当たり10円を超える費用額）は全国で約1700億円のうち約800億～900億円を占める。今後の利用者の増大で、2025年には全国で約2500億円、うち東京圏で1300億円規模になる。

1. 1ベッド(定員一人)当たり整備費用の地域差

用地費	建設費	定員	
東京都：(909百万円	+ 1,449百万円) ÷ 109人 =	21.6百万円/人
秋田県：(909百万円 × 0.070 + 1,449百万円 × 0.659)		÷ 109人 =	9.3百万円/人

東京都は秋田県の2倍以上
 ※「消滅可能性自治体」の割合が
 全国で一番高い秋田県を比較
 対象として選んだ

2. 1単位あたり10円を超える部分の全国の費用と東京圏の割合

	単位数 (億単位)	費用額 (億円)	費用額/ 単位数 (円)	1単位あたり 10円を超える 費用額 (億円)	(参考) 左記費用額の 2025年推計 (億円)
全 国	8,224	83,911	10.20	1,671	2,529
1 北海道	366	3,675	10.05	77	24
2 青森県	120	1,199	10.00	0	0
3 岩手県	105	1,054	10.00	0	0
4 宮城県	145	1,467	10.11	16	23
5 秋田県	105	1,053	10.00	0	0
6 山形県	98	978	10.00	0	0
7 福島県	143	1,434	10.01	1	1
8 茨城県	167	1,689	10.10	17	24
9 栃木県	113	1,143	10.09	10	14
10 群馬県	136	1,370	10.08	11	16
11 埼玉県	328	3,353	10.23	76	128
12 千葉県	305	3,111	10.22	66	109
13 東京都	690	7,392	10.72	495	739
14 神奈川県	461	4,819	10.45	209	339
15 新潟県	203	2,035	10.00	0	0
16 富山県	93	925	10.00	0	0
17 石川県	90	902	10.05	5	6
18 福井県	65	648	10.05	3	4
19 山梨県	61	610	10.04	3	3
20 長野県	172	1,725	10.05	9	11
21 岐阜県	137	1,374	10.01	1	1
22 静岡県	241	2,448	10.15	36	51
23 愛知県	377	3,875	10.29	108	167
24 三重県	132	1,337	10.09	12	16
25 滋賀県	80	812	10.15	12	17

	単位数 (億単位)	費用額 (億円)	費用額/ 単位数 (円)	1単位あたり 10円を超える 費用額 (億円)	(参考) 左記費用額の 2025年推計 (億円)
26 京都府	176	1,805	10.27	48	70
27 大阪府	544	5,727	10.52	284	437
28 兵庫県	353	3,648	10.32	114	165
29 奈良県	87	883	10.18	16	23
30 和歌山県	90	907	10.09	8	10
31 鳥取県	53	530	10.00	0	0
32 島根県	70	701	10.00	0	0
33 岡山県	153	1,541	10.05	8	11
34 広島県	212	2,147	10.11	24	33
35 山口県	116	1,166	10.01	2	2
36 徳島県	71	710	10.00	0	0
37 香川県	80	799	10.01	0	1
38 愛媛県	126	1,264	10.00	0	0
39 高知県	68	679	10.00	0	0
40 福岡県	336	3,407	10.16	52	75
41 佐賀県	67	674	10.00	0	0
42 長崎県	122	1,228	10.05	6	8
43 熊本県	148	1,476	10.00	0	0
44 大分県	99	986	10.00	0	0
45 宮崎県	91	908	10.00	0	0
46 鹿児島県	143	1,430	10.00	0	0
47 沖縄県	86	864	10.00	0	0

厚生労働省「介護保険事業年報」(平成24年度)のデータを用いて作成。

図表 1 3 東京圏で今後必要な医療介護人材の見通し

○2025年には東京圏で80~90万人のマンパワーが必要。ICTやロボットの活用に加え、保育と介護など保有する資格が相互に活用できるマルチタスク型人材の検討が必要。

【医療・介護に係るマンパワーの全国の必要量の見通し】

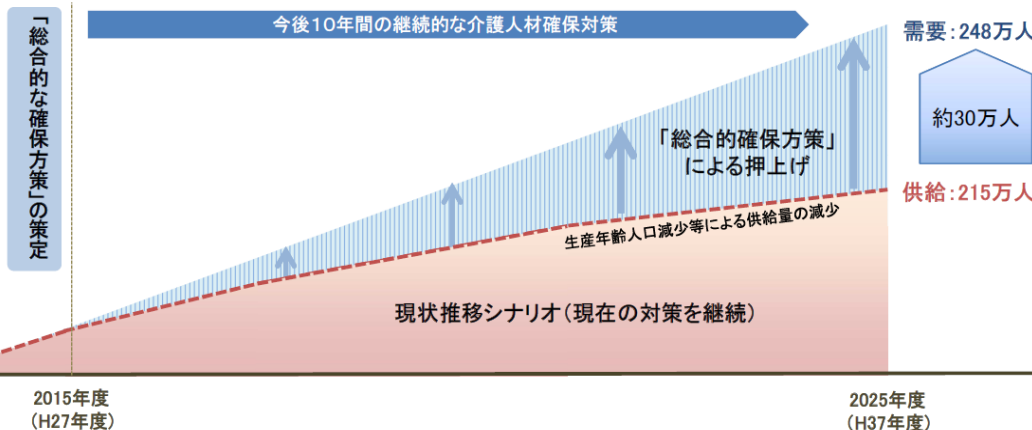
	平成23年度 (2011)	平成37(2025)年度 改革シナリオ
医師	29万人	32~ 34万人
看護職員	141万人	195~205万人
介護職員	140万人	232~244万人
医療その他職員	85万人	120~126万人
介護その他職員	66万人	125~131万人
合計	462万人	704~739万人

出所:平成24年6月2日の社会保障改革に関する集中検討会議に提出された「医療・介護に係る長期推計」より。平成37年は、医療・介護の改革を進めた場合(パターン1)による。

今後全国で、約240~280万人のマンパワーが必要。

1/3が東京圏で生じるとすると、約80~90万人の増加が必要。特に、
介護職員:30万人
看護職員:20万人 が必要。

今後の介護人材需給の見通し (全国ベース)



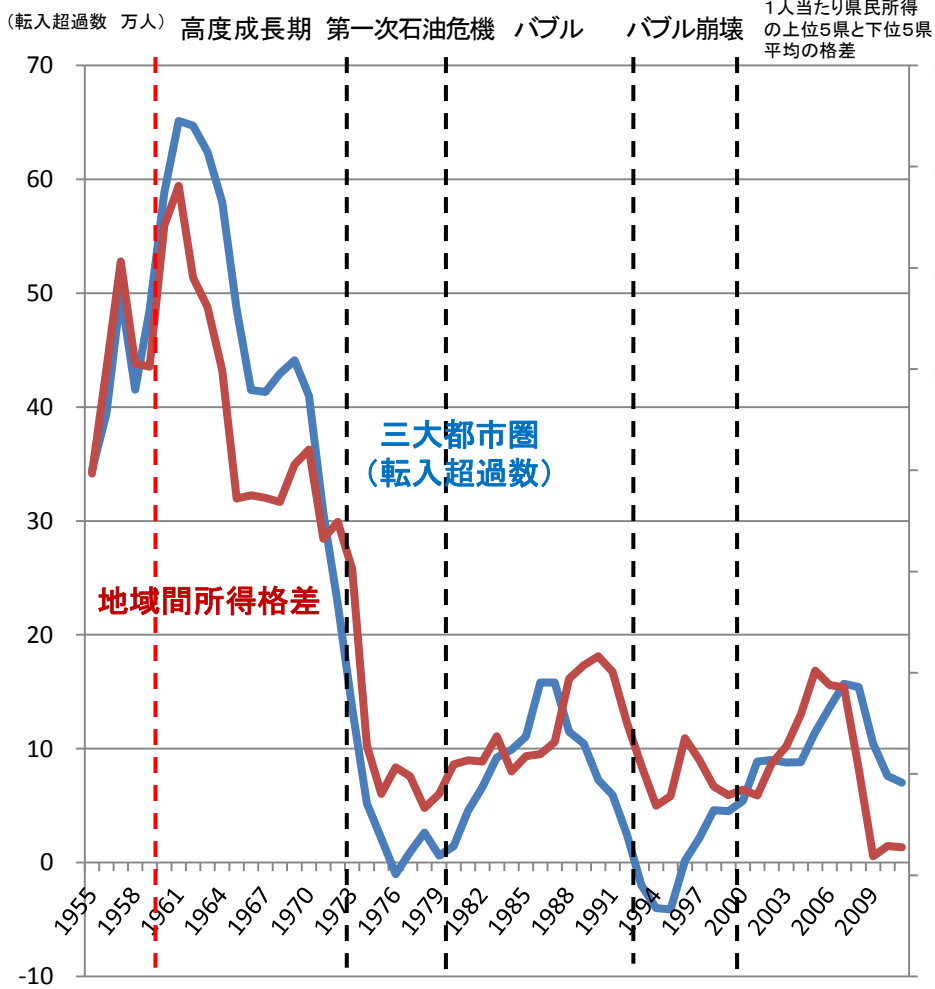
※介護人材については、全国でも30万人が不足する。

「人材依存度」の引き下げが急務

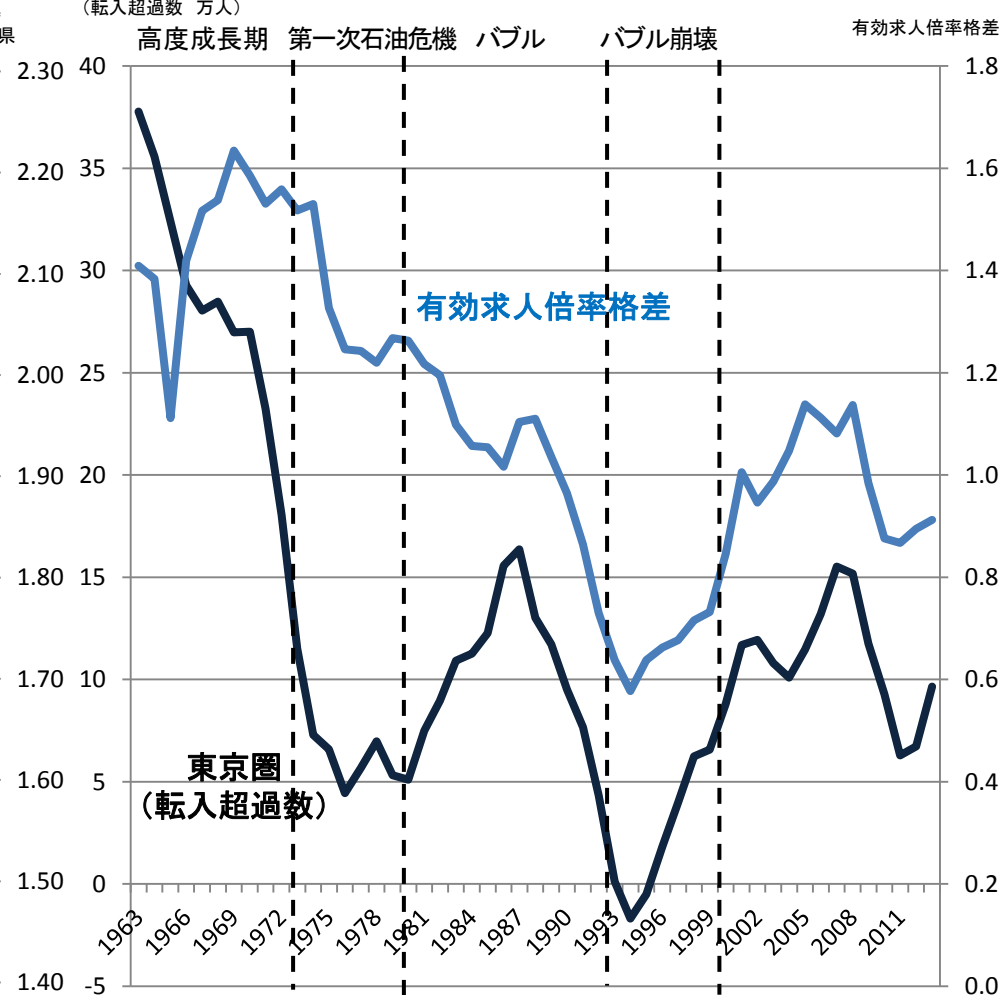
図表 1 4 東京圏と地方の有効求人倍率格差等と人口移動

- 三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移は概ね一致。また、1990年代以降、東京圏の相対的な雇用環境の改善と東京圏への転入超過数の増加が同時発生。
- 東京圏への人口移動は、経済・雇用情勢の格差に影響を受ける。

三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移



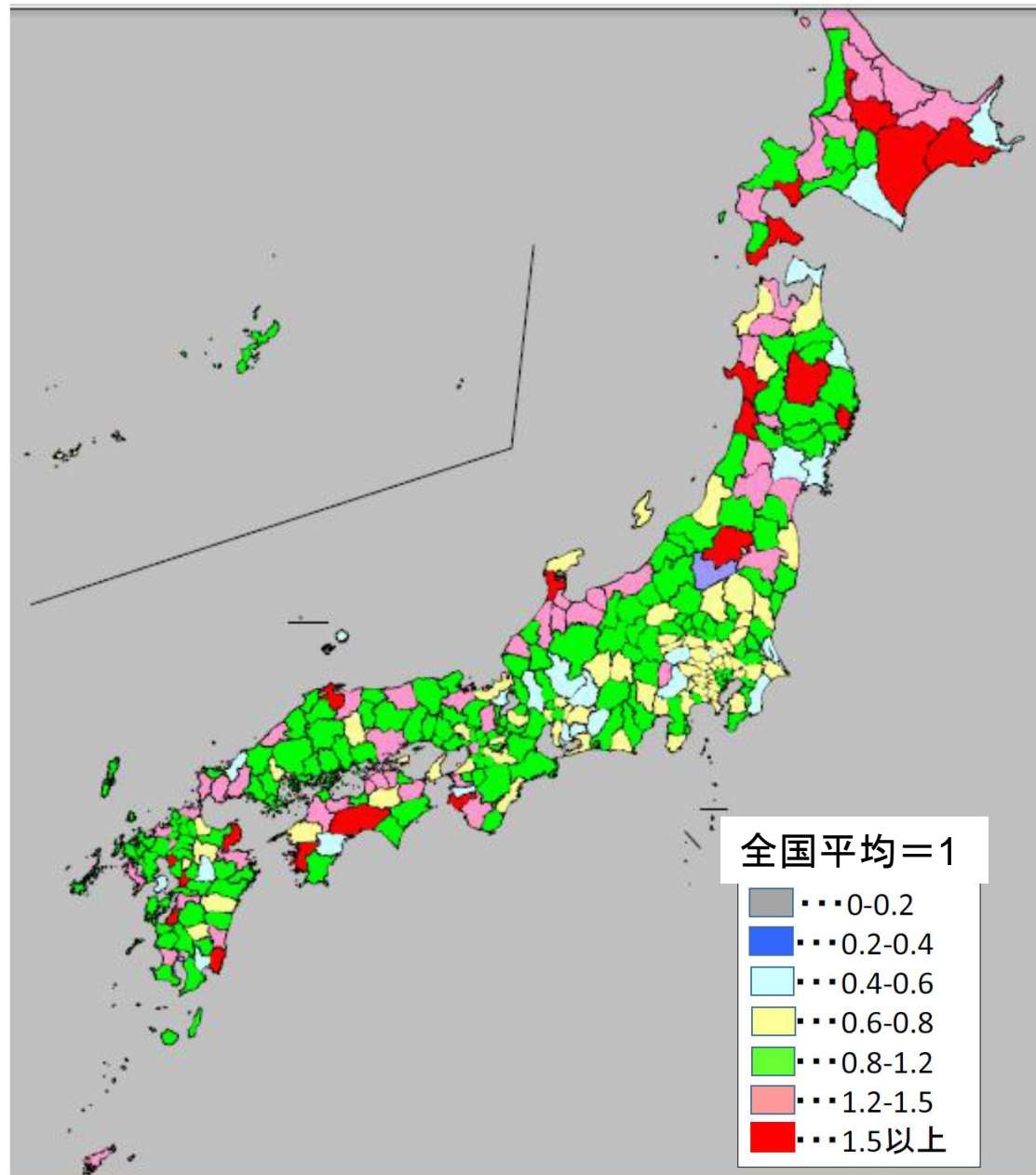
東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移



(出典)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
 (注)上記の地域区分は次の通り。
 三大都市圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)
 (出典)内閣府「国民経済計算」
 (注)1955~1974年は昭和55年基準計数(参考系列)、1975~1989年は平成2年基準計数(正式系列)、1990~1995年は平成7年基準計数(正式系列)、
 1996~2000年は平成12年基準計数(正式系列)、2001~2011年は平成17年基準計数(正式系列)による。1955~1971年は沖縄を含んでいない。
 2011年度の上位1~5位は、東京都、静岡県、愛知県、滋賀県、富山県。上位5県の平均は335.3万円である。
 2011年度の低位1~5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、鳥取県、秋田県。低位5県の平均は219.5万円であり、1.5倍となっている。

(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注)ここでいう「有効求人倍率格差」とは、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)における有効求人倍率(有効求人人数/有効求職者数)を東京圏以外の地域における有効求人倍率で割ったもの。

図表 1 5 全国の一人あたりの急性期医療密度



(図 1 : 二次医療圏別一人当たり医療密度)

※国際医療福祉大学大学院高橋泰教授の試算による

図表 1 6 医療・介護ともに受け入れ能力のある地方

地域区分	2次医療圏の主な都市(道府県) 全国41圏域
大都市型	北九州市(福岡県)
地方都市型	室蘭市(北海道) 函館市(北海道) 旭川市(北海道) 帯広市(北海道) 釧路市(北海道) 青森市(青森県) 弘前市(青森県) 秋田市(秋田県) 山形市(山形県) 上越市(新潟県) 富山市(富山県) 高岡市(富山県) 福井市(福井県) 福知山市(京都府) 和歌山市(和歌山県) 岡山市(岡山県) 鳥取市(鳥取県) 米子市(鳥取県) 松江市(島根県) 宇部市(山口県) 高松市(香川県) 坂出市(香川県) 三豊市(香川県) 徳島市(徳島県) 新居浜市(愛媛県) 松山市(愛媛県) 高知市(高知県) 大牟田市(福岡県) 鳥栖市(佐賀県) 別府市(大分県) 八代市(熊本県) 宮古島市(沖縄県)
地方都市型 準地域*	*北見市(北海道) *盛岡市(岩手県) *金沢市(石川県) *山口市(山口県) *下関市(山口県) *熊本市(熊本県) *長崎市(長崎県) *鹿児島市(鹿児島県)

注1:表示は2次医療圏の主な都市名(道府県)

注2:一人あたりの急性期医療密度レベル6(全国平均を1として1.2以上1.5未満)以上かつ介護ベット準備レベル4(2040年の需要に対しマイナス30%以上マイナス10%未満)以上の2次医療圏を抽出した。

注3: *「準地域」:地方都市型については、介護施設が比較的整備し易い環境にあることを踏まえ、レベル3(2040年の需要に対しマイナス60%以上マイナス30%未満)まで含めた(*をつけた医療圏「準地域」)。

注3:生活の利便性等を踏まえ、過疎地域については検討の対象外とした。

※国際医療福祉大学大学院高橋泰教授の試算による

一都三県の介護入所施設の収容能力の現状と見通し

都県名	二次医療圏名	市区町村名	2015年			2025年			2040年			2015年の現状			2015年		2025年		2040年	
			総人口	75歳以上人口	%	総人口	75歳以上人口	%	総人口	75歳以上人口	%	入所施設数	定員総数(床)	75歳以上1000人あたりの収容能力	全国平均81床を満たすためのベット数	現状との乖離幅	2015年全国平均81床を満たすためのベット数	2015年との乖離幅	2015年全国平均81床を満たすためのベット数	2015年との乖離幅
全国	全国	全国	126,597,298	16,458,195	13.0%	120,658,816	21,785,638	18.1%	107,275,851	22,229,933	20.7%	29,991	1,339,503	81	1,339,503	0	1,773,094	-433,591	1,809,254	-469,751
埼玉県	さいたま	さいたま市	1,245,165	126,829	10.2%	1,240,702	190,612	15.4%	1,168,491	211,494	18.1%	231	14,887	117	10,322	4,565	15,514	-627	17,213	-2,326
	県央	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町	529,097	56,596	10.7%	510,256	89,958	17.6%	453,143	88,837	19.6%	78	4,754	84	4,606	148	7,322	-2,568	7,230	-2,476
	西部	所沢市、飯能市、狭山市、入間市、日高市	784,774	88,794	11.3%	753,821	141,968	18.8%	665,211	145,730	21.9%	102	6,613	74	7,227	-614	11,555	-4,942	11,861	-5,248
	川越比企	川越市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村	794,460	86,515	10.9%	761,534	137,508	18.1%	671,417	134,652	20.1%	132	6,519	75	7,041	-522	11,192	-4,673	10,959	-4,440
	秩父	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町	101,618	16,723	16.5%	88,927	18,405	20.7%	70,191	17,665	25.2%	36	1,559	93	1,361	198	1,498	61	1,438	121
	東部	春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町	1,121,740	111,646	10.0%	1,088,980	187,072	17.2%	975,469	178,751	18.3%	168	9,638	86	9,087	551	15,225	-5,587	14,548	-4,910
	南西部	朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町	701,917	70,081	10.0%	698,833	108,489	15.5%	658,180	111,817	17.0%	101	6,142	88	5,704	438	8,830	-2,688	9,101	-2,959
	南部	川口市、蕨市、戸田市	770,261	72,760	9.4%	765,610	105,676	13.8%	722,948	110,492	15.3%	137	8,955	123	5,922	3,033	8,601	354	8,993	-38
	北部	熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町	510,849	60,831	11.9%	477,922	83,992	17.6%	409,173	86,865	21.2%	128	6,080	100	4,951	1,129	6,836	-756	7,070	-990
	利根	行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代町、杉戸町	646,133	74,054	11.5%	604,461	113,085	18.7%	510,384	111,728	21.9%	121	6,259	85	6,027	232	9,204	-2,945	9,093	-2,834
													2015年との乖離幅の合計		9,158		-24,369		-26,100	
千葉県	千葉	千葉市中央区、花見川区、稲毛区、若葉区、緑区、美浜区	975,928	115,680	11.9%	966,503	184,110	19.0%	886,472	187,747	21.2%	207	9,741	84	9,415	326	14,984	-5,243	15,280	-5,539
	東葛南部	市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市	1,716,789	170,937	10.0%	1,692,211	266,302	15.7%	1,568,300	278,533	17.8%	200	10,640	62	13,912	-3,272	21,674	-11,034	22,669	-12,029
	東葛北部	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市	1,346,245	150,176	11.2%	1,321,842	240,149	18.2%	1,199,242	239,493	20.0%	217	11,745	78	12,223	-478	19,545	-7,800	19,492	-7,747
	印旛	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井市、栄町	706,175	71,195	10.1%	686,101	117,799	17.2%	614,625	124,581	20.3%	116	5,667	80	5,794	-127	9,587	-3,920	10,139	-4,472
	香取海匝	銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町、東庄町	282,126	45,169	16.0%	247,264	51,505	20.8%	193,353	49,303	25.5%	76	3,108	69	3,676	-568	4,192	-1,084	4,013	-905
	山武長生夷隅	茂原市、東金市、勝浦市、山武市、いすみ市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町、大多喜町、御宿町	439,008	67,028	15.3%	398,473	87,169	21.9%	326,381	86,311	26.4%	117	5,059	75	5,455	-396	7,095	-2,036	7,025	-1,966
	安房	館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町	129,307	26,052	20.1%	114,000	30,426	26.7%	91,013	25,720	28.3%	51	2,312	89	2,120	192	2,476	-164	2,093	219
	君津	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	320,046	40,416	12.6%	298,648	57,822	19.4%	253,697	56,574	22.3%	60	3,786	94	3,289	497	4,706	-920	4,604	-818
	市原	市原市	276,863	30,039	10.8%	261,985	46,924	17.9%	225,108	47,099	20.9%	37	1,783	59	2,445	-662	3,819	-2,036	3,833	-2,050
													2015年との乖離幅の合計		-4,489		-34,238		-35,308	

一都三県の介護入所施設の収容能力の現状と見通し

都県名	二次医療圏名	市区町村名	2015年			2025年			2040年			2015年の現状			2015年		2025年		2040年	
			総人口	75歳以上人口	%	総人口	75歳以上人口	%	総人口	75歳以上人口	%	入所施設数	定員総数(床)	75歳以上1000人あたりの収容能力	全国平均81床を満たすためのベット数	現状との乖離幅	2015年全国平均81床を満たすためのベット数	2015年との乖離幅	2015年全国平均81床を満たすためのベット数	2015年との乖離幅
東京都	区中央部	千代田区、中央区、港区、文京区、台東区	791,535	77,456	9.8%	795,712	100,372	12.6%	758,202	116,946	15.4%	78	4,424	57	6,304	-1,880	8,169	-3,745	9,518	-5,094
	区南部	品川区、大田区	1,078,073	113,366	10.5%	1,074,021	150,835	14.0%	1,016,459	158,418	15.6%	117	6,568	58	9,227	-2,659	12,276	-5,708	12,893	-6,325
	区西南部	目黒区、世田谷区、渋谷区	1,371,452	143,517	10.5%	1,361,068	184,719	13.6%	1,281,960	215,734	16.8%	169	9,082	63	11,681	-2,599	15,034	-5,952	17,558	-8,476
	区西部	新宿区、中野区、杉並区	1,195,960	143,130	12.0%	1,164,925	184,325	15.8%	1,067,142	199,846	18.7%	125	6,498	45	11,649	-5,151	15,002	-8,504	16,265	-9,767
	区西北部	豊島区、北区、板橋区、練馬区	1,922,706	221,034	11.5%	1,901,726	303,812	16.0%	1,771,023	339,650	19.2%	258	14,680	66	17,990	-3,310	24,727	-10,047	27,644	-12,964
	区東北部	荒川区、足立区、葛飾区	1,312,691	157,045	12.0%	1,243,907	197,230	15.9%	1,098,218	189,879	17.3%	188	12,465	79	12,782	-317	16,052	-3,587	15,454	-2,989
	区東部	墨田区、江東区、江戸川区	1,412,034	131,311	9.3%	1,432,511	176,385	12.3%	1,402,683	190,519	13.6%	172	9,606	73	10,687	-1,081	14,356	-4,750	15,506	-5,900
												2015年との乖離幅の合計(特別区部)				-16,996		-42,293		-51,515
	西多摩	青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町	387,580	47,972	12.4%	361,840	66,326	18.3%	310,059	65,710	21.2%	108	9,650	201	3,904	5,746	5,398	4,252	5,348	4,302
	南多摩	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市	1,447,255	161,690	11.2%	1,441,077	240,831	16.7%	1,353,199	251,698	18.6%	219	16,578	103	13,160	3,418	19,601	-3,023	20,485	-3,907
	北多摩西部	立川市、昭島市、国分寺市、国立市、東大和市、武蔵村山市	648,657	71,783	11.1%	638,003	101,490	15.9%	590,212	107,803	18.3%	97	5,280	74	5,842	-562	8,260	-2,980	8,774	-3,494
	北多摩南部	武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、狛江市	1,018,936	109,650	10.8%	1,016,764	148,541	14.6%	965,375	171,992	17.8%	152	8,610	79	8,924	-314	12,089	-3,479	13,998	-5,388
	北多摩北部	小平市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市	735,880	90,068	12.2%	723,675	117,531	16.2%	674,402	126,411	18.7%	123	7,590	84	7,330	260	9,566	-1,976	10,288	-2,698
												2015年との乖離幅の合計(多摩)				8,547		-7,206		-11,186
島しょ	大島町、利島村、新島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村、小笠原村	26,694	4,494	16.8%	23,443	5,029	21.5%	18,707	4,498	24.0%	6	336	75	366	-30	409	-73	366	-30	
神奈川県	横浜北部	横浜市鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区、都筑区	1,572,889	150,414	9.6%	1,608,309	227,968	14.2%	1,575,909	283,720	18.0%	249	15,116	100	12,242	2,874	18,554	-3,438	23,091	-7,975
	横浜西部	横浜市西区、保土ヶ谷区、戸塚区、旭区、瀬谷区、泉区	1,117,624	142,803	12.8%	1,088,394	200,648	18.4%	991,686	209,489	21.1%	272	17,078	120	11,622	5,456	16,330	748	17,050	28
	横浜南部	横浜市中区、南区、磯子区、金沢区、港南区、栄区	1,060,425	134,338	12.7%	1,017,084	191,071	18.8%	899,242	193,034	21.5%	146	8,250	61	10,934	-2,684	15,551	-7,301	15,711	-7,461
	川崎北部	川崎市高津区、多摩区、宮前区、麻生区	853,187	78,281	9.2%	878,812	120,126	13.7%	868,173	149,523	17.2%	192	10,718	137	6,371	4,347	9,777	941	12,169	-1,451
	川崎南部	川崎市川崎区、幸区、中原区	615,142	57,055	9.3%	623,803	75,080	12.0%	607,414	82,869	13.6%	105	4,686	82	4,644	42	6,111	-1,425	6,745	-2,059
	横須賀・三浦	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	717,010	105,696	14.7%	666,951	137,646	20.6%	569,572	123,338	21.7%	182	9,793	93	8,602	1,191	11,203	-1,410	10,038	-245
	湘南東部	藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町	702,286	76,402	10.9%	695,166	111,714	16.1%	649,635	117,373	18.1%	126	5,906	77	6,218	-312	9,092	-3,186	9,553	-3,647
	湘南西部	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町	593,015	67,317	11.4%	571,974	104,268	18.2%	508,511	105,770	20.8%	128	6,634	99	5,479	1,155	8,486	-1,852	8,608	-1,974
	県央	厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	842,419	81,418	9.7%	823,140	132,921	16.1%	747,152	135,904	18.2%	134	6,898	85	6,626	272	10,818	-3,920	11,061	-4,163
	相模原	相模原市	723,935	74,132	10.2%	711,310	119,561	16.8%	650,993	130,498	20.0%	144	7,242	98	6,033	1,209	9,731	-2,489	10,621	-3,379
	県西	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町	350,038	47,847	13.7%	324,724	64,341	19.8%	275,208	60,832	22.1%	99	5,520	115	3,894	1,626	5,237	283	4,951	569
											2015年との乖離幅の合計				15,175		-23,048		-31,758	

2015 年 6 月 4 日

全国各地の医療・介護の余力を評価する

国際医療福祉大学大学院教授

高橋 泰

はじめに

「提言 東京圏高齢化危機回避戦略」が述べたように、東京圏は、今後医療・介護が厳しい状況になる。一方、地方には医療も介護も余力があり、ある程度の利便性が整った地域も多い。退職後に大都市圏から地方への移住を考えている人に、有用な情報を提供したい。

老後のことを考えると、誰もが医療と介護をきちんと受けられる地域に住みたいと思うだろう。しかしこれまで、地域ごとの医療や介護について、将来の需要も見込みながら、その提供能力を評価したものはなかった。今回は、「一人当たり急性期医療密度」と「介護ベッド準備率」という 2 つの新しく開発した指標を用いて、各地域の医療・介護の提供能力の余力を評価することとした。それぞれの指標については、後段で詳しく説明する。

I. 二次医療圏とは何か

今回の地域別分析は、全国を 344 の地域に分けた二次医療圏を使用し、「大都市型」＝人口が 100 万人以上または人口密度が 2000 人／平方キロメートル以上、「地方都市型」＝人口が 20 万人以上または人口 10-20 万人かつ人口密度 200 人／平方キロメートル以上、「過疎地域型」＝その他、の 3 つに分けて行った。

二次医療圏とは、地域ごとに入院ベッドがどれだけ必要かを考慮し、厚生労働省が医療法に基づいて定めたものである。複数の市町村を一つの単位とし、都道府県内を 3～20 程度に分ける。例えば函館市周辺の二次医療圏の正式名称は「南渡島」だが、この名称で函館周辺の医療圏と認識することは難しいため、ここでは「函館（北海道）」というように「二次医療圏の主要な都市名（都道府県名）」という記載方法を採用した。

II. 医療・介護に余力のある地域

(図表1)に「医療・介護に余力がある41地域」を示した日本地図を掲げた。地図上に示された都市名(二次医療圏)が、生活の利便性がある程度保たれ、急性期医療も介護も提供する余力のある地域であり、移住の有力な候補地となり得る。

(図表2)では、「二次医療圏別医療・介護余力早見表」と題して、「一人当たり急性期医療密度」×「2040年介護ベット準備率」各7レベルのマトリックスを掲げた。縦軸が「一人当たり急性期医療密度」を表し、横軸が「2040年介護ベット準備率」を表す。

東京圏からの移住を検討する場合、高齢になってからの生活の利便性を考えると、「大都市(札幌、仙台、広島、北九州、福岡)」や「三大都市圏以外の地方型二次医療圏に属する地方都市」が候補となる。その上で、医療余力レベルが6~7、かつ介護余力レベルが4~7の都市を、医療・介護から見て移住の受け入れ余力のある地域と考えた。

一般に医療施設の新たな建設は難しいが、介護施設は医療施設よりは建設が容易である。これを考慮し、医療余力レベルが6~7、かつ介護余力レベルが3の地方都市を、準地域として加えた。

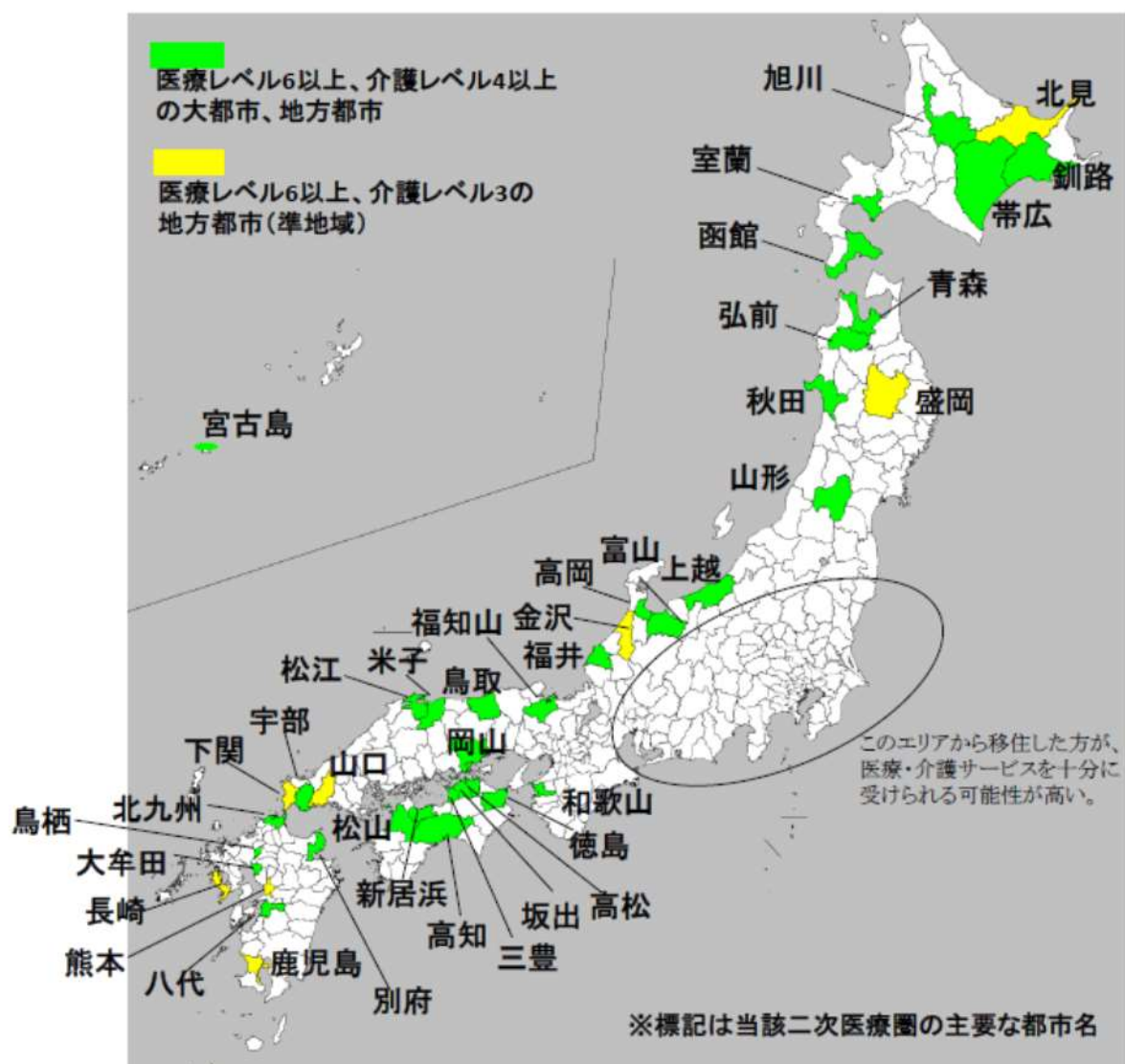
急性期医療密度レベル定義

- レベル7(1.5以上) :かなり余裕がある
- レベル6(1.2以上1.5未満) :充実している
- レベル5(0.8以上1.2未満) :全国平均レベル
- レベル4(0.6以上0.8未満) :少ない
- レベル3(0.4以上0.6未満) :かなり少ない
- レベル2(0.2以上0.4未満) :大幅に少ない
- レベル1(0.2未満) ※レベル1と2は統合

2040年介護ベット準備率レベル定義

- 2015年の介護ベット準備率の全国平均を基準とした場合、
- レベル7:2040年の需要に対しプラス30%以上
 - レベル6:2040年の需要に対しプラス10%以上プラス30%未満
 - レベル5:2040年の需要に対しマイナス10%以上プラス10%未満
 - レベル4:2040年の需要に対しマイナス30%以上マイナス10%未満
 - レベル3:2040年の需要に対しマイナス60%以上マイナス30%未満
 - レベル2:2040年の需要に対しマイナス100%以上マイナス60%未満
 - レベル1:2040年の需要に対しマイナス100%未満

図表1: 医療・介護に余力のある41地域



「地方都市」の右上に位置する函館（北海道）、室蘭（北海道）、高知（高知）、別府（大分）、大牟田（福岡）は、医療も介護も余力があり、過疎地域においても、右上に位置する水俣（熊本）、釜石（岩手）、御坊（和歌山）、由利本荘（秋田）、宇和島（愛媛）、七尾（石川）、日南（宮崎）なども医療と介護の提供能力の余力がある地域である。

一方、地方都市の左下に位置する刈谷（愛知）、岡崎（愛知）、過疎地域の左下に位置する根室（北海道）、富士吉田（山梨）などは、医療も介護も余力が非常に少ない地域である。

巻末に、「全国二次医療圏別医療・介護余力レベル一覧」と題して、各二次医療圏の医療と介護の余力を示すリストを掲げた。自分の地域が所属する二次医療圏の行を見れば、その地域の現在の急性期・慢性期の入院医療の余力、2015年と2040年の介護施設の余力を、大まかに把握できる。

図表 2 : 二次医療圏別医療・介護余力早見表

大都市		介護（介護ベット準備レベル）							
		少ない ←						→ 余裕	
		1	2	3	4	5	6	7	
医療（急性期医療密度レベル）	余裕 ↑	7							
		6	札幌(北海道) 仙台(宮城) 福岡(福岡)		京都(京都) 大阪(大阪)	北九州(福岡)			
		5	区中央部(東京) 区西部(東京)	区南部(東京) 区西南部(東京) 区西北部(東京) 区東部(東京) 一宮(愛知) 高槻(大阪) 枚方(大阪) 東大阪(大阪) 松原(大阪) 堺(大阪)	明石(兵庫)	千葉(千葉) 川崎南部(神奈川) 名古屋(愛知) 北名古屋(愛知) 豊中(大阪) 尼崎(兵庫) 広島(広島)	区東北部(東京) 平塚(神奈川) 神戸(兵庫)		
		4	船橋(千葉)	松戸(千葉) 立川(東京) 三鷹(東京) 横浜南部(神奈川) 藤沢(神奈川)	厚木(神奈川) 瀬戸(愛知) 春日井(愛知) 岸和田(大阪)	和光(埼玉) 春日部(埼玉) 小平(東京) 横浜北部(神奈川) 相模原(神奈川)	さいたま(埼玉) 八王子(東京) 川崎北部(神奈川) 大和郡山(奈良)	川口(埼玉) 横浜西部(神奈川) 横須賀(神奈川)	
		3				上尾(埼玉)			
		2							
		1							
	↓ 少ない								

地方都市		介護（介護ベット準備レベル）											
		少ない ←						→ 余裕					
		1	2	3	4	5	6	7					
医療（急性期医療密度レベル）	余裕 ↑	7		盛岡(岩手) 熊本(熊本)	旭川(北海道) 帯広(北海道) 釧路(北海道) 秋田(秋田)	松江(島根)	函館(北海道) 高知(高知) 大牟田(福岡)	室蘭(北海道) 別府(大分)					
		6	大分(大分) 宮崎(宮崎)	北見(北海道) 金沢(石川) 山口(山口) 下関(山口) 長崎(長崎) 鹿児島(鹿児島)	青森(青森) 山形(山形) 富山(富山) 高岡(富山) 福井(福井) 福知山(京都) 和歌山(和歌山)	鳥取(鳥取) 宇部(山口) 徳島(徳島) 高松(香川) 新居浜(愛媛) 八代(熊本)	弘前(青森) 上越(新潟) 米子(鳥取) 岡山(岡山) 坂出(香川) 三豊(香川) 松山(愛媛)	鳥栖(佐賀) 宮古島(沖縄)					
		5	市原(千葉) 栗東(滋賀)	取手(茨城) 宇都宮(栃木) 足利(栃木) 高崎(群馬) 伊勢崎(群馬) 甲府(山梨) 焼津(静岡) 四日市(三重) 大津(滋賀) 甲賀(滋賀) 彦根(滋賀) 宇治(京都) 紀の川(和歌山)	筑紫野(福岡) 諫早(長崎) 宜野湾(沖縄) 那覇(沖縄)	八戸(青森) 日立(茨城) つくば(茨城) 小山(栃木) 前橋(群馬) 渋川(群馬) 太田(群馬) 長野(長野) 岐阜(岐阜) 姫路(兵庫) 奈良(奈良) 橿原(奈良) 福山(広島)	古賀(福岡) 宗像(福岡) 久留米(福岡) 佐賀(佐賀) 菊池(熊本) 都城(宮崎) 霧島(鹿児島)	苫小牧(北海道) 鶴岡(山形) 桐生(群馬) 新潟(新潟) 三条(新潟) 長岡(新潟) 魚沼(新潟) 小松(石川) 佐久(長野) 上田(長野) 松本(長野) 沼津(静岡) 静岡(静岡)	浜松(静岡) 津(三重) 松阪(三重) 西脇(兵庫) 赤穂(兵庫) 橋本(和歌山) 東広島(広島) 周南(山口) 四国中央(愛媛) 武雄(佐賀) 多治見(岐阜)	花巻(岩手) 米沢(山形) 水戸(茨城) 土浦(茨城) 鴨川(千葉) 諏訪(長野) 出雲(島根) 倉敷(岡山) 呉(広島) 尾道(広島) さぬき(香川) 今治(愛媛) 朝倉(福岡)	八女(福岡) 飯塚(福岡) 伊万里(佐賀)	小樽(北海道) 柳井(山口) 唐津(佐賀) 佐世保(長崎)	熱海(静岡) 直方(福岡) 田川(福岡)
		4	豊田(愛知)	大田原(栃木) 真岡(栃木) 川越(埼玉) 所沢(埼玉)	成田(千葉) 豊橋(愛知) 近江八幡(滋賀) 木津川(京都)	古河(茨城) 行田(埼玉) 富士(静岡) 掛川(静岡)	津島(愛知) 常滑(愛知) 宝塚(兵庫) 大竹(広島)	常陸太田(茨城) 結城(茨城) 熊谷(埼玉) 鉾子(千葉)	木更津(千葉) 天理(奈良)	村上(新潟) 淡路(兵庫) 行橋(福岡)	小田原(神奈川)	青梅(東京)	
		3	刈谷(愛知) 岡崎(愛知)		鹿嶋(茨城) 茂原(千葉)	関(岐阜)	大崎(宮城) 石巻(宮城)	大垣(岐阜) 多治見(岐阜)			島原(長崎)		
		2											
		1											
	↓ 少ない												

福島の「介護ベット準備レベル」は分析対象外
 国立社会保障・人口問題研究所の市町村別将来推計人口（平成25年3月）において、福島の市町村別推計が算出されていないため、一人あたり急性期医療密度については巻末リストを参照

過疎地域		介護(介護ベット準備レベル)						
		1	2	3	4	5	6	7
医療(急性期医療密度レベル)	余裕	7				釜石(岩手) 宇和島(愛媛) 由利本荘(秋田) 日南(宮崎) 七尾(石川) 御坊(和歌山)	水俣(熊本)	
		6			紋別(北海道) 山梨(山梨) 田辺(和歌山) 奄美(鹿児島)	稚内(北海道) 浜田(島根) 横手(秋田) 魚津(富山) 砺波(富山)	長万部(北海道) 名寄(北海道) 能代(秋田) 新庄(山形)	滝川(北海道) 深川(北海道)
		5	奥州(岩手) 大船渡(岩手) 白石(宮城) 長浜(滋賀) 名護(沖縄)	宮古(岩手) 西都(宮崎) 鯖江(福井) 枕崎(鹿児島) 大町(長野) 出水(鹿児島) 飯山(長野) 鹿屋(鹿児島) 高山(岐阜) 西之表(鹿児島) 亀岡(京都) 丹波(兵庫) 新宮(和歌山) 御船(熊本) 延岡(宮崎)	富良野(北海道) 倉吉(鳥取) 留萌(北海道) 雲南(島根) 一関(岩手) 真庭(岡山) 二戸(岩手) 岩国(山口) 湯沢(秋田) 小松島(徳島) 沼田(群馬) 人吉(熊本) 大野(福井) 天草(熊本) 飯田(長野) 佐伯(大分) 京丹後(京都) 中津(大分) 豊岡(兵庫) 薩摩川内(鹿児島)	江差(北海道) 室戸(高知) 夕張(北海道) 土佐清水(高知) 大館(秋田) 五島(長崎) 大仙(秋田) 対馬(長崎) 五條(奈良) 竹田(大分) 大田(鳥根) 益田(鳥根) 津山(岡山) 三次(広島) 長門(山口)		
		4	石垣(沖縄) 日光(栃木) 藤岡(群馬)	十和田(青森) 山鹿(熊本) 中之条(群馬) 日田(大分) 敦賀(福井) 日向(宮崎) 伊那(長野)	富岡(群馬) 尾鷲(三重) 市川三郷(山梨) 小豆(香川) 南木曾(長野) 小林(宮崎) 下田(静岡)	五所川原(青森) 八幡浜(愛媛) 北秋田(秋田) 佐渡(新潟) 高梁(岡山)	輪島(石川) 三好(徳島)	
		3	富士吉田(山梨) むつ(青森) 高島(滋賀)	日高(北海道) 阿蘇(熊本)	久慈(岩手) 秩父(埼玉) 新城(愛知) 有田(和歌山) 曾於(鹿児島)	隠岐(島根) 萩(山口) 須崎(高知) 上五島(長崎)		
		2						
	少ない	1	根室(北海道)				島しょ(東京)	

福島県の「介護ベット準備レベル」は分析対象外
 国立社会保障・人口問題研究所の市町村別将来推計人口(平成25年3月)において、福島県の市町村別推計が算出されていないため、一人あたり急性期医療密度については巻末リストを参照

Ⅲ. 「一人当たり急性期医療密度」の算定方法

「一人当たり急性期医療密度」とは、日本全国を 1km×1km の区画(メッシュ)に分け、各区画の住民が、どの程度の急性期医療を利用できるレベルにあるかを示す指標である。

従来、地域の医療機関の過不足については、政府が定義する医療圏ごとの医療機関の数や病床数で検討されることが多かった。しかし、実際には、住民は医療圏を意識することはなく、圏域を越えて医療機関を利用することも多い。今回の試算では、GIS (Geographic Information System: 地理情報システム) を用いて、医療圏に関わらず、各区画から利用可能な医療機関までの移動時間(60分以内)を組み込み、計算を行った。

①各病院の「急性期医療提供点数」の算定

急性期医療の提供能力を直接測定できる指標は存在しない。そこで各病院が提供している全身麻酔件数に着目し、以下に示す急性期医療提供能力の重みづけを行った。

まず2012年のDPCデータを用いて、年間全身麻酔実績に応じてDPC病院1)を3段階に分け、各階級別に1床当たりの全身麻酔下での手術数を算出した。

全身麻酔が年間 2000 件を超える病院は平均 654 床という大規模病院であり、1 床当たり年間 4.65 回の全身麻酔下での手術が行われていた。

500-2000 件の全身麻酔を実施している病院は、平均 346 床の中規模病院であり、1 床当たり年間 3.15 回の全身麻酔下での手術が行われていた。

500 回以下の病院は平均 173 床の比較的小規模な病院であり、全身麻酔下での手術は 1 床当たり年間 1.34 回行われていた。

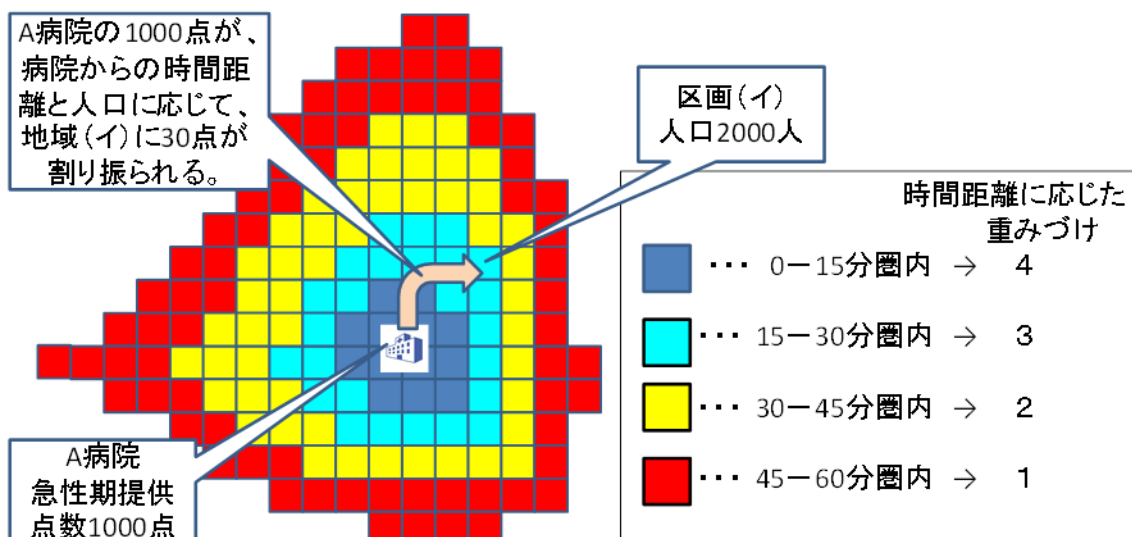
そこで、小規模な病院で年間 1 床当たり行われる全身麻酔回数である 1.34 回を 1.0 に換算し、それぞれの階級の病院の 1 病床当たりの急性期医療提供点数単位を、1.00 点、2.36 点、3.48 点とし、各病院の一般病床数を掛け合わせたものを、各病院の「急性期医療提供点数」とした。

1)DPC 病院:国が指定するフォーマットで入院患者の情報や診療内容をデータ化し、国に提出している病院。地域のほとんどの病院が提出している。今回は、急性期医療能力を測る基準である全身麻酔件数を抽出するために DPC データを用いた。

②各病院の「急性期医療提供点数」の各地域への割り振り

各病院の持つ「急性期医療提供点数」の区画への割り振りについては、病院に近い区画に住む住民の方が、遠い区画に住む住民より当該病院を多く使う、人口の多い区画の方が少ない区画より、より多くの医療資源を使う、と仮定した。

今回使用した GIS には、全国すべての道路と、その道路を車が平均してどの程度のスピードで走行できるかのデータ（病院とその区画の間に河川等があり、回り道をする必要がある場合は、回り道に要する時間、橋梁の上での自動車のスピード等も織り込まれている）、全国すべての区画の人口に関するデータが用意されている。これらを用いて、病院から各区画への車での移動時間を 15 分圏内、30 分圏内、45 分圏内、60 分圏内の 4 つに分け、病院から 60 分圏内の住民に対し、45 分圏内の住民は 2 倍、30 分圏内の住民は 3 倍、15 分圏内の住民は 4 倍その病院を使用すると仮定し、それぞれの区画の人口に、それぞれの距離に応じた重みを掛け合わせる。それらの合計値を算出し、各区画の割合に応じて、各病院の「急性期医療提供点数」を割り振った。



A病院の1000点が、時間距離と人口に応じて診療圏内の各1km²地域区画に割り振られる。

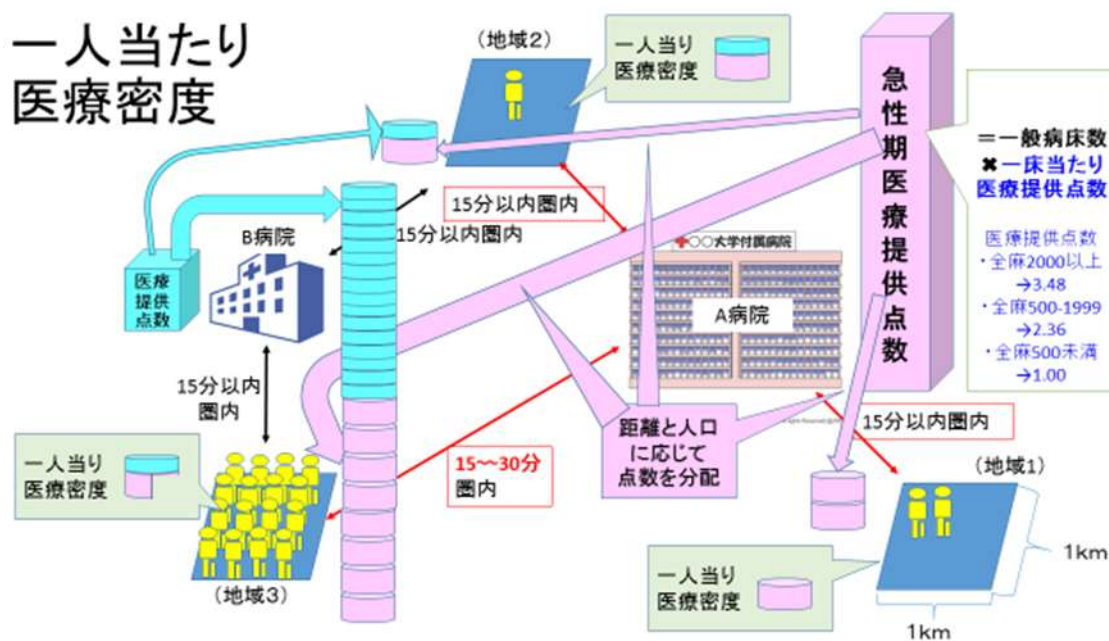
③「一人当たり急性期医療密度」の算出

各区画に割り振られた「急性期医療提供点数」を、各区画の人口で割れば、1区画すなわち1キロメートルメッシュ単位の「一人当たり急性期医療密度」が算出できる（従って、割り振られた点数が高くて、人口が多ければ医療密度は小さくなる、8ページ参照）。二次医療圏を区画の集合体と考え、二次医療圏毎の平均値を算出し、全国平均が1.0になるように調整したものが、地域別「一人当たり急性期医療密度」である（9ページ参照）。

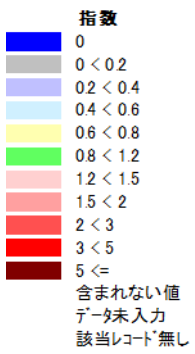
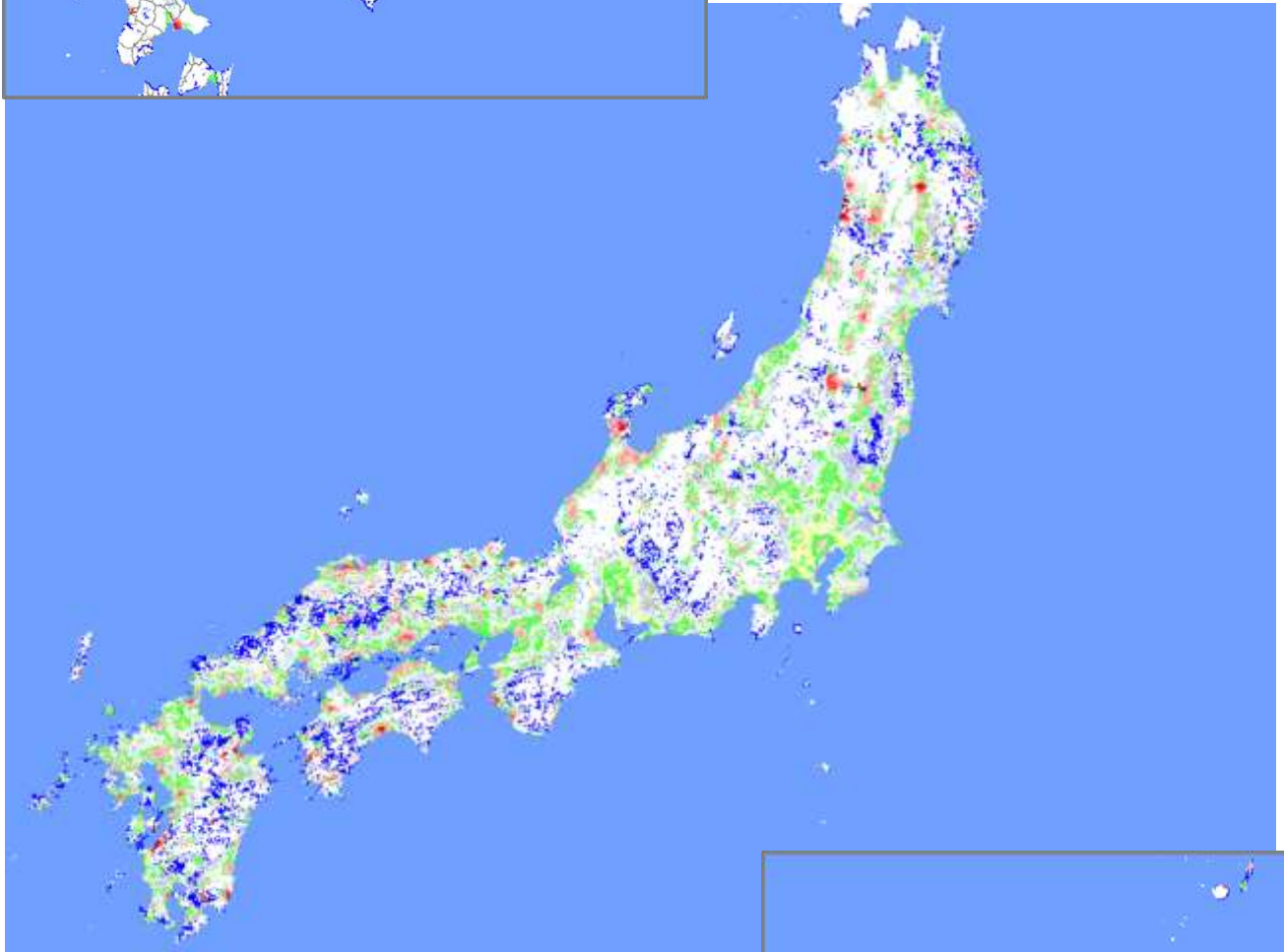
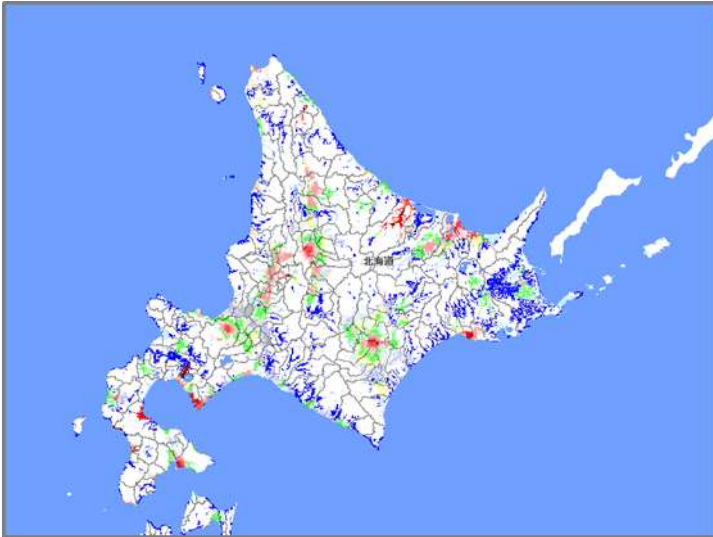
この指標が1.0ならば、その地域の急性期医療の提供能力が全国平均レベル、1.2を超えたら充実、1.5を超えたらかなり余裕がある、逆に0.8より小さい場合は少なく、0.6より小さいとかなり少ないレベルと考えられる。北海道、北陸、山陰、四国、九州に急性期医療密度が高い地域が多く、大都市部と過疎地に医療密度の低い地域が多い。

同様に慢性期病床を対象に「一人当たり慢性期医療密度」も算出した。急性期の場合と同じく、この指標が1.0ならば、その地域の療養病床の提供能力が全国平均レベル、1.2を超えたら充実、1.5を超えたらかなり余裕がある、逆に0.8より小さい場合は少なく、0.6より小さいとかなり少ないレベルと考えられる。

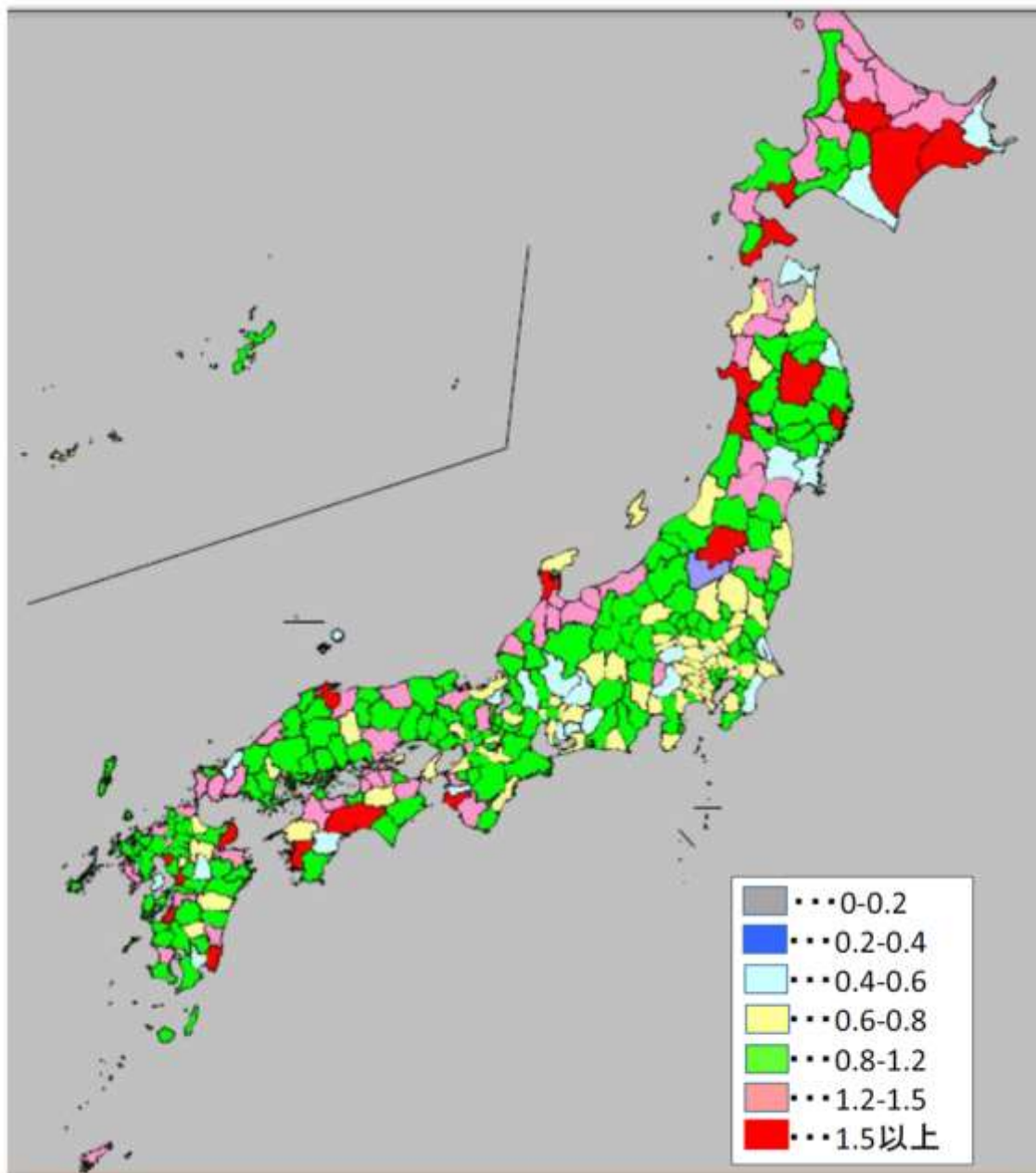
なお、上記の計算は、技研インターナショナルの協力のもとに行った（詳しくは高橋泰「日本の医療提供の地域偏在の見える化」『社会保険旬報』2014年10月11日号参照）。



一人当たり医療密度の算出イメージ



一人当たり急性期医療密度(1キロメッシュ単位)



一人当たり急性期医療密度（二次医療圏単位）

IV. 「介護ベット準備率」の算定方法

「2015年介護ベット準備率」とは、現在の各地域の介護施設の余力を示す指標である。2015年の75歳1000人に対する介護ベット数の全国平均81床を基準に、各地域の75歳1000人に対する介護ベット数との差の比率を求めたものである。例えば、75歳1000人に対し特養、老健、および介護付きの有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅の介護保険上の特定施設になっているものなどの定員ベット数が121.5床という地域は“+50%”、逆に40.5床という地域は“-50%”となる。

「2040年介護ベット準備率」は、各地域の75歳以上人口を2040年の将来推計人口に置き換えて算出したものであり、高齢者数の増加に対し、2015年全国平均水準の介護ベット数との乖離を測定した。2040年に向けてどの程度の介護ベットを準備しなければならないか、あるいは余裕があるのかを示す。

なお、今回のデータは、都道府県が公表している介護サービス情報公表制度の情報から、サービス種類の施設数・定員を市町村ごとに集計することにより株式会社ケアレビューが作成したデータを使用した。

$$\text{2015年介護ベット準備率} = \frac{\text{2015年介護ベット数(実数)} - \text{2015年75歳以上人口} \times 0.081}{\text{2015年介護ベット数(実数)}}$$

$$\text{2040年介護ベット準備率} = \frac{\text{2015年介護ベット数(実数)} - \text{2040年75歳以上人口} \times 0.081}{\text{2015年介護ベット数(実数)}}$$

巻末資料：全国二次医療圏別 医療・介護余力レベル一覧

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急期期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベット準備率	2040年介護ベット準備率	介護ベット準備レベル
1	函館(北海道)	地方都市型	1.77	7	0.92	16%	10%	5
2	江差(北海道)	過疎地域型	1.01	5	1.18	14%	26%	6
3	長万部(北海道)	過疎地域型	1.49	6	1.86	15%	21%	6
4	札幌(北海道)	大都市型	1.37	6	1.18	4%	-65%	2
5	小樽(北海道)	地方都市型	0.91	5	1.20	19%	25%	6
6	夕張(北海道)	過疎地域型	0.82	5	0.81	17%	16%	6
7	滝川(北海道)	過疎地域型	1.45	6	1.75	25%	32%	7
8	深川(北海道)	過疎地域型	1.35	6	2.21	25%	32%	7
9	室蘭(北海道)	地方都市型	1.78	7	2.17	12%	12%	6
10	苫小牧(北海道)	地方都市型	1.12	5	1.06	14%	-17%	4
11	日高(北海道)	過疎地域型	0.58	3	1.16	-24%	-28%	4
12	旭川(北海道)	地方都市型	1.90	7	1.05	6%	-17%	4
13	名寄(北海道)	過疎地域型	1.40	6	0.89	7%	14%	6
14	富良野(北海道)	過疎地域型	0.86	5	0.98	12%	7%	5
15	留萌(北海道)	過疎地域型	0.89	5	1.28	0%	8%	5
16	稚内(北海道)	過疎地域型	1.23	6	1.01	9%	1%	5
17	北見(北海道)	地方都市型	1.50	6	1.10	-8%	-33%	3
18	紋別(北海道)	過疎地域型	1.34	6	1.31	-16%	-11%	4
19	帯広(北海道)	地方都市型	1.57	7	0.67	12%	-18%	4
20	釧路(北海道)	地方都市型	1.85	7	1.29	-2%	-20%	4
21	根室(北海道)	過疎地域型	0.47	1	1.47	-25%	-63%	2
22	弘前(青森)	地方都市型	1.32	6	0.58	7%	-4%	5
23	八戸(青森)	地方都市型	1.16	5	0.44	-8%	-42%	3
24	青森(青森)	地方都市型	1.22	6	0.81	-3%	-27%	4
25	五所川原(青森)	過疎地域型	0.64	4	1.02	23%	24%	6
26	十和田(青森)	過疎地域型	0.76	4	0.39	2%	-22%	4
27	むつ(青森)	過疎地域型	0.58	3	0.92	-24%	-51%	3
28	盛岡(岩手)	地方都市型	1.82	7	0.82	1%	-36%	3
29	花巻(岩手)	地方都市型	0.86	5	0.36	-5%	-10%	5
30	奥州(岩手)	過疎地域型	1.07	5	0.65	-35%	-40%	3
31	一関(岩手)	過疎地域型	1.07	5	0.30	0%	4%	5
32	大船渡(岩手)	過疎地域型	1.00	5	0.16	-27%	-30%	3
33	釜石(岩手)	過疎地域型	1.74	7	0.48	-5%	4%	5
34	宮古(岩手)	過疎地域型	0.84	5	0.76	-24%	-17%	4
35	久慈(岩手)	過疎地域型	0.60	3	0.30	3%	-6%	5
36	二戸(岩手)	過疎地域型	0.92	5	0.23	-11%	-2%	5
37	白石(宮城)	過疎地域型	0.81	5	0.33	-12%	-33%	3
38	仙台(宮城)	大都市型	1.21	6	0.46	-3%	-77%	2
39	大崎(宮城)	地方都市型	0.55	3	0.58	-17%	-19%	4
40	石巻(宮城)	地方都市型	0.59	3	0.39	-18%	-29%	4
41	大館(秋田)	過疎地域型	1.11	5	1.00	14%	20%	6
42	北秋田(秋田)	過疎地域型	0.72	4	0.43	-8%	11%	6
43	能代(秋田)	過疎地域型	1.41	6	0.71	7%	15%	6
44	秋田(秋田)	地方都市型	1.55	7	0.83	3%	-25%	4
45	由利本荘(秋田)	過疎地域型	1.84	7	0.23	3%	-2%	5
46	大仙(秋田)	過疎地域型	1.12	5	0.37	7%	13%	6
47	横手(秋田)	過疎地域型	1.32	6	0.23	-7%	-6%	5
48	湯沢(秋田)	過疎地域型	0.86	5	0.35	-11%	-5%	5

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急性期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベット準備率	2040年介護ベット準備率	介護ベット準備レベル
49	山形(山形)	地方都市型	1.38	6	0.44	-9%	-29%	4
50	新庄(山形)	過疎地域型	1.21	6	0.34	15%	13%	6
51	米沢(山形)	地方都市型	1.20	5	0.42	8%	5%	5
52	鶴岡(山形)	地方都市型	1.09	5	0.56	-15%	-18%	4
53	福島(福島)	地方都市型	1.18	5	0.22	注)福島県の「介護ベット準備レベル」は分析対象外:国立社会保障・人口問題研究所の市町村別将来推計人口(平成25年3月)において、福島県の市町村別推計が算出されていないため。		
54	郡山(福島)	地方都市型	1.31	6	0.58			
55	白河(福島)	過疎地域型	0.82	5	0.35			
56	会津若松(福島)	地方都市型	1.65	7	0.81			
57	南会津(福島)	過疎地域型	0.34	2	0.32			
58	相馬(福島)	過疎地域型	0.73	4	0.60			
59	いわき(福島)	地方都市型	1.08	5	0.90			
60	水戸(茨城)	地方都市型	1.11	5	0.64	23%	-8%	5
61	日立(茨城)	地方都市型	0.88	5	0.87	-18%	-46%	3
62	常陸太田(茨城)	地方都市型	0.78	4	0.47	3%	-30%	4
63	鹿嶋(茨城)	地方都市型	0.59	3	0.70	-10%	-53%	3
64	土浦(茨城)	地方都市型	0.90	5	0.60	26%	-1%	5
65	つくば(茨城)	地方都市型	0.96	5	0.76	9%	-53%	3
66	取手(茨城)	地方都市型	0.84	5	0.77	-6%	-70%	2
67	結城(茨城)	地方都市型	0.71	4	0.86	10%	-16%	4
68	古河(茨城)	地方都市型	0.70	4	0.57	-2%	-45%	3
69	大田原(栃木)	地方都市型	0.75	4	0.68	-21%	-73%	2
70	日光(栃木)	過疎地域型	0.80	4	0.85	-24%	-55%	3
71	真岡(栃木)	地方都市型	0.63	4	0.61	-20%	-94%	2
72	宇都宮(栃木)	地方都市型	0.97	5	0.63	-22%	-82%	2
73	小山(栃木)	地方都市型	0.87	5	0.61	-15%	-39%	3
74	足利(栃木)	地方都市型	0.84	5	1.35	-41%	-96%	2
75	前橋(群馬)	地方都市型	1.03	5	0.64	-17%	-58%	3
76	高崎(群馬)	地方都市型	1.02	5	0.76	-21%	-65%	2
77	渋川(群馬)	地方都市型	1.03	5	0.50	-1%	-32%	3
78	藤岡(群馬)	過疎地域型	0.80	4	0.42	-7%	-34%	3
79	富岡(群馬)	過疎地域型	0.64	4	0.58	7%	-5%	5
80	中之条(群馬)	過疎地域型	0.62	4	1.30	-6%	-10%	4
81	沼田(群馬)	過疎地域型	0.84	5	0.97	12%	3%	5
82	伊勢崎(群馬)	地方都市型	0.82	5	0.88	-8%	-64%	2
83	桐生(群馬)	地方都市型	0.90	5	1.07	-4%	-15%	4
84	太田(群馬)	地方都市型	0.83	5	0.92	6%	-37%	3
85	川口(埼玉)	大都市型	0.71	4	0.70	34%	0%	5
86	和光(埼玉)	大都市型	0.65	4	0.99	7%	-48%	3
87	春日部(埼玉)	大都市型	0.67	4	0.78	6%	-51%	3
88	さいたま(埼玉)	大都市型	0.65	4	0.72	31%	-16%	4
89	上尾(埼玉)	大都市型	0.60	3	0.72	3%	-52%	3
90	川越(埼玉)	地方都市型	0.64	4	0.97	-8%	-68%	2
91	所沢(埼玉)	地方都市型	0.73	4	1.57	-9%	-79%	2
92	行田(埼玉)	地方都市型	0.75	4	0.68	4%	-45%	3
93	熊谷(埼玉)	地方都市型	0.77	4	0.79	19%	-16%	4
94	秩父(埼玉)	過疎地域型	0.44	3	0.57	13%	8%	5

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急期期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベット準備率	2040年介護ベット準備率	介護ベット準備レベル
95	千葉(千葉)	大都市型	0.87	5	0.60	3%	-57%	3
96	船橋(千葉)	大都市型	0.68	4	0.54	-31%	-113%	1
97	松戸(千葉)	大都市型	0.70	4	0.69	-4%	-66%	2
98	成田(千葉)	地方都市型	0.72	4	1.00	-2%	-79%	2
99	銚子(千葉)	地方都市型	0.66	4	0.78	-18%	-29%	4
100	茂原(千葉)	地方都市型	0.58	3	0.82	-8%	-39%	3
101	鴨川(千葉)	地方都市型	0.93	5	1.09	8%	9%	5
102	木更津(千葉)	地方都市型	0.72	4	0.89	13%	-22%	4
103	市原(千葉)	地方都市型	0.91	5	0.64	-37%	-115%	1
104	区中央部(東京)	大都市型	1.17	5	0.54	-42%	-115%	1
105	区南部(東京)	大都市型	1.05	5	0.43	-40%	-96%	2
106	区西南部(東京)	大都市型	1.04	5	0.51	-29%	-93%	2
107	区西部(東京)	大都市型	0.99	5	0.65	-79%	-150%	1
108	区西北部(東京)	大都市型	0.96	5	0.76	-23%	-88%	2
109	区東北部(東京)	大都市型	1.03	5	0.63	-3%	-24%	4
110	区東部(東京)	大都市型	0.87	5	0.41	-11%	-61%	2
111	青梅(東京)	地方都市型	0.69	4	1.58	60%	45%	7
112	八王子(東京)	大都市型	0.69	4	1.33	21%	-24%	4
113	立川(東京)	大都市型	0.74	4	1.03	-11%	-66%	2
114	三鷹(東京)	大都市型	0.70	4	0.67	-4%	-63%	2
115	小平(東京)	大都市型	0.69	4	0.94	3%	-36%	3
116	島しょ(東京)	過疎地域型	0.18	1	0.00	-9%	-9%	5
117	横浜北部(神奈川)	大都市型	0.73	4	0.59	19%	-53%	3
118	横浜西部(神奈川)	大都市型	0.74	4	0.58	32%	0%	5
119	横浜南部(神奈川)	大都市型	0.75	4	0.28	-33%	-90%	2
120	川崎北部(神奈川)	大都市型	0.70	4	0.61	41%	-14%	4
121	川崎南部(神奈川)	大都市型	0.87	5	0.39	1%	-44%	3
122	横須賀(神奈川)	大都市型	0.68	4	0.29	12%	-3%	5
123	藤沢(神奈川)	大都市型	0.74	4	0.70	-5%	-62%	2
124	平塚(神奈川)	大都市型	0.84	5	0.94	17%	-30%	4
125	厚木(神奈川)	大都市型	0.75	4	1.00	4%	-60%	2
126	相模原(神奈川)	大都市型	0.65	4	1.32	17%	-47%	3
127	小田原(神奈川)	地方都市型	0.69	4	0.90	29%	10%	6
128	村上(新潟)	地方都市型	0.75	4	0.74	10%	5%	5
129	新潟(新潟)	地方都市型	1.06	5	0.83	6%	-24%	4
130	三条(新潟)	地方都市型	0.86	5	0.78	1%	-16%	4
131	長岡(新潟)	地方都市型	1.11	5	0.49	5%	-11%	4
132	魚沼(新潟)	地方都市型	0.97	5	0.35	-13%	-22%	4
133	上越(新潟)	地方都市型	1.23	6	0.16	12%	5%	5
134	佐渡(新潟)	過疎地域型	0.79	4	0.35	-7%	16%	6
135	魚津(富山)	過疎地域型	1.22	6	1.38	5%	-3%	5
136	富山(富山)	地方都市型	1.21	6	1.61	7%	-16%	4
137	高岡(富山)	地方都市型	1.40	6	1.09	3%	-12%	4
138	砺波(富山)	過疎地域型	1.28	6	1.21	13%	3%	5
139	小松(石川)	地方都市型	1.15	5	0.95	11%	-12%	4
140	金沢(石川)	地方都市型	1.43	6	1.52	0%	-55%	3
141	七尾(石川)	過疎地域型	1.69	7	0.91	7%	5%	5
142	輪島(石川)	過疎地域型	0.69	4	0.75	16%	36%	7
143	福井(福井)	地方都市型	1.45	6	1.03	8%	-21%	4
144	大野(福井)	過疎地域型	0.83	5	0.36	0%	-1%	5
145	鯖江(福井)	過疎地域型	0.94	5	0.70	9%	-12%	4
146	敦賀(福井)	過疎地域型	0.77	4	0.65	-1%	-18%	4

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急性期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベッド準備率	2040年介護ベッド準備率	介護ベッド準備レベル
147	甲府(山梨)	地方都市型	1.13	5	0.66	-28%	-76%	2
148	山梨(山梨)	過疎地域型	1.22	6	0.90	0%	-20%	4
149	市川三郷(山梨)	過疎地域型	0.69	4	0.73	-1%	6%	5
150	富士吉田(山梨)	過疎地域型	0.60	3	0.55	-48%	-90%	2
151	佐久(長野)	地方都市型	1.15	5	0.52	-1%	-25%	4
152	上田(長野)	地方都市型	0.85	5	1.33	-6%	-27%	4
153	諏訪(長野)	地方都市型	1.14	5	0.31	18%	8%	5
154	伊那(長野)	過疎地域型	0.77	4	0.49	-7%	-26%	4
155	飯田(長野)	過疎地域型	0.88	5	0.54	1%	-3%	5
156	南木曾(長野)	過疎地域型	0.71	4	0.41	-28%	-6%	5
157	松本(長野)	地方都市型	1.10	5	0.31	6%	-16%	4
158	大町(長野)	過疎地域型	0.90	5	0.20	-20%	-30%	4
159	長野(長野)	地方都市型	1.19	5	0.28	-10%	-32%	3
160	飯山(長野)	過疎地域型	1.13	5	0.23	-13%	-16%	4
161	岐阜(岐阜)	地方都市型	0.95	5	0.63	-5%	-37%	3
162	大垣(岐阜)	地方都市型	0.54	3	0.57	2%	-26%	4
163	関市(岐阜)	地方都市型	0.60	3	0.48	-9%	-44%	3
164	多治見(岐阜)	地方都市型	0.53	3	0.34	-7%	-29%	4
165	高山(岐阜)	過疎地域型	0.99	5	0.42	-17%	-22%	4
166	下田(静岡)	過疎地域型	0.62	4	2.13	0%	7%	5
167	熱海(静岡)	地方都市型	0.98	5	2.00	39%	39%	7
168	沼津(静岡)	地方都市型	0.92	5	2.45	5%	-25%	4
169	富士(静岡)	地方都市型	0.74	4	0.90	-9%	-52%	3
170	静岡(静岡)	地方都市型	1.04	5	0.81	9%	-13%	4
171	焼津(静岡)	地方都市型	0.91	5	0.66	-24%	-63%	2
172	掛川(静岡)	地方都市型	0.73	4	0.61	4%	-41%	3
173	浜松(静岡)	地方都市型	0.94	5	1.29	12%	-23%	4
174	名古屋(愛知)	大都市型	1.05	5	0.90	1%	-43%	3
175	津島(愛知)	地方都市型	0.72	4	0.94	-8%	-44%	3
176	北名古屋(愛知)	大都市型	0.86	5	0.70	-16%	-60%	3
177	瀬戸(愛知)	大都市型	0.80	4	0.84	-1%	-61%	2
178	一宮(愛知)	大都市型	0.84	5	0.65	-29%	-73%	2
179	春日井(愛知)	大都市型	0.74	4	0.70	-32%	-90%	2
180	常滑(愛知)	地方都市型	0.69	4	0.42	-9%	-55%	3
181	豊田(愛知)	地方都市型	0.61	4	0.44	-25%	-132%	1
182	刈谷(愛知)	地方都市型	0.56	3	0.77	-26%	-100%	1
183	岡崎(愛知)	地方都市型	0.58	3	0.78	-21%	-105%	1
184	新城(愛知)	過疎地域型	0.59	3	0.66	2%	0%	5
185	豊橋(愛知)	地方都市型	0.72	4	1.42	-28%	-83%	2
186	四日市(三重)	地方都市型	0.81	5	0.66	-15%	-64%	2
187	津(三重)	地方都市型	1.03	5	0.62	9%	-14%	4
188	松阪(三重)	地方都市型	0.92	5	0.67	0%	-11%	4
189	尾鷲(三重)	過疎地域型	0.73	4	1.07	-3%	7%	5

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急期期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベット準備率	2040年介護ベット準備率	介護ベット準備レベル
190	大津(滋賀)	地方都市型	0.95	5	0.74	-17%	-95%	2
191	栗東(滋賀)	地方都市型	1.05	5	0.85	-28%	-127%	1
192	甲賀(滋賀)	地方都市型	0.85	5	0.54	-11%	-68%	2
193	近江八幡(滋賀)	地方都市型	0.78	4	1.20	-42%	-96%	2
194	彦根(滋賀)	地方都市型	1.04	5	1.17	-19%	-63%	2
195	長浜(滋賀)	過疎地域型	1.05	5	0.49	-22%	-49%	3
196	高島(滋賀)	過疎地域型	0.55	3	0.57	-19%	-41%	3
197	京丹後(京都)	過疎地域型	1.04	5	0.51	-13%	-9%	5
198	福知山(京都)	地方都市型	1.32	6	0.53	-15%	-17%	4
199	亀岡(京都)	過疎地域型	1.03	5	0.43	15%	-11%	4
200	京都(京都)	大都市型	1.38	6	0.82	-10%	-52%	3
201	宇治(京都)	地方都市型	1.01	5	0.78	-15%	-69%	2
202	木津川(京都)	地方都市型	0.65	4	0.49	-8%	-88%	2
203	豊中(大阪)	大都市型	1.09	5	0.93	-6%	-55%	3
204	高槻(大阪)	大都市型	1.00	5	0.70	-23%	-80%	2
205	枚方(大阪)	大都市型	0.99	5	0.81	-13%	-66%	2
206	東大阪(大阪)	大都市型	0.91	5	0.77	-32%	-73%	2
207	松原(大阪)	大都市型	0.94	5	1.03	-20%	-67%	2
208	堺(大阪)	大都市型	1.07	5	1.92	-23%	-66%	2
209	岸和田(大阪)	大都市型	0.78	4	1.75	-32%	-87%	2
210	大阪(大阪)	大都市型	1.29	6	1.14	-14%	-48%	3
211	神戸(兵庫)	大都市型	1.09	5	1.27	11%	-28%	4
212	尼崎(兵庫)	大都市型	0.99	5	1.11	-15%	-58%	3
213	宝塚(兵庫)	地方都市型	0.77	4	1.63	13%	-35%	3
214	明石(兵庫)	大都市型	0.94	5	1.13	-27%	-83%	2
215	西脇(兵庫)	地方都市型	1.03	5	1.26	-3%	-30%	4
216	姫路(兵庫)	地方都市型	0.86	5	0.64	-22%	-58%	3
217	赤穂(兵庫)	地方都市型	0.99	5	0.74	3%	-13%	4
218	豊岡(兵庫)	過疎地域型	0.96	5	0.47	-3%	-7%	5
219	丹波(兵庫)	過疎地域型	0.94	5	1.03	-14%	-23%	4
220	淡路(兵庫)	地方都市型	0.73	4	1.61	-4%	-7%	5
221	奈良(奈良)	地方都市型	0.97	5	0.78	-1%	-42%	3
222	天理(奈良)	地方都市型	0.74	4	0.53	-1%	-21%	4
223	大和郡山(奈良)	大都市型	0.78	4	0.93	20%	-13%	4
224	橿原(奈良)	地方都市型	0.86	5	0.79	0%	-46%	3
225	五條(奈良)	過疎地域型	0.82	5	0.31	6%	13%	6
226	和歌山(和歌山)	地方都市型	1.42	6	0.87	-11%	-27%	4
227	紀の川(和歌山)	地方都市型	0.86	5	0.66	-23%	-78%	2
228	橋本(和歌山)	地方都市型	0.93	5	0.32	-2%	-23%	4
229	有田(和歌山)	過疎地域型	0.59	3	0.60	5%	-2%	5
230	御坊(和歌山)	過疎地域型	1.72	7	0.26	13%	9%	5
231	田辺(和歌山)	過疎地域型	1.32	6	1.02	-1%	-12%	4
232	新宮(和歌山)	過疎地域型	1.07	5	1.11	-25%	-13%	4
233	鳥取(鳥取)	地方都市型	1.40	6	0.93	5%	-17%	4
234	倉吉(鳥取)	過疎地域型	1.20	5	0.77	13%	5%	5
235	米子(鳥取)	地方都市型	1.28	6	0.80	20%	8%	5

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急期期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベット準備率	2040年介護ベット準備率	介護ベット準備レベル
236	松江(島根)	地方都市型	1.79	7	0.70	0%	-21%	4
237	雲南(島根)	過疎地域型	1.14	5	0.51	-7%	3%	5
238	出雲(島根)	地方都市型	1.16	5	0.79	17%	7%	5
239	大田(島根)	過疎地域型	0.83	5	0.63	12%	27%	6
240	浜田(島根)	過疎地域型	1.23	6	0.70	-2%	4%	5
241	益田(島根)	過疎地域型	0.93	5	1.27	10%	17%	6
242	隠岐(島根)	過疎地域型	0.52	3	1.43	11%	16%	6
243	岡山(岡山)	地方都市型	1.49	6	0.62	14%	-10%	5
244	倉敷(岡山)	地方都市型	1.18	5	0.91	15%	-6%	5
245	高梁(岡山)	過疎地域型	0.65	4	0.93	-2%	15%	6
246	真庭(岡山)	過疎地域型	0.98	5	0.78	-7%	3%	5
247	津山(岡山)	過疎地域型	0.88	5	0.77	18%	20%	6
248	広島(広島)	大都市型	1.12	5	1.45	9%	-39%	3
249	大竹(広島)	地方都市型	0.80	4	1.10	-8%	-52%	3
250	呉(広島)	地方都市型	1.12	5	1.05	-2%	7%	5
251	東広島(広島)	地方都市型	0.83	5	1.36	7%	-30%	4
252	尾道(広島)	地方都市型	1.09	5	0.69	-2%	-4%	5
253	福山(広島)	地方都市型	1.06	5	0.69	-3%	-35%	3
254	三次(広島)	過疎地域型	1.11	5	1.26	8%	17%	6
255	岩国(山口)	過疎地域型	1.20	5	1.37	9%	5%	5
256	柳井(山口)	地方都市型	1.15	5	2.50	17%	26%	6
257	周南(山口)	地方都市型	0.88	5	1.17	-7%	-25%	4
258	山口(山口)	地方都市型	1.23	6	1.74	-14%	-44%	3
259	宇部(山口)	地方都市型	1.26	6	1.34	-7%	-20%	4
260	下関(山口)	地方都市型	1.21	6	1.31	-33%	-39%	3
261	長門(山口)	過疎地域型	0.97	5	1.55	1%	12%	6
262	萩(山口)	過疎地域型	0.59	3	1.69	-4%	11%	6
263	徳島(徳島)	地方都市型	1.23	6	1.60	10%	-15%	4
264	小松島(徳島)	過疎地域型	0.96	5	1.06	6%	5%	5
265	三好(徳島)	過疎地域型	0.78	4	0.85	21%	32%	7
266	さぬき(香川)	地方都市型	0.86	5	0.53	-3%	-6%	5
267	小豆(香川)	過疎地域型	0.74	4	1.12	0%	7%	5
268	高松(香川)	地方都市型	1.36	6	0.54	6%	-27%	4
269	坂出(香川)	地方都市型	1.39	6	0.79	7%	-7%	5
270	三豊(香川)	地方都市型	1.29	6	1.20	8%	5%	5
271	四国中央(愛媛)	地方都市型	0.99	5	0.72	5%	-12%	4
272	新居浜(愛媛)	地方都市型	1.24	6	0.95	1%	-13%	4
273	今治(愛媛)	地方都市型	0.88	5	1.34	7%	3%	5
274	松山(愛媛)	地方都市型	1.45	6	0.83	21%	-8%	5
275	八幡浜(愛媛)	過疎地域型	0.71	4	0.83	13%	21%	6
276	宇和島(愛媛)	過疎地域型	1.57	7	0.54	0%	6%	5
277	室戸(高知)	過疎地域型	0.84	5	0.80	-7%	12%	6
278	高知(高知)	地方都市型	1.72	7	2.19	11%	-4%	5
279	須崎(高知)	過疎地域型	0.56	3	1.51	7%	18%	6
280	土佐清水(高知)	過疎地域型	1.13	5	1.80	17%	18%	6

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急期期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベット準備率	2040年介護ベット準備率	介護ベッド準備レベル
281	福岡(福岡)	大都市型	1.24	6	1.63	9%	-63%	2
282	古賀(福岡)	地方都市型	1.15	5	2.20	12%	-47%	3
283	宗像(福岡)	地方都市型	0.98	5	1.65	-6%	-57%	3
284	筑紫野(福岡)	地方都市型	1.04	5	2.03	3%	-73%	2
285	朝倉(福岡)	地方都市型	0.93	5	1.14	15%	-3%	5
286	久留米(福岡)	地方都市型	1.17	5	1.92	-5%	-41%	3
287	八女(福岡)	地方都市型	1.06	5	1.08	6%	-10%	5
288	大牟田(福岡)	地方都市型	1.52	7	1.43	7%	5%	5
289	飯塚(福岡)	地方都市型	1.07	5	0.90	20%	9%	5
290	直方(福岡)	地方都市型	0.85	5	1.23	36%	32%	7
291	田川(福岡)	地方都市型	0.93	5	0.89	46%	47%	7
292	北九州(福岡)	大都市型	1.38	6	1.49	2%	-22%	4
293	行橋(福岡)	地方都市型	0.75	4	1.32	23%	10%	5
294	佐賀(佐賀)	地方都市型	1.19	5	1.24	-8%	-40%	3
295	鳥栖(佐賀)	地方都市型	1.35	6	1.93	28%	-3%	5
296	唐津(佐賀)	地方都市型	0.96	5	1.19	22%	11%	6
297	伊万里(佐賀)	地方都市型	0.86	5	2.04	7%	-8%	5
298	武雄(佐賀)	地方都市型	0.95	5	1.61	1%	-11%	4
299	長崎(長崎)	地方都市型	1.34	6	1.09	-3%	-34%	3
300	佐世保(長崎)	地方都市型	1.14	5	1.62	21%	12%	6
301	諫早(長崎)	地方都市型	1.07	5	1.33	-18%	-68%	2
302	島原(長崎)	地方都市型	0.58	3	1.41	24%	19%	6
303	五島(長崎)	過疎地域型	1.08	5	0.41	18%	21%	6
304	上五島(長崎)	過疎地域型	0.53	3	0.67	17%	28%	6
305	杵岐(長崎)	地方都市型	0.85	5	1.63	-28%	-16%	4
306	対馬(長崎)	過疎地域型	0.87	5	0.72	11%	17%	6
307	熊本(熊本)	地方都市型	1.55	7	1.74	-5%	-55%	3
308	宇土(熊本)	地方都市型	0.93	5	1.50	-7%	-24%	4
309	玉名(熊本)	地方都市型	0.93	5	1.29	-5%	-13%	4
310	山鹿(熊本)	過疎地域型	0.71	4	0.62	-20%	-21%	4
311	菊池(熊本)	地方都市型	0.95	5	0.84	-3%	-52%	3
312	阿蘇(熊本)	過疎地域型	0.49	3	1.54	-10%	-18%	4
313	御船(熊本)	過疎地域型	0.99	5	1.21	-11%	-26%	4
314	八代(熊本)	地方都市型	1.26	6	1.18	-18%	-25%	4
315	水俣(熊本)	過疎地域型	1.91	7	1.18	7%	15%	6
316	人吉(熊本)	過疎地域型	0.94	5	1.36	0%	2%	5
317	天草(熊本)	過疎地域型	0.87	5	2.06	-3%	3%	5
318	別府(大分)	地方都市型	1.80	7	0.74	13%	11%	6
319	大分(大分)	地方都市型	1.28	6	0.51	-15%	-68%	2
320	佐伯(大分)	過疎地域型	1.09	5	0.68	-7%	-8%	5
321	竹田(大分)	過疎地域型	0.88	5	0.45	0%	17%	6
322	日田(大分)	過疎地域型	0.78	4	0.63	-18%	-20%	4
323	中津(大分)	過疎地域型	0.88	5	0.76	-6%	-8%	5
324	宮崎(宮崎)	地方都市型	1.30	6	1.12	-5%	-60%	2
325	都城(宮崎)	地方都市型	1.10	5	1.01	-16%	-37%	3
326	延岡(宮崎)	過疎地域型	1.06	5	0.82	-6%	-11%	4
327	日南(宮崎)	過疎地域型	1.57	7	1.10	-5%	-1%	5
328	小林(宮崎)	過疎地域型	0.74	4	0.87	3%	1%	5
329	西都(宮崎)	過疎地域型	0.88	5	0.88	-7%	-22%	4
330	日向(宮崎)	過疎地域型	0.65	4	0.95	0%	-17%	4

No	二次医療圏の主な都市等(都道府県)	地域区分	急性期医療密度指数	急性期医療レベル	慢性期医療密度指数	2015年介護ベッド準備率	2040年介護ベッド準備率	介護ベッド準備レベル
331	鹿児島(鹿児島)	地方都市型	1.49	6	1.31	-8%	-55%	3
332	枕崎(鹿児島)	過疎地域型	0.87	5	1.31	-31%	-20%	4
333	薩摩川内(鹿児島)	過疎地域型	0.86	5	1.07	0%	-6%	5
334	出水(鹿児島)	過疎地域型	1.07	5	1.13	-20%	-20%	4
335	霧島(鹿児島)	地方都市型	0.90	5	1.62	-25%	-53%	3
336	曾於(鹿児島)	過疎地域型	0.57	3	1.04	-3%	5%	5
337	鹿屋(鹿児島)	過疎地域型	0.82	5	1.17	-14%	-15%	4
338	西之表(鹿児島)	過疎地域型	0.95	5	0.00	-18%	-19%	4
339	奄美(鹿児島)	過疎地域型	1.31	6	1.29	-6%	-17%	4
340	名護(沖縄)	過疎地域型	0.86	5	2.41	-4%	-57%	3
341	宜野湾(沖縄)	地方都市型	0.96	5	1.26	-5%	-76%	2
342	那覇(沖縄)	地方都市型	1.15	5	1.10	-11%	-90%	2
343	宮古島(沖縄)	地方都市型	1.35	6	1.60	21%	-4%	5
344	石垣(沖縄)	過疎地域型	0.70	4	0.93	-10%	-89%	2

二次医療圏略称と市区町村対応表

都道府県	二次医療圏略称	市区町村	都道府県	二次医療圏略称	市区町村	都道府県	二次医療圏略称	市区町村
北海道	函館(北海道)	函館市	深川(北海道)	深川市	北見(北海道)	北見市		
		北斗市		妹背牛町		網走市		
		松前町		秩父別町		美幌町		
		福島町		北竜町		津別町		
		知内町		沼田町		斜里町		
		木古内町		室蘭市		清里町		
		七飯町		登別市		小清水町		
		鹿部町		伊達市		訓子府町		
		森町		豊浦町		置戸町		
		江差町		壮瞥町		大空町		
	江差(北海道)	上ノ国町	室蘭(北海道)	洞爺湖町	紋別(北海道)	紋別市		
		厚沢部町		苦小牧市		佐呂間町		
		乙部町		白老町		遠軽町		
		奥尻町		厚真町		湧別町		
		八雲町		安平町		滝上町		
	長万部(北海道)	長万部町	苦小牧(北海道)	むかわ町	紋別(北海道)	興部町		
		今金町		日高町		西興部村		
		せたな町		平取町		雄武町		
	札幌(北海道)	札幌市	日高(北海道)	新冠町	帯広(北海道)	帯広市		
		江別市		浦河町		音更町		
		千歳市		様似町		士幌町		
		恵庭市		えりも町		上士幌町		
		北広島市		新ひだか町		鹿追町		
		石狩市		旭川市		新得町		
		当別町		鷹栖町		清水町		
		新篠津村		東神楽町		芽室町		
		小樽市		当麻町		中札内村		
		島牧村		比布町		更別村		
	小樽(北海道)	寿都町	旭川(北海道)	愛別町	帯広(北海道)	大樹町		
		黒松内町		上川町		広尾町		
		蘭越町		東川町		幕別町		
		二七二町		美瑛町		池田町		
		真狩村		幌加内町		豊頃町		
		留寿都村		士別市		本別町		
		喜茂別町		名寄市		足寄町		
		京極町		和寒町		陸別町		
		倶知安町		剣淵町		浦幌町		
		共和町		下川町		釧路(北海道)	釧路市	
		岩内町		美深町			釧路町	
		泊村		音威子府村			厚岸町	
		神恵内村		中川町			浜中町	
		積丹町		富良野市			標茶町	
		夕張(北海道)		古平町		富良野(北海道)	上富良野町	根室(北海道)
	仁木町		中富良野町	鶴居村				
	余市町		南富良野町	白糠町				
	赤井川村		占冠村	根室市				
	夕張市		留萌市	別海町				
	岩見沢市		増毛町	中標津町				
	美唄市		小平町	標津町				
	三笠市		苫前町	羅臼町				
	南幌町		羽幌町	青森県	弘前市			
	由仁町		初山別村		弘前(青森)	黒石市		
長沼町	遠別町	平川市						
栗山町	天塩町	西目屋村						
月形町	稚内市	藤崎町						
芦別市	猿払村	大鱒町						
滝川(北海道)	赤平市	稚内(北海道)	浜頓別町	八戸(青森)	田舎館村			
	滝川市		中頓別町		板柳町			
	砂川市		枝幸町		八戸市			
	歌志内市		豊富町		おいらせ町			
	奈井江町		礼文町		三戸町			
	上砂川町		利尻町		五戸町			
	浦臼町		利尻富士町		田子町			
	新十津川町		幌延町		南部町			
	雨竜町				階上町			
						新郷村		

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
岩手県	青森(青森)	青森市
		平内町
		今別町
		蓬田村
		外ヶ浜町
	五所川原(青森)	五所川原市
		つがる市
		鱒ヶ沢町
		深浦町
		鶴田町
	十和田(青森)	中泊町
		十和田市
		三沢市
		野辺地町
		七戸町
	むつ(青森)	六戸町
		横浜町
		東北町
		六ヶ所村
		むつ市
	盛岡(岩手)	大間町
		東通村
		風間浦村
		佐井村
		盛岡市
		八幡平市
		滝沢市
		雫石町
		葛巻町
		岩手町
		紫波町
		矢巾町
		花巻(岩手)
北上市		
遠野市		
奥州(岩手)	西和賀町	
	奥州市	
一関(岩手)	金ヶ崎町	
	一関市	
大船渡(岩手)	平泉町	
	大船渡市	
釜石(岩手)	陸前高田市	
	住田町	
宮古(岩手)	釜石市	
	大槌町	
	宮古市	
久慈(岩手)	山田町	
	岩泉町	
	田野畑村	
二戸(岩手)	久慈市	
	普代村	
	野田村	
宮城県	白石(宮城)	洋野町
		二戸市
		軽米町
		九戸村
		一戸町
		白石市
		角田市
		蔵王町
		七ヶ宿町
		大河原町
		村田町
		柴田町
川崎町		
丸森町		

都道府県	二次医療圏略称	市区町村	
秋田県	仙台(宮城)	仙台市	
		塩竈市	
		名取市	
		多賀城市	
		岩沼市	
		亶理町	
		山元町	
		松島町	
		七ヶ浜町	
		利府町	
		大和町	
		大郷町	
		富谷町	
		大衡村	
		大崎(宮城)	栗原市
	大崎市		
	色麻町		
	石巻(宮城)	加美町	
		涌谷町	
		美里町	
	秋田(秋田)	石巻市	
		気仙沼市	
		登米市	
		東松島市	
		女川町	
		南三陸町	
		大館市	
		鹿角市	
		小坂町	
		北秋田市	
		北秋田(秋田)	上小阿仁村
		能代(秋田)	能代市
			藤里町
三種町			
秋田(秋田)		八峰町	
	秋田市		
	男鹿市		
	潟上市		
	五城目町		
由利本荘(秋田)	八郎潟町		
	井川町		
大仙(秋田)	大湯村		
	由利本荘市		
横手(秋田)	にかほ市		
	大仙市		
湯沢(秋田)	仙北市		
	美郷町		
山形県	山形(山形)	横手市	
		湯沢市	
		羽後町	
		東成瀬村	
		山形市	
		寒河江市	
		上山市	
		村山市	
		天童市	
		東根市	
		尾花沢市	
		山辺町	
中山町			
河北町			
西川町			
朝日町			
大江町			
大石田町			

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
福島県	新庄(山形)	新庄市
		金山町
		最上町
		舟形町
		真室川町
	米沢(山形)	大蔵村
		鮭川村
		戸沢村
		米沢市
		長井市
	鶴岡(山形)	南陽市
		高島町
		川西町
		小国町
		白鷹町
福島(福島)	飯豊町	
	鶴岡市	
	酒田市	
	三川町	
	庄内町	
	遊佐町	
	福島市	
	二本松市	
	伊達市	
	本宮市	
	桑折町	
	国見町	
	川俣町	
	大玉村	
	郡山(福島)	郡山市
須賀川市		
田村市		
鏡石町		
天栄村		
石川町		
玉川村		
平田村		
浅川町		
古殿町		
三春町		
白河(福島)	小野町	
	白河市	
	西郷村	
	泉崎村	
	中島村	
	矢吹町	
	棚倉町	
	矢祭町	
	塙町	
	鮫川村	
会津若松市		
会津若松(福島)	喜多方市	
	北塩原村	
	西会津町	
	磐梯町	
	猪苗代町	
	会津坂下町	
	湯川村	
	柳津町	
	三島町	
	金山町	
南会津(福島)	昭和村	
	会津美里町	
	下郷町	
	檜枝岐村	
	只見町	
南会津町		

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
茨城県	相馬(福島)	相馬市
		南相馬市
		広野町
		檜葉町
		富岡町
		川内村
		大熊町
		双葉町
		浪江町
		葛尾村
		新地町
		飯館村
		いわき(福島)
	水戸(茨城)	水戸市
		笠間市
		小美玉市
		茨城町
		大洗町
	日立(茨城)	城里町
日立市		
高萩市		
常陸太田(茨城)	北茨城市	
	常陸太田市	
	ひたちなか市	
	常陸大宮市	
	那珂市	
	東海村	
	大子町	
鹿嶋(茨城)	鹿嶋市	
	潮来市	
	神栖市	
	行方市	
土浦(茨城)	鉾田市	
	土浦市	
	石岡市	
つくば(茨城)	かずみがうら市	
	常総市	
	つくば市	
取手(茨城)	つくばみらい市	
	龍ヶ崎市	
	取手市	
	牛久市	
	守谷市	
	稲敷市	
	美浦村	
	阿見町	
	河内町	
	利根町	
	結城(茨城)	結城市
下妻市		
筑西市		
桜川市		
古河(茨城)	八千代町	
	古河市	
	坂東市	
	五霞町	
栃木県	大田原(栃木)	境町
		大田原市
		矢板市
		那須塩原市
		さくら市
		那須烏山市
		塩谷町
		高根沢町
		那須町
		那珂川町
日光(栃木)	鹿沼市	
	日光市	
宇都宮(栃木)	宇都宮市	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村	
群馬県	小山(栃木)	栃木市	
		小山市	
		下野市	
		上三川町	
		壬生町	
	足利(栃木)	野木町	
		岩舟町	
		足利市	
	真岡(栃木)	佐野市	
		真岡市	
		益子町	
		茂木町	
	群馬県	前橋(群馬)	市貝町
			芳賀町
		前橋市	
高崎市			
高崎市			
安中市			
渋川市			
榛東村			
吉岡町			
藤岡市			
藤岡(群馬)	上野村		
	神流町		
富岡(群馬)	富岡市		
	下仁田町		
	南牧村		
	甘楽町		
中之条(群馬)	中之条町		
	長野原町		
	嬭恋村		
	草津町		
	高山村		
沼田(群馬)	東吾妻町		
	沼田市		
	片品村		
伊勢崎(群馬)	川場村		
	伊勢崎市		
桐生(群馬)	昭和村		
	みなかみ町		
太田(群馬)	玉村町		
	桐生市		
	みどり市		
	太田市		
	館林市		
	板倉町		
明和町			
埼玉県	川口(埼玉)	千代田町	
		大泉町	
		邑楽町	
		川口市	
		蕨市	
	和光(埼玉)	戸田市	
		朝霞市	
		志木市	
		和光市	
		新座市	
春日部(埼玉)	富士見市		
	ふじみ野市		
	三芳町		
	春日部市		
	草加市		
さいたま(埼玉)	越谷市		
	八潮市		
	三郷市		
	吉川市		
	松伏町		
上尾(埼玉)	さいたま市		
	鴻巣市		
	上尾市		
	桶川市		
	北本市		
	伊奈町		

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
千葉県	川越(埼玉)	川越市
		東松山市
		坂戸市
		鶴ヶ島市
		毛呂山町
		越生町
		滑川町
		嵐山町
		小川町
		川島町
	吉見町	
	鳩山町	
	ときがわ町	
	東秩父村	
	所沢(埼玉)	所沢市
飯能市		
狭山市		
入間市		
日高市		
行田(埼玉)	行田市	
	加須市	
	羽生市	
	久喜市	
	蓮田市	
熊谷(埼玉)	幸手市	
	白岡市	
	宮代町	
	杉戸町	
	熊谷市	
秩父(埼玉)	本庄市	
	深谷市	
	美里町	
	神川町	
	上里町	
千葉県	寄居町	
	秩父市	
	横瀬町	
	皆野町	
	長瀬町	
千葉県	小鹿野町	
	千葉(千葉)	
	千葉市	
	市川市	
	船橋市	
千葉県	習志野市	
	八千代市	
	鎌ヶ谷市	
	浦安市	
	松戸市	
千葉県	野田市	
	柏市	
	流山市	
	我孫子市	
	成田市	
千葉県	成田市	
	佐倉市	
	四街道市	
	八街市	
	印西市	
千葉県	白井市	
	富里市	
	酒々井町	
	栄町	
	銚子市	
千葉県	旭市	
	匝瑳市	
	香取市	
	神崎町	
	多古町	
東庄町		

都道府県	二次医療圏略称	市区町村	
東京都	茂原(千葉)	茂原市	
		東金市	
		勝浦市	
		山武市	
		いすみ市	
		大網白里市	
		九十九里町	
		芝山町	
		横芝光町	
		一宮町	
		睦沢町	
		長生村	
		白子町	
		長柄町	
		長南町	
		大多喜町	
	鴨川(千葉)	御宿町	
		館山市	
		鴨川市	
		南房総市	
	木更津(千葉)	鋸南町	
		木更津市	
		君津市	
	市原(千葉)	富津市	
		袖ヶ浦市	
	区中央部(東京)	市原市	
		千代田区	
		中央区	
		港区	
		文京区	
		台東区	
		区南部(東京)	品川区
			大田区
		区西南部(東京)	目黒区
			世田谷区
	区西部(東京)	渋谷区	
新宿区			
区西北部(東京)	中野区		
	杉並区		
	豊島区		
	北区		
区東北部(東京)	板橋区		
	練馬区		
	荒川区		
区東部(東京)	足立区		
	葛飾区		
青梅(東京)	墨田区		
	江東区		
	江戸川区		
	青梅市		
	福生市		
	羽村市		
	あきる野市		
	瑞穂町		
	日の出町		
	檜原村		
奥多摩町			
八王子(東京)	八王子市		
	町田市		
	日野市		
	多摩市		
立川(東京)	稲城市		
	立川市		
	昭島市		
	国分寺市		
	国立市		
東大和市			
武蔵村山市			

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
東京都	三鷹(東京)	武蔵野市
		三鷹市
		府中市
		調布市
		小金井市
	小平(東京)	狛江市
		小平市
		東村山市
		清瀬市
		東久留米市
島しょ(東京)	西東京市	
	大島町	
	利島村	
	新島村	
	神津島村	
神奈川県	横浜北部(神奈川)	三宅村
		御蔵島村
		八丈町
		青ヶ島村
	横浜西部(神奈川)	小笠原村
		横浜市鶴見区
		横浜市神奈川区
		横浜市港北区
		横浜市緑区
		横浜市青葉区
		横浜市都筑区
		横浜市西区
		横浜市保土ヶ谷区
		横浜市戸塚区
		横浜市旭区
横浜南部(神奈川)	横浜市瀬谷区	
	横浜市泉区	
	横浜市中区	
	横浜市南区	
	横浜市磯子区	
川崎北部(神奈川)	横浜市金沢区	
	横浜市港南区	
	横浜市栄区	
	川崎市高津区	
川崎南部(神奈川)	川崎市多摩区	
	川崎市宮前区	
	川崎市麻生区	
横須賀(神奈川)	川崎市川崎区	
	川崎市幸区	
藤沢(神奈川)	川崎市中原区	
	横須賀市	
平塚(神奈川)	鎌倉市	
	逗子市	
厚木(神奈川)	三浦市	
	葉山町	
相模原(神奈川)	藤沢市	
	茅ヶ崎市	
相模原(神奈川)	寒川町	
	平塚市	
相模原(神奈川)	秦野市	
	伊勢原市	
相模原(神奈川)	大磯町	
	二宮町	
相模原(神奈川)	厚木市	
	大和市	
相模原(神奈川)	海老名市	
	座間市	
相模原(神奈川)	綾瀬市	
	愛川町	
相模原(神奈川)	清川村	
	相模原市	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
東京都	小田原(神奈川)	小田原市
		南足柄市
		中井町
		大井町
		松田町
		山北町
		開成町
		箱根町
		真鶴町
		湯河原町
新潟県	村上(新潟)	新発田市
		村上市
		胎内市
		聖籠町
		関川村
	新潟(新潟)	粟島浦村
		新潟市
		五泉市
		阿賀野市
		阿賀町
富山県	三条(新潟)	三条市
		加茂市
		燕市
		弥彦村
		田上町
	長岡(新潟)	長岡市
		柏崎市
		見附市
		出雲崎町
		刈羽村
魚沼(新潟)	小千谷市	
	十日町市	
	魚沼市	
	南魚沼市	
	湯沢町	
上越(新潟)	津南町	
	糸魚川市	
	妙高市	
	上越市	
	佐渡(新潟)	佐渡市
富山県	魚津(富山)	魚津市
		黒部市
		入善町
	富山(富山)	朝日町
		富山市
		滑川市
	高岡(富山)	舟橋村
		上市町
	砺波(富山)	立山町
		高岡市
砺波(富山)	氷見市	
	射水市	
石川県	小松(石川)	砺波市
		小矢部市
石川県	小松(石川)	南砺市
		小松市
		加賀市
		能美市
		川北町
	金沢(石川)	金沢市
		かほく市
		白山市
		野々市市
		津幡町
七尾(石川)	内灘町	
	七尾市	
	羽咋市	
	志賀町	
	宝達志水町	
中能登町		

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
福井県	輪島(石川)	輪島市
		珠洲市
		穴水町
		能登町
	福井(福井)	福井市
		あわら市
		坂井市
		永平寺町
	大野(福井)	大野市
		勝山市
	鯖江(福井)	鯖江市
		越前市
		池田町
		南越前町
	敦賀(福井)	越前町
		敦賀市
		小浜市
美浜町		
高浜町		
おおい町		
山梨県	甲府(山梨)	若狭町
		甲府市
		韭崎市
		南アルプス市
		北杜市
		甲斐市
		中央市
	山梨(山梨)	昭和田
		山梨市
		笛吹市
	市川三郷(山梨)	甲州市
		市川三郷町
		早川町
		身延町
		南都町
	富士吉田(山梨)	富士川町
		富士吉田市
都留市		
大月市		
上野原市		
道志村		
西桂町		
忍野村		
山中湖村		
鳴沢村		
富士河口湖町		
長野県	佐久(長野)	小菅村
		丹波山村
		小諸市
		佐久市
		小海町
		川上村
		南牧村
		南相木村
		北相木村
		佐久穂町
		軽井沢町
		御代田町
		立科町
	上田(長野)	上田市
		東御市
		青木村
		長和町
諏訪(長野)	岡谷市	
	諏訪市	
	茅野市	
	下諏訪町	
	富士見町	
原村		

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
長野県	伊那(長野)	伊那市
		駒ヶ根市
		辰野町
		箕輪町
		飯島町
		南箕輪村
		中川村
		宮田村
		飯田市
		松川町
	飯田(長野)	高森町
		阿南町
		阿智村
		平谷村
		根羽村
		下條村
		売木村
		天龍村
		泰阜村
		喬木村
	南木曾(長野)	豊丘村
		大鹿村
		上松町
		南木曾町
		木祖村
		王滝村
		大桑村
		木曾町
	松本(長野)	松本市
		塩尻市
		安曇野市
		麻績村
生坂村		
山形村		
朝日村		
大町(長野)	筑北村	
	大町市	
	池田町	
	松川村	
	白馬村	
長野(長野)	小谷村	
	長野市	
	須坂市	
	千曲市	
	坂城町	
	小布施町	
	高山村	
	信濃町	
	小川村	
	飯綱町	
飯山(長野)	中野市	
	飯山市	
	山ノ内町	
	木島平村	
	野沢温泉村	
岐阜県	栄村	
	岐阜市	
	羽島市	
	各務原市	
	山県市	
	瑞穂市	
	本巣市	
	岐南町	
	笠松町	
	北方町	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
静岡県	大垣(岐阜)	大垣市
		海津市
		養老町
		垂井町
		関ヶ原町
		神戸町
		輪之内町
		安八町
		揖斐川町
		大野町
	関(岐阜)	池田町
		関市
		美濃市
		美濃加茂市
		可児市
		郡上市
		坂祝町
		富加町
		川辺町
		七宗町
	多治見(岐阜)	八百津町
		白川町
		東白川村
		御嵩町
		多治見市
	高山(岐阜)	中津川市
		瑞浪市
		惠那市
		土岐市
		高山市
	下田(静岡)	飛騨市
		下呂市
白川村		
下田市		
東伊豆町		
河津町		
南伊豆町		
松崎町		
西伊豆町		
熱海(静岡)		熱海市
	伊東市	
	沼津市	
	三島市	
	御殿場市	
沼津(静岡)	裾野市	
	伊豆市	
	伊豆の国市	
	函南町	
	清水町	
	長泉町	
	小山町	
富士(静岡)	富士宮市	
	富士市	
静岡(静岡)	静岡市	
	島田市	
焼津(静岡)	焼津市	
	藤枝市	
	牧之原市	
	吉田町	
	川根本町	
掛川(静岡)	磐田市	
	掛川市	
	袋井市	
	御前崎市	
	菊川市	
浜松(静岡)	森町	
	浜松市	
	湖西市	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
愛知県	名古屋(愛知)	名古屋市
	津島(愛知)	津島市
		愛西市
		弥富市
		あま市
		大治町
	北名古屋(愛知)	蟹江町
		飛島村
		清須市
		北名古屋市
	瀬戸(愛知)	豊山町
		瀬戸市
		尾張旭市
		豊明市
		日進市
	一宮(愛知)	長久手市
		東郷町
	一宮(愛知)	一宮市
	稲沢市	稲沢市
	春日井(愛知)	春日井市
		大山市
		江南市
		小牧市
		岩倉市
	常滑(愛知)	大口町
		扶桑町
		半田市
		常滑市
		東海市
		大府市
		知多市
		阿久比町
		東浦町
		南知多町
	豊田(愛知)	美浜町
		武豊町
	豊田(愛知)	豊田市
	みよし市	みよし市
	刈谷(愛知)	碧南市
		刈谷市
		安城市
		西尾市
	岡崎(愛知)	知立市
		高浜市
	岡崎(愛知)	岡崎市
	新城(愛知)	幸田町
		新城市
新城(愛知)	設楽町	
新城(愛知)	東栄町	
豊根村	豊根村	
豊橋(愛知)	豊橋市	
	豊川市	
	蒲郡市	
	田原市	
三重県	四日市(三重)	四日市市
四日市(三重)	桑名市	
四日市(三重)	鈴鹿市	
四日市(三重)	亀山市	
四日市(三重)	いなべ市	
四日市(三重)	木曾岬町	
四日市(三重)	東員町	
四日市(三重)	菟野町	
四日市(三重)	朝日町	
四日市(三重)	川越町	
津(三重)	津市	
津(三重)	名張市	
津(三重)	伊賀市	
伊勢市	伊勢市	
松阪(三重)	松阪市	
松阪(三重)	鳥羽市	
松阪(三重)	志摩市	
松阪(三重)	多気町	
松阪(三重)	明和町	
松阪(三重)	大台町	
松阪(三重)	玉城町	
松阪(三重)	度会町	
松阪(三重)	大紀町	
松阪(三重)	南伊勢町	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
滋賀県	尾鷲(三重)	尾鷲市
		熊野市
		紀北町
	尾鷲(三重)	御浜町
	尾鷲(三重)	紀宝町
	大津(滋賀)	大津市
		草津市
		守山市
		栗東市
	栗東(滋賀)	野洲市
甲賀(滋賀)	甲賀市	
甲賀(滋賀)	湖南市	
近江八幡(滋賀)	近江八幡市	
近江八幡(滋賀)	東近江市	
近江八幡(滋賀)	日野町	
彦根(滋賀)	彦根市	
彦根(滋賀)	愛荘町	
彦根(滋賀)	豊郷町	
彦根(滋賀)	甲良町	
彦根(滋賀)	多賀町	
長浜(滋賀)	長浜市	
高島(滋賀)	米原市	
高島(滋賀)	高島市	
京都府	京丹後(京都)	宮津市
京丹後(京都)	京丹後市	
京丹後(京都)	伊根町	
京丹後(京都)	与謝野町	
福知山(京都)	福知山市	
	舞鶴市	
福知山(京都)	綾部市	
亀岡(京都)	亀岡市	
	南丹市	
京都(京都)	京丹波町	
京都(京都)	京都市	
京都(京都)	向日市	
京都(京都)	長岡京市	
京都(京都)	大山崎町	
宇治(京都)	宇治市	
	城陽市	
	八幡市	
	京田辺市	
	久御山町	
宇治(京都)	井手町	
宇治(京都)	宇治田原町	
木津川(京都)	木津川市	
	笠置町	
	和束町	
	精華町	
大阪府	豊中(大阪)	南山城村
豊中(大阪)	豊中市	
豊中(大阪)	池田市	
豊中(大阪)	吹田市	
豊中(大阪)	箕面市	
豊中(大阪)	豊能町	
高槻(大阪)	能勢町	
高槻(大阪)	高槻市	
高槻(大阪)	茨木市	
高槻(大阪)	摂津市	
高槻(大阪)	島本町	
枚方(大阪)	守口市	
枚方(大阪)	枚方市	
枚方(大阪)	寝屋川市	
枚方(大阪)	大東市	
枚方(大阪)	門真市	
東大阪(大阪)	四條畷市	
東大阪(大阪)	交野市	
東大阪(大阪)	八尾市	
東大阪(大阪)	柏原市	
東大阪(大阪)	東大阪市	
松原(大阪)	富田林市	
松原(大阪)	河内長野市	
松原(大阪)	松原市	
松原(大阪)	羽曳野市	
松原(大阪)	藤井寺市	
松原(大阪)	大阪狭山市	
松原(大阪)	太子町	
松原(大阪)	河南町	
松原(大阪)	千早赤阪村	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
兵庫県	堺(大阪)	堺市
	岸和田(大阪)	岸和田市
	岸和田(大阪)	泉大津市
	岸和田(大阪)	貝塚市
	岸和田(大阪)	泉佐野市
	岸和田(大阪)	和泉市
	岸和田(大阪)	高石市
	岸和田(大阪)	泉南市
	岸和田(大阪)	阪南市
	岸和田(大阪)	忠岡町
兵庫	大阪(大阪)	熊取町
兵庫	神戸(兵庫)	田尻町
兵庫	神戸(兵庫)	明石市
兵庫	神戸(兵庫)	加古川市
兵庫	神戸(兵庫)	高砂市
兵庫	神戸(兵庫)	稲美町
兵庫	神戸(兵庫)	播磨町
兵庫	西脇(兵庫)	西脇市
兵庫	西脇(兵庫)	三木市
兵庫	西脇(兵庫)	小野市
兵庫	西脇(兵庫)	加西市
兵庫	西脇(兵庫)	加東市
兵庫	西脇(兵庫)	多可町
兵庫	姫路(兵庫)	姫路市
兵庫	姫路(兵庫)	市川町
兵庫	姫路(兵庫)	福崎町
兵庫	姫路(兵庫)	神河町
兵庫	赤穂(兵庫)	相生市
兵庫	赤穂(兵庫)	赤穂市
兵庫	赤穂(兵庫)	宍粟市
兵庫	赤穂(兵庫)	たつの市
兵庫	赤穂(兵庫)	太子町
兵庫	赤穂(兵庫)	上郡町
兵庫	赤穂(兵庫)	佐用町
兵庫	豊岡(兵庫)	豊岡市
兵庫	豊岡(兵庫)	養父市
兵庫	豊岡(兵庫)	朝来市
兵庫	豊岡(兵庫)	香美町
兵庫	豊岡(兵庫)	新温泉町
兵庫	丹波(兵庫)	篠山市
兵庫	丹波(兵庫)	丹波市
兵庫	淡路(兵庫)	洲本市
兵庫	淡路(兵庫)	南あわじ市
兵庫	淡路(兵庫)	淡路市
奈良県	奈良(奈良)	奈良市
奈良	天理(奈良)	天理市
奈良	天理(奈良)	桜井市
奈良	天理(奈良)	宇陀市
奈良	天理(奈良)	山添村
奈良	天理(奈良)	川西町
奈良	天理(奈良)	三宅町
奈良	天理(奈良)	田原本町
奈良	天理(奈良)	曾爾村
奈良	天理(奈良)	御杖村
奈良	大和郡山(奈良)	大和郡山市
奈良	大和郡山(奈良)	生駒市
奈良	大和郡山(奈良)	平群町
奈良	大和郡山(奈良)	三郷町
奈良	大和郡山(奈良)	斑鳩町
奈良	大和郡山(奈良)	安堵町
奈良	大和郡山(奈良)	上牧町
奈良	大和郡山(奈良)	王寺町
奈良	大和郡山(奈良)	河合町

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
和歌山県	橿原(奈良)	大和高田市
		橿原市
		御所市
		香芝市
		葛城市
		高取町
		明日香村
		広陵町
		五條市
	五條(奈良)	吉野町
		大淀町
		下市町
		黒滝村
		天川村
		野迫川村
		十津川村
		下北山村
		上北山村
		川上村
	和歌山(和歌山)	東吉野村
		和歌山市
	和歌山(和歌山)	海南市
		紀美野町
	紀の川(和歌山)	紀の川市
		岩出市
	橋本(和歌山)	橋本市
		かつらぎ町
九度山町		
有田(和歌山)	高野町	
	有田市	
	湯浅町	
御坊(和歌山)	広川町	
	有田川町	
	御坊市	
	美浜町	
御坊(和歌山)	日高町	
	由良町	
	印南町	
	日高川町	
田辺(和歌山)	田辺市	
	みなべ町	
	白浜町	
	上富田町	
新宮(和歌山)	すさみ町	
	新宮市	
	那智勝浦町	
	太地町	
新宮(和歌山)	古座川町	
	北山村	
	串本町	
	鳥取市	
鳥取(鳥取)	岩美町	
	若桜町	
	智頭町	
	八頭町	
倉吉(鳥取)	倉吉市	
	三朝町	
	湯梨浜町	
	琴浦町	
米子(鳥取)	北栄町	
	米子市	
	境港市	
	日吉津村	
	大山町	
	南部町	
米子(鳥取)	伯耆町	
	日南町	
	日野町	
	江府町	
	松江(鳥根)	松江市
	安来市	
雲南(鳥根)	雲南市	
	奥出雲町	
	飯南町	
出雲(鳥根)	出雲市	
	大田市	
大田(鳥根)	川本町	
	美郷町	
	邑南町	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
岡山県	浜田(鳥根)	浜田市
		江津市
		益田市
	益田(鳥根)	津和野町
		吉賀町
		海士町
	隠岐(鳥根)	西ノ島町
		知夫村
		隠岐の島町
	岡山(岡山)	岡山市
		玉野市
		備前市
瀬戸内市		
赤磐市		
和気町		
吉備中央町		
倉敷市		
笠岡市		
井原市		
倉敷(岡山)	総社市	
	浅口市	
	早島町	
高梁(岡山)	高梁市	
	新見市	
	真庭市	
真庭(岡山)	新庄村	
	津山市	
	美作市	
津山(岡山)	鏡野町	
	勝央町	
	奈義町	
	西粟倉村	
津山(岡山)	久米南町	
	美咲町	
	広島市	
	安芸高田市	
広島(広島)	府中町	
	海田町	
	熊野町	
	坂町	
大竹(広島)	安芸太田町	
	北広島町	
呉(広島)	大竹市	
	廿日市市	
東広島(広島)	呉市	
	江田島市	
尾道(広島)	竹原市	
	東広島市	
福山(広島)	大崎上島町	
	三原市	
三次(広島)	尾道市	
	尾道市	
福山(広島)	世羅町	
	福山市	
三次(広島)	府中市	
	神石高原町	
山口(山口)	三次市	
	庄原市	
柳井(山口)	岩国市	
	和木町	
柳井(山口)	柳井市	
	周防大島町	
周南(山口)	上関町	
	田布施町	
山口(山口)	平生町	
	下松市	
宇部(山口)	光市	
	周南市	
下関(山口)	山口市	
	防府市	
萩(山口)	宇部市	
	美祿市	
萩(山口)	山陽小野田市	
	下関市	
萩(山口)	長門市	
	萩市	
萩(山口)	阿武町	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
徳島県	徳島(徳島)	徳島市
		鳴門市
		吉野川市
		阿波市
		佐那河内村
		石井町
		神山町
		松茂町
		北島町
		藍住町
		板野町
		上板町
小松島(徳島)	小松島市	
	阿南市	
	勝浦町	
	上勝町	
	那賀町	
	牟岐町	
三好(徳島)	美波町	
	海陽町	
	美馬市	
	三好市	
香川県	さぬき(香川)	さぬき市
	小豆(香川)	東かがわ市
	高松(香川)	土庄町
	高松(香川)	小豆島町
香川県	高松(香川)	高松市
		三木町
	坂出(香川)	直島町
		丸亀市
		坂出市
		普通寺市
	三豊(香川)	宇多津町
		綾川町
		琴平町
		多度津町
愛媛県	四国中央(愛媛)	まんのう町
	四国中央市	観音寺市
	新居浜(愛媛)	三豊市
	今治(愛媛)	四国中央市
愛媛県	新居浜(愛媛)	新居浜市
		西条市
	松山(愛媛)	今治市
		上島町
八幡浜(愛媛)	松山市	
	伊予市	
	東温市	
	久万高原町	
宇和島(愛媛)	松前町	
	砥部町	
	八幡浜市	
	大洲市	
高知県	室戸(高知)	西予市
		内子町
		伊方町
		宇和島市
高知県	室戸(高知)	松野町
		鬼北町
		愛南町
		室戸市
高知県	室戸(高知)	安芸市
		東洋町
		奈半利町
		田野町
高知県	室戸(高知)	安田町
		北川村
		馬路村
		芸西村

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
福岡県	高知(高知)	高知市
		南国市
		土佐市
		香南市
		香美市
		本山町
		大豊町
		土佐町
		大川村
		いの町
		仁淀川町
		佐川町
		越知町
		日高村
		須崎市
	中土佐町	
	須崎(高知)	梶原町
		津野町
		四万十町
	土佐清水(高知)	宿毛市
		土佐清水市
		四万十市
		大月町
		三原村
	福岡(福岡)	福岡市
		糸島市
		古賀市
宇美町		
篠栗町		
志免町		
須恵町		
新宮町		
久山町		
粕屋町		
宗像(福岡)		宗像市
		福津市
筑紫野(福岡)		筑紫野市
		春日市
		大野城市
		太宰府市
朝倉(福岡)		那珂川町
		朝倉市
久留米(福岡)		筑前町
		東峰村
		久留米市
八女(福岡)	大川市	
	小郡市	
大牟田(福岡)	うきは市	
	大刀洗町	
飯塚(福岡)	大木町	
	八女市	
直方(福岡)	筑後市	
	広川町	
田川(福岡)	大牟田市	
	柳川市	
北九州(福岡)	みやま市	
	飯塚市	
	嘉麻市	
	桂川町	
	直方市	
	宮若市	
	小竹町	
	鞍手町	
	田川市	
	香春町	
	添田町	
	糸田町	
	川崎町	
	大任町	
	赤村	
	福智町	
	北九州市	
	中間市	
	芦屋町	
	水巻町	
	岡垣町	
	遠賀町	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
佐賀県	行橋(福岡)	行橋市
		豊前市
		苅田町
		みやこ町
		吉富町
	佐賀(佐賀)	上毛町
		築上町
		佐賀市
		多久市
		小城市
	鳥栖(佐賀)	神埼市
		吉野ヶ里町
		鳥栖市
		基山町
		上峰町
唐津(佐賀)	みやき町	
	唐津市	
伊万里(佐賀)	玄海町	
	伊万里市	
武雄(佐賀)	有田町	
	武雄市	
	鹿島市	
	嬉野市	
	大町町	
長崎県	長崎(長崎)	江北町
		白石町
		長与町
		太良町
		長崎市
	佐世保(長崎)	西海市
		長与町
		時津町
		佐世保市
		平戸市
諫早(長崎)	松浦市	
	佐々町	
島原(長崎)	諫早市	
	大村市	
五島(長崎)	東彼杵町	
	川棚町	
上五島(長崎)	波佐見町	
	島原市	
対馬(長崎)	雲仙市	
	南島原市	
壱岐(長崎)	五島市	
	小値賀町	
熊本(熊本)	新上五島町	
	壱岐(長崎)	壱岐市
宇土(熊本)	対馬(長崎)	対馬市
	熊本(熊本)	熊本市
玉名(熊本)	宇土市	
	宇城市	
山鹿(熊本)	美里町	
	荒尾市	
菊池(熊本)	玉名市	
	南関町	
阿蘇(熊本)	長洲町	
	和水町	
御船(熊本)	山鹿市	
	菊池市	
八代(熊本)	合志市	
	大津町	
水俣(熊本)	菊陽町	
	阿蘇市	
曾於(鹿児島)	南小国町	
	小国町	
霧島(鹿児島)	産山村	
	高森町	
枕崎(鹿児島)	西原村	
	南阿蘇村	
薩摩川内(鹿児島)	御船町	
	嘉島町	
出水(鹿児島)	益城町	
	甲佐町	
霧島(鹿児島)	山都町	
	八代市	
曾於(鹿児島)	氷川町	
	水俣市	
霧島(鹿児島)	芦北町	
	津奈木町	

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
大分県	人吉(熊本)	人吉市
		錦町
		多良木町
		湯前町
		水上村
	天草(熊本)	相良村
		五木村
		山江村
		球磨村
		あさぎり町
	別府(大分)	上天草市
		天草市
		苓北町
		別府市
		杵築市
大分(大分)	国東市	
	姫島村	
佐伯(大分)	日出町	
	大分市	
竹田(大分)	臼杵市	
	津久見市	
日田(大分)	由布市	
	中津(大分)	佐伯市
宮崎県	宮崎(宮崎)	竹田市
	都城(宮崎)	豊後大野市
日向(宮崎)	日田市	
	延岡(宮崎)	九重町
小林(宮崎)	玖珠町	
	日向(宮崎)	中津市
西都(宮崎)	豊後高田市	
	宮崎(宮崎)	宇佐市
日向(宮崎)	宮崎市	
	都城(宮崎)	国富町
日向(宮崎)	綾町	
	延岡(宮崎)	都城市
日向(宮崎)	三股町	
	日向(宮崎)	延岡市
日向(宮崎)	高千穂町	
	日向(宮崎)	日之影町
日向(宮崎)	五ヶ瀬町	
	日向(宮崎)	日南市
日向(宮崎)	串間市	
	日向(宮崎)	小林市
日向(宮崎)	えびの市	
	日向(宮崎)	高原町
日向(宮崎)	西都市	
	日向(宮崎)	高鍋町
日向(宮崎)	新富町	
	日向(宮崎)	新富町
日向(宮崎)	西米良村	
	日向(宮崎)	木城町
日向(宮崎)	川南町	
	日向(宮崎)	都農町
日向(宮崎)	日向市	
	日向(宮崎)	門川町
日向(宮崎)	諸塚村	
	日向(宮崎)	椎葉村
日向(宮崎)	美郷町	
	日向(宮崎)	鹿児島市
日向(宮崎)	鹿児島(鹿児島)	
	日向(宮崎)	日置市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	いちき串木野市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	三島村
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	十島村
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	指宿市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	南さつま市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	南九州市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	薩摩川内市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	さつま町
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	阿久根市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	出水市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	長島町
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	霧島市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	伊佐市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	始良市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	湧水町
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	曾於市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	志布志市
日向(宮崎)	枕崎(鹿児島)	
	日向(宮崎)	大崎町

都道府県	二次医療圏略称	市区町村
鹿児島県	鹿屋(鹿児島)	鹿屋市
		垂水市
		東串良町
		錦江町
		南大隅町
	西之表(鹿児島)	肝付町
		西之表市
		中種子町
	奄美(鹿児島)	南種子町
		屋久島町
		奄美市
		大和村
		宇検村
		瀬戸内町
		龍郷町
		喜界町
		徳之島町
		天城町
伊仙町		
沖縄県	名護(沖縄)	和泊町
		知名町
		与論町
		名護市
		国頭村
		大宜味村
		東村
		今帰仁村
		本部町
		伊江村
		伊平屋村
		伊是名村
	宜野湾(沖縄)	宜野湾市
		沖繩市
		うるま市
		恩納村
		宜野座村
		金武町
		読谷村
		嘉手納町
		北谷町
		北中城村
	中城村	
	那覇(沖縄)	那覇市
		浦添市
		糸満市
		豊見城市
南城市		
西原町		
与那原町		
南風原町		
渡嘉敷村		
座間味村		
粟国村		
渡名喜村		
南大東村		
北大東村		
久米島町		
八重瀬町		
宮古島(沖縄)	宮古島市	
	多良間村	
石垣(沖縄)	石垣市	
	竹富町	
	与那国町	

資料 3 追加資料

「介護ベット準備率」算出に用いたデータについて

国際医療福祉大学大学院教授
高橋泰

今回は、都道府県が公表している介護サービス情報公表制度の情報から、下表に示すサービス種類の施設数・定員を市町村ごとに集計することにより株式会社ケアレビューが作成したデータを使用した。今回の試算における「介護ベッド数」とは、下表に示した「入所施設合計」の「定員合計」を意味する。下表にサービス種類別の全国集計値を示す。

介護サービス情報公表制度とは、介護サービスを利用しようとしている方の事業所選択を支援することを目的として、日本全国の約19万か所の「介護サービス事業所」の情報を、都道府県がインターネット等により公表するしくみである。

今回使用した「介護ベッド数」の出所となるデータ一覧

サービス種類	施設数	うち定員あり	定員合計
介護療養型医療施設	1,354	1,354	68,429
介護老人保健施設	4,017	4,017	355,608
介護老人福祉施設	7,017	7,017	493,544
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	1,409	24	543
地域密着型特定施設入居者生活介護 軽費老人ホーム	55	55	1,301
特定施設入居者生活介護 軽費老人ホーム	440	440	20,976
特定施設入居者生活介護 軽費老人ホーム 外部サービス利用型	6	6	123
地域密着型特定施設入居者生活介護 有料老人ホーム	187	187	4,431
特定施設入居者生活介護 有料老人ホーム	3,258	3,258	208,946
特定施設入居者生活介護 有料老人ホーム 外部サービス利用型	13	13	331
サ高住(特定施設の認定を受けたもの)	5,160	5,160	166,279
認知症対応型共同生活介護	12,015	11,592	175,302
入所施設合計	34,931	33,123	1,495,813